

令和4年度

活動報告書



OKAYAMA UNIV.

AGORA

岡山大学
地域総合研究センター

おかやまのまちづくりを応援しています

目次

ごあいさつ.....	1
1 地域総合研究センターについて.....	2
1-1 設立経緯と学都の定義.....	2
1-2 主要ミッション.....	2
1-3 2022（令和4）年度事業計画.....	3
1-4 組織体制.....	5
1-5 アドバイザー委員.....	5
2 地域総合研究センターの社会連携・研究・教育.....	7
2-1 ナタリー・モンテシノ氏（フルブライト奨学生）を受入れ.....	7
2-2 フランス・ストラスブール研究調査活動.....	7
2-3 西日本豪雨災害（2018（平成30）年7月豪雨災害）関係.....	8
2-4 水島パーキングデイの実施.....	11
2-5 矢掛町におけるまちづくり活動.....	12
2-6 三都市シンポジウム in 熊本.....	13
3 2022（令和4）年度開講の実践型社会連携教育科目の概要（センター教員担当科目）. 15	
3-1 岡山 SDGs のまちづくり論.....	15
3-2 岡山を知る 1.....	15
3-3 倉敷水島まちづくり論.....	16
3-4 留学生と学ぶ日本伝統文化（新庄村）.....	16
3-5 岡山まちづくり論（1）.....	18
3-6 岡山まちづくり論（2）.....	19
4 シンクタンク機能.....	20
4-1 文明動態学研究所（若者の参画）.....	20
4-2 国との関係.....	22
4-3 岡山県.....	28
4-4 自治体支援.....	30

5	窓口機能の展開	45
5-1	各種講演等	45
5-2	外部委員・協議会等への参画	45
5-3	その他の社会貢献活動	46
6	学内連携	63
6-1	おかやま地域発展協議体とおかやま円卓会議の関係	63
6-2	学内会議の委員	65
6-3	センター教員担当授業科目	65
7	その他	67
7-1	学会・学術活動	67
7-2	マスコミ報道	72

資料編

設置趣意書

運営委員会名簿

アドバイザー委員会名簿

新聞掲載記事

岡山まちづくり探検

※本報告書は、2022（令和4）年4月1日から2023（令和5）年3月31日までの岡山大学地域総合研究センターの活動をまとめたものである。

記載基準日 2023（令和5）年1月31日とする。

ごあいさつ

岡山大学は、平成 29 年 4 月より、第 14 代学長に槇野博史教授が就任、地域社会に根ざす岡山ならではの「実りの学都」を創造すべく、平成 27 年 9 月に国連サミットで採択された SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) を、学内のみならず、地域社会や世界との共通言語として掲げ、様々な取り組みをスタートさせ軌道に乗せて参りました。そこでは、国際的連携による「国際学都おokayamaの創生」を社会実装し、もって、大学が地域資源としての機能を果たすべく、一層の社会連携強化を打ち出し、着実な歩みを進めて参りました。



さて、本学に地域総合研究センターが設立されたのは平成 23 年 11 月であり、爾来、地域社会と向き合いながら、学生たちや留学生が、地域の皆様と共に、社会の課題を議論し、その解決策を模索して参りました。そして令和 3 年 11 月、本センターは、設立 10 周年を迎えることができました。令和 4 年度は、これまでの 10 年間の経験と実績を活かしつつ、地域社会を取り巻く環境がさらに厳しくなる将来を見据え、次の 10 年に向かって、産官学民が同じ土俵で具体的な施策を成就させる活動に歩みを進めました。

一方で、今年度は、行動規制がやや緩和されたとは申せ、世界規模で長引く新型コロナ禍の影響により、本センターの地域活動は引き続き制約を受けるなかでの活動となりました。その中で、生き活きと暮らせる地域社会の創造、すなわち、SDGs が目指す 17 の目標達成を念頭において、国際社会や地域社会と連携した世界に伍する最先端の研究及び実践的かつグローバル教育の展開による「学びの強化」に取り組みつつ、本学と地域社会の持続的な発展を支える「知恵の泉」としてシンクタンク機能を果たせるよう尽力して参りました。

そして、本学は、令和 5 年度から、第 15 代学長として那須保友学長が就任、新たな体制がスタートします。本センターは、新体制の下で、現体制での実績を継承しつつ、不確実で先が読みにくい時代と凛として向き合い、学生たちや留学生と共に、新たな地域での活動や社会連携のモデルを構築して参る所存です。

何とぞ、皆様方のご指導、ご協力をお願い申し上げます。

令和 5 (2023) 年 3 月

岡山大学地域総合研究センター長
同大学院社会文化科学研究科教授
三 村 聡

1 地域総合研究センターについて

1-1 設立経緯と学都の定義

岡山大学は、2010（平成 22）年 7 月、地域連携の進め方について検討する「岡山大学戦略的社会連携・地域貢献ワーキンググループ」を設置し、翌年 2 月末までの 8 か月間にわたって国内・国外の現地視察を含めた調査検討を行った。その結果、部局や教員個人レベルでは多くの地域連携活動が行われているが、他方で、本学全体の地域貢献の姿が不明確であることも明らかとなった。今後はこれまでの成果を踏まえ、さらに岡山県内自治体や経済界、各種団体との組織的な協力によって、大学と地域が全体的ビジョンを共有し、取り組んでいくところに、一つの活路があることが浮かび上がり、大学と地域が協働して美しい学都を創造する方針を明確にした。私たちは、この新しい学都構想の具体化を目指し、2011（平成 23）年 11 月 15 日にリージョナル・センターの中核となる岡山大学地域総合研究センターを設置する運びとなった。本センターの設立の理念は、『学都構想』の中に明らかにされている。すなわち、大学と地域が連携して、魅力的な美しい学都を創生し、「国際的な学術ネットワークの中で、人文社会、環境、自然、医療の分野を包含したリージョナル・センターを持つ、真に個性的な、卓越した大学となり」、「岡山の地にあって、世界から人が集まり、世界に輝く大学となること」、さらに、「地域の方々と連携しつつ、地域の善き頭脳となり、地域のための優れた人材養成の場となって、地域の自立と創造的発展に貢献する大学となること」である。本センターはこのような学都を実現するための知的拠点として設立された。

『学都』とは、固有の歴史と文化を持った地域と高度な教育研究機関である大学が、豊かな人間関係を築き、協働して創りあげる地域をいう。すなわち、そこでは人権と福祉が保障され、文化的、経済的、環境的に豊かで魅力的な空間が形成され、そこに『学び』を求めて世界から人々が集う地域のことである。

参照：＜資料編＞設置趣意書

1-2 主要ミッション

学都実現の拠点として設立された本センターの主要なミッションは、次の 6 つである。

1. 学都構想の実現

美しい学都を創生するために、産・官・民と協議し、美しいキャンパスをもつ国際的な学術都市を創

生する中・長期的なビジョンを作成し、実現可能な政策については、適時、関係団体と協働のプロジェクトを作成し、国その他の資金協力を得て実行していく。特にグローバル人材養成の拠点として国際学術都市政策の策定と、研究・教育・地域貢献において地域の人々との絶えざる交流を志向するまちなかキャンパスの展開を具体化する。

2. 大学の社会貢献活動の調整・強化

これまで各部局で積み上げられてきた多方面の地域貢献の諸活動を支援し、地域の人々、諸団体にこれらの活動を紹介し、さらに大学全体の視点に立って、これらの活動を重点化し、強化していく。

3. 地域諸問題に対するシンクタンク機能の発揮

地域の諸問題に対し、国際的学術視点も加えながら、地域の将来の発展に資するシンクタンク機能を果たす。

4. 地域連携に関する大学の窓口機能

大学に対する市民の要求を受け止める窓口機能を果たし、地域の諸団体が行っている活動を支える。

5. 情報発信

大学と地域の連携に関する学術研究の蓄積を行い、地域の創生に必要な情報を発信する。

6. 人材育成

地域の諸問題や様々なリスクを主体的に捉え、リーダーシップ、チーム力、判断力、勇気と気概を持った、将来にわたっての持続可能な社会の担い手を育成する。

1 - 3 2022（令和4）年度事業計画

1. 研究活動

（1）設立10周年の総括を受けて新たな一歩を

令和3年11月、本センターは設立10周年を迎えることができた。令和4年度は、これまでの10年間の経験と実績を活かしつつ、地域社会を取り巻く環境がさらに厳しくなる将来を見据え、次の10年に向かって、産官学民が同じ土俵で具体的な施策を成就させる活動に歩みを進めた。

（2）地域創生研究

地域連携や産学共創をテーマに本学文明動態学研究所との関係性を深め、まちづくりにおける若者の参画についての国内比較研究を発展させる。

(3) 専任教員による学都研究

本センターのミッションである大学と地域の連携に関する学術研究の蓄積を行い、学都創生に必要な不可欠な情報を発信するため、4つの柱（「地域と医療」「地域と教育・スポーツ」「技術・環境」「まちづくり・地域創生」）を中心とした学都研究を行う。

(4) 国外・国内研究

視察調査を行う。（国外は、アメリカ・ポートランド、フランス・ストラスブール。国内は金沢、熊本、岡山県内などを予定。）新型コロナ禍の影響で、オンラインでの調査も検討する。

2. 実践活動

(1) シンポジウム・報告会

学都のモデルとなる都市の研究を行い、国内外のモデル都市から識者を招いてシンポジウムを開催し、学都の創生について学び、その方策を検討する。（三都市シンポジウム（金沢・熊本・岡山）、国際学都シンポジウム）

(2) 岡山県内でのまちづくり

SDGs 達成に向けた取組の中で、地域課題解決に向けて、岡山県内の自治体、市民団体などと協働し、大学の知見をもって実践活動を行う。

学生（留学生を含む）がこれらの事業に参加し、岡山のまちを好きになることで、大学と地域は岡山の友好親善大使を育てる取り組みを行う。

(3) 学生の活動

新型コロナ禍の影響（学生や地域へのリスクコントロール）を踏まえつつ、地域社会との連携による学生たちのSDGsを念頭に置いた地域活動への参画を継続する。

学生の地域活動を見守りながら、他大学や高校との連携を視野に入れつつ、情報交換活動を含む地方創生に結びつくSDGs推進を実施する。

(4) まちなかキャンパス事業・学都チャレンジ企画（学生企画）

学生自らがまちづくりに積極的に参加できるように、活動企画を募集・審査し、基準を満たした企画に対して活動を支援する。

3. シンクタンク機能の発揮

地域の諸問題に対して、学術的な視点から、調査・分析し地域発展に資する提言を行う。

4. 窓口機能の強化

自治体、市民、NPO、企業から寄せられるまちづくりに関する相談窓口体制の整備を行う。

5. 情報発信

- 活動報告書の発行（各年1回）。
- リーフレットの制作（不定期）。

6. 実践型社会連携教育プログラム

昨年度の経験に基づき、新4学期制と新型コロナ対策をさらに強化して、本センター教員が担当する実践型社会連携教育プログラム、とりわけ教養教育科目における授業を中心にSDGs活動との関係性を重要視した教育活動を展開する。また、海外からの学生のサポートについても、これまでの実績を活かし、SDGs推進を視座においた社会連携教育を推進する。

学生が地域社会で学ぶことにより、実践力の向上と生きる力を身につけることを目指し新型コロナ禍の影響を受けながらもオンラインを有効活用した新たなスタイルのインターンシップ型の教育プログラムの開発に取り組む。

1-4 組織体制

本センターの運営委員会は加賀勝社会連携担当上席副学長と本センターの教員、総務・企画部長で構成され、2019（平成31）年2月に本学における地域との窓口機能体制整備の一環として配置された国際学都おかやま創生本部（2021（令和3）年4月、学都おかやま共創本部に改名）のもとで社会連携、地域貢献を後押ししている。

2023（令和5）年1月末現在で、教員2名の体制となっている。また、実践型社会連携教育プログラムの推進のため、センター専任教員に対しては、引き続き教育推進機構への兼務が発令されている。センターの事務は、総務・企画部社会連携課が担当している。

参照：＜資料編＞運営委員会名簿

1-5 アドバイザー委員

本センターは業務・活動を通じた学都創生の実現に向けて、自己点検・業務活動の客観性・公平性を担保し、教育・研究・社会貢献の水準の更なる向上を図るため、地域の課題解決が求められる事案で、専門性の高い知見や判断が必要とされる際に、その分野で専門的な力量を有するアドバイザーから助言を得て、業務改善に反映させることを目的として、2014（平成26）年度よりアドバイザー委員会を設置

している。

令和4年度のアドバイザーとの関係について要諦を報告する。まず、本センターと岡山市と岡山商工会議所との関係では、岡山シーガルズのアドバイザーも兼任する株式会社 HFM コンサルティング代表の本田伸孝アドバイザーが、岡山市が建設を計画している新アリーナの建設に向けた事業計画と運営計画について具体プランを提示、岡山市及び岡山商工会議所、そして主要スポーツ団体に対してアドバイスを実施した。一般社団法人岡山経済同友会代表幹事の梶谷俊介アドバイザー（岡山トヨタ社長）からは、環境に配慮した地域モビリティシステムの実現に向けて、本学との連携による社会実験についての提案を受けた。NPO 法人まちづくり推進機構岡山の代表理事である徳田恭子アドバイザーからは、岡山県におけるユニバーサルデザイン分野での人材教育について、本センターと連携して活動を展開した。カナダ国ブリティッシュコロンビア州のバンクーバーから、木造建築設計、CLT（Cross Laminated Timber：繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料）の建設に精通した専門家である伊藤公久アドバイザー（K. Ito & Associates 代表）が来岡、最近のブリティッシュコロンビア大学の林業、林産業系学部の情報を提供いただいた。また、国宝吉備津神社と閑谷学校を視察した。さらに、学都構想でフランス国ストラスブールの交通まちづくりのノウハウを指導いただいているヴァンソン藤井由実アドバイザーには、今年度本センターが11月に実施したストラスブール市及びボルドー市訪問で得た知見についてアドバイスを頂く予定である。

参照：＜資料編＞アドバイザー委員会名簿

2 地域総合研究センターの社会連携・研究・教育

2-1 ナタリー・モンテシノ氏（フルブライト奨学生）を受入れ

ナタリー・モンテシノ氏が、2022（令和4）年9月から2023（令和5）年7月まで本センターでの研究活動に参加することになった。モンテシノ氏は、米務省により選抜された全米トップクラスの大学生・大学院生が、本学で日本語と日本文化を集中的に学ぶ「米務省重要言語奨学金（CLS）プログラム」における2021（令和3）年度のメンバーである。このプログラムを通じて、岡山県のまちづくりに関心を持ち、フルブライト奨学生に応募し、岩淵泰副センター長が、サウミヤ・キニ氏、デイビッド・アンダーソン氏に続く、3人目のフルブライト奨学生として受け入れることになった。研究テーマは、「伝統のカー地方のコミュニティ、アイデンティティ、イノベーションの創出—」である。人口減少に悩むアメリカの農村地域において岡山のまちづくり手法が参考になると、来岡を決心した。

来日後、矢掛町中心市街地や農村を訪れ、都市と農村の交流に関する聞き取り調査を継続している。また、アメリカのアーティストと連携して、アメリカの陶芸と備前焼を比較するプロジェクトも進めている。10月26日は、本学文明動態学研究所が主催する「若者の参画」研究会にて、「人口減少社会の地域レジリエンス～日仏比較：若者が地域に残る条件とは？～」についての発表を行った。また、高校への訪問や日本文化の体験など、日米の文化交流の橋渡しとして活躍している。



研究会で発表するモンテシノ氏

2-2 フランス・ストラスブール研究調査活動

11月23日から12月1日まで、三村聡センター長と岩淵泰副センター長は、ストラスブール大学とボルドー大学を訪問した。

11月24日、岩淵副センター長は、ストラスブール大学のミシェル・クベル教授の大学院講座にて「持続可能な都市形成の条件：岡山市の歩きやすいまちを一例に」について発表した。受講生は、20名ほどおり、2時間の講座では活発な質問が行われた。岩淵副センター長は日本の人口減少社会を紹介し、学生は、都市政策、行政制度、議会制度、女性の参画、また、中心市街地のスポーツについて質問し、幅広い議論が行われた。クベル教授は、2023（令和5）年3月末から本センターの客員研究員として受入予定であり、地方議会の日仏比較に関する共同研究を行う。

ボルドー大学では、研究打ち合わせと本学における留学生のまちづくり事業を紹介した。岩淵副センター

長は、ボルドー政治学院の Vincent TIBERJ 教授を訪ね、若者の参画がフランスでどのような背景で議論されているのかについて、文化的側面と制度的側面の双方から説明を受けた。また、World Value Survey を活用した研究分析も議論した。ボルドー・モンテーニュ大学では、3年生と大学院のクラスにて、本学への留学希望者と交流を行った。本学のまちづくりフィールドワーク、矢掛町の伝統・文化の交流、ホームステイに大きな関心があった。また、農村や離島を対象にした健康と市民参画の調査について意見交換を行った。

今回のフランス研究調査活動では、本センターが持つ岡山県各地の研究活動を活かして、海外の教員と学生の交流可能性を探った。中・長期的な研究拠点の形成を模索した。



ストラスブール大学の講義



ボルドー大学の講義

2-3 西日本豪雨災害（2018（平成30）年7月豪雨災害）関係

① 倉敷市真備地区視察

倉敷市真備地区の復興計画の進捗状況を確認すべく、5月28日、同計画の推進委員長をつとめる三村聡センター長が現地視察を行った。

まず、川辺地区の災害公営住宅（障がい者対応2戸を含む40戸）はじめ、倉敷市が力を入れた復興のポイントや公的施設や商業施設などを順に巡回した。外観ながら確実に復興を遂げつつあり、さらに真備地区全体で、どこのエリアにも新築の家屋が建設されており地域が元気になっている証であると言える。特に、真備記念病院の向かい側で開催中のマルシェでは、若い人や子供たちに人気の飲食やグッズ販売が軒を並べ、犬の里親を探すコーナーでは家族連れや子供たちが、ゲージを取り巻いていた。西日本豪雨災害では、複数の避難所で学校の教室をペット同伴専用の避難所として使用した実績があり、民間の団体が被災避難したペットを預かった実績もある。

次に倉敷市真備ふるさと歴史館を訪ねて、館長から復興の様子と、来館者の推移などについて意見交換をさせて頂いた。ここ真備ふるさと歴史館は、旧岡田藩の歴史を後世に伝える役割を担い、同時に、日本を代表するミステリー作家、横溝正史が、太平洋戦争末期に岡山へ疎開、ここ倉敷市真備の岡田地区で終戦を迎え、岡山を舞台に「本陣殺人事件」「獄門島」「八つ墓村」「悪魔の手毬唄」などを執筆したことでも有名だ。その遺稿や本人にまつわる遺品や写真、映画の台本から書籍まで、多くの展示品が並び、

横溝ファンが全国から訪れる人気の歴史館である。ここも西日本豪雨災害では浸水、展示用のガラスケースは備え付けで動かすことが出来ないまま、水が引いたあとも避難所としてもつかわれた。当時は、段ボールベッドが設営されて、落ち着くまでの拠点としても利用されたが、いまは復興され、多くの拝観者で賑わいを取り戻しつつある。



倉敷市真備ふるさと歴史館

西日本豪雨災害から4年目、真備の復興は順調に進んでいる。

② 平成30年7月豪雨災害倉敷市追悼式

平成30年6月28日以降北日本に停滞していた前線が、7月4日にかけて北海道付近に北上した後、7月5日には西日本まで南下してその後停滞した。また6月29日に発生した台風第7号は、東シナ海を北上し、対馬海峡付近で進路を北東に変えた後、7月4日15時に日本海で温帯低気圧に変わった。この前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となった。6月28日から7月8日にかけての総雨量は、四国地方で1,800ミリ、東海地方で1,200ミリを超えるなど、7月の月降水量平年値の2倍から4倍となったところもあった。48時間雨量、72時間雨量などが、中国地方、近畿地方などの多くの地点で観測史上1位となった。平成30年の台風第7号及び前線による大雨について、「平成30年7月豪雨」と名称を定めた(7/9)。

岡山県の人的、物的被害状況は、平成30年7月防雨災害では、岡山県において、人的被害は、死者61名、行方不明者3名、重傷者9名、軽症者152名、合計225名（うち倉敷市が、死者52名、重傷者3名、軽症者103名、合計158名）、家屋等の被害は、全壊4,841棟 半壊3,129棟 一部損壊1,063棟 床上浸水2,902棟 床下浸水5,990棟 合計17,925棟（うち倉敷市が、全壊4,645棟 半壊844棟 一部損壊355棟 床上浸水109棟 床下浸水1棟 合計5,954棟）という激甚災害となった。

この尊い犠牲を払った平成30年7月豪雨災害から4年となる令和4年7月6日、犠牲になられた方を悼み、この度の経験と教訓を活かし、その悲しみを乗り越え相互扶助の精神で復興へ向けて大きく歩みを進めるべく追悼式が、倉敷市真備にある「まーびーふれあいセンター」大ホールにてしめやかに執り行われ、三村聡センター長が、倉敷市真備地区復興計画推進委員長として献花を捧げた。追悼式は、伊東香織市長の挨拶にはじまり、「被災した方が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、一人一人や地域の状況に合わせてながら支援を行い、復興への歩みを進めたい」と目頭を潤ませながら式辞を述べ、追悼の言葉は加藤勝信前官房長官と伊原木隆太岡山県知事がつとめた。

伊原木知事は「暮らしと地域経済の復興に全力で取り組むとともに、防災力強化に努める」と力強く宣言、また有井地区の平松頼雄氏が遺族代表として、当時を振り返りながら、得難い経験を今後の防災力の向上に活かす旨を述べられた。真備地区まちづくり推進協議会連絡会の黒瀬正典会長は「豪雨の記憶を伝承しながら、災害に強いまちづくりに取り組む」と誓い、黒瀬会長と三村センター長が「いよいよ

よ仕上げの年を迎える。互いに頑張りましょう」と復興の完了に向けた継続的な活動を誓いあった。

本学では引き続き多くの教職員が復興に関わっている。本学は、この経験と教訓を決して忘れず未来につないで参る活動を継続していく。



平成 30 年 7 月豪雨災害倉敷市追悼式

③ 特別番組『復興の現在地～西日本豪雨から 4 年』

7月6日、岡山放送の特別番組『復興の現在地～西日本豪雨から4年』に、三村聡センター長が生出演をして復興の現状と今後の方向性を説明、さらに持論を述べた。

今般の西日本豪雨災害では、死者が、災害関連死を含め岡山県が95人、広島県が151人、愛媛県が33人であり、岡山県内における仮設住宅で生活する方々は真備地区だけとなっている。7月6日現在で、10世帯24人の方が仮設住宅で暮らしている。

この皆さんを対象として、倉敷市は定期的に「見守り活動」をしており、真備地区復興計画に依拠しつつ、計画実施最終年度の令和5年度にはゼロを目指している。

なお、岡山放送の番組審議会が、7月27日、同社本社で開催され、7月6日に放送した特別番組、「復興の現在地 西日本豪雨から4年」について意見が交わされた（審議会委員長は大原謙一郎大原美術館名誉館長）。この番組は、三村センター長自らが出演した生番組であり、委員からは、「コミュニティの希薄化という被災地の課題がしっかり示されていた」、「倉敷市以外に岡山県や国なども幅広く取材してほしい」などの意見が出された。三村センター長は、10年間にわたり同審議委員を務めてきたが、自ら出演の番組の審議は初めての経験となった。



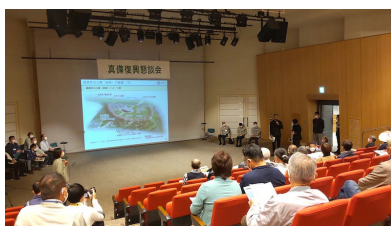
番組審議会の様子

④ 倉敷市真備地区復興懇談会

西日本豪雨災害から4年と3か月、10月9日、真備の市民の皆さんに声をかけて「復興懇談会」が、まーびーふれあいセンターで開催された。午前中と午後の2回に分けて開催された。三村聡センター長

が、同地区復興計画推進委員の立場で市民の声を傍聴、住民からの意見を聞いて、同地区復興計画推進委員会の参考にさせて頂くことを目的とした。

復興防災公園の設計を担当している隈研吾先生が建設に向けた内容を説明、また伊東市長自らも説明に立ち、住民からの質疑に丁寧に応答した。ハード面では、復興のゴールが見えつつある一方で、市民主役で地域の防災計画を進めるのは、まだ合意形成が必要であるとの印象を持った。



倉敷市真備地区復興懇談会

⑤ 令和4年度真備地区復興計画推進委員会

11月2日、真備保健福祉会館3階大会議室において、令和4年度真備地区復興計画推進委員会が開催され、三村聡センター長が委員長として進行役を務めた。平成30年7月豪雨により甚大な被害が生じた真備地区において、被災された住民が一日も早く落ち着いた生活を取り戻し、真備地区外で仮住まいをされている方々も真備に戻り、安心して暮らしていけるよう、将来に渡って安全・安心なまちづくりを進める必要がある。そして、豊かな自然と歴史・文化に包まれた真備として再生・発展していくために、住民と行政等が協働して復旧・復興に向けて取り組む状況が事務局より説明された。

さらに、真備地区の復旧・復興に向けて、河川事業の進捗、復興防災公園（仮称）の整備、生活支援などの状況、地域防災力向上への取り組み、復興状況に関する住民意識調査、にぎわい創出に向けた取り組み、真備地区復興計画の推進について報告がなされ、委員全員から意見が出され、前向きな質疑応答がなされた。

地区防災計画の策定の推進など課題があるなか、ようやく復興に自信が持てるステップまで進めたと感じられた、明日に希望がみえた委員会であった。



令和4年度真備地区復興計画推進委員会

2-4 水島パーキングデイの実施

9月16日、「水島パーキングデイ」が、ミズシマ・パークマネジメント・ラボラトリー(MPM Lab.)の主催で開催された。本学からは岩淵泰副センター長の教養科目「倉敷水島まちづくり論」から8名の学生が参加した。イベントでは、水島商店街振興連盟会長による商店街の栄枯盛衰について、古城池高校OGによるま

ちづくりに関するプレゼン、(一社)MASCの未来の移動手段など、様々な話題提供があった。実際に地域に出ることで得られる学びとして、学生からは「貴重な経験になった」「ぜひまた、水島に行きたい」といった感想があった。水島パーキングデイの取り組みについては、岡山まちづくり探検に掲載されている。

参照：＜資料編＞岡山まちづくり探検



水島パーキングデイの様子

2-5 矢掛町におけるまちづくり活動

岩淵泰副センター長は、岡山県の「地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業」を活用し、矢掛町江良集落とまちづくり交流を行った。今年度のテーマは、『田舎のSDGs－若者の参画による地域の持続可能性』である。

調査内容は、(1)学生が広くなった学生用の畑を集落のみなさんと維持管理し、「田舎のフードロス」を通じて交流の満足度が高まるか調査をする。(2)「江良の宝探し」のなかで、貴布禰神社で発見された御神輿の活用を学生たちと集落のみなさんが検討する。(3)新型コロナ禍の様子を踏まえ、留学生による集落の感想や分析をまとめる。

具体的な活動としては、(1)交流まちづくりの推進・梅収穫、じゃがいも、稲刈り・田植えなどに若者が参加し、集落の活動を楽しみ、維持する取り組みに参加する。(2)まちづくりヒアリングの実施・貴布禰神社で発見された御神輿の活用を学生たちと集落のみなさんが検討する。見つかった経緯や明らかになったことをヒアリングする。(3)留学生による集落分析・留学生が、集落の魅力を分析する。メディアを活用し、田舎のまちづくりを発信する。

本年度は、留学生、教養科目の学生、大学院生、まちづくり有志、そして、国際協力学生団体 Going (Global Okayama Inter-National Group) が中心となり、江良集落のまちづくりに参加した。田植え、野菜の植え付け、かかしづくり、御神輿、稲刈り、イモ掘り、柚子狩りなどが行われた。

「田舎のフードロス」活動は、集落の野菜をきれいに食べることの大切さを学ぶことに加え、集落のイモや柚子の販売につながった。学生が自主的に計画を立案し、販売に至ったはじめての年になった。



5月29日：梅摘み



6月30日：田植えと農作業



8月12日・15日・9月17日：かかしづくり



10月9日：お神輿



10月23日：矢掛町滞在型交流まちづくり開発



11月23日：矢掛町滞在型交流まちづくり開発



矢掛産のさつまいもと柚子を使った商品開発と販売の様子

2-6 三都市シンポジウム in 熊本

6月24日と25日に、金沢、熊本、岡山の三都市の産官学による「三都市シンポジウム 2021 in 熊本」が熊本市で開催された。メインテーマは「まちなかの居場所づくりと新しいライフスタイル」である。新型コロナウイルス禍の影響で開催が延期したため、2021年となっている。

6月24日の花畑広場で行われたエクスカージョンでは、熊本大学の田中智之教授から再開発の進む「サク

ラマチ・クマモト」を中心に案内が行われた。

討論では、熊本市、岡山市、金沢市の順番に、各都市で展開されるまちづくりの事例発表があった。熊本市からは、先の複合施設「サクラマチ・クマモト」オープンまでの産官学の取組み「昼も夜も歩いて楽しめる、魅力的なまちを目指して」、岡山市は県庁通りの二車線の一車線化による歩いて楽しいまちづくりと賑わいの創出への取組みについての報告「県庁通りから眺めたまちの変容」があった。岡山からは、岩淵泰副センター長、岡山市庭園都市推進課の服部立弥氏、テナントショップ岡山（株HIT PLUS）代表の打谷直樹氏が報告した。金沢市からは新型コロナ禍による来訪客の減少に立ち向かう商店街の取組みについて「アフターコロナの金沢」と金沢市の新たなまちづくりシナリオの紹介が金沢大学先端科学・社会共創推進機構の篠田隆行准教授の司会で行われた。

6月25日は、「まちなかでの居場所づくりと新しいライフスタイル」をテーマに、商店街の中心にグリーンシートを敷き、車座のワークショップが開催された。

参照：＜資料編＞岡山まちづくり探検



エクスカッションのまちあるき



討論会の様子



商店街でのワークショップ

3 2022(令和4)年度開講の実践型社会連携教育科目の概要(センター教員担当科目)

3-1 岡山 SDGs のまちづくり論(担当:岩淵泰副センター長)

本講義は、持続可能な社会に向けた岡山の取組について、本学、岡山市役所、市民団体、企業におけるそれぞれの挑戦をオムニバス形式で紹介した。岩淵泰副センター長は、SDGs のまちづくり、フランスの地方自治など、地域政策の総論を説明し、岡山市やまちづくり団体から SDGs の事例を紹介してもらった。

岡山県中山間地域協働支援センターは、「岡山県中山間地域のまちづくり」について、岡山芸術交流実行委員会は、「岡山芸術交流と地域」について、岡山市庭園都市推進課は、中心市街地のまちづくり事例を紹介した。受講生は約 80 名であった。本講義の受講生には、まちづくりの実践として、矢掛町江良集落のフィールドワークも紹介した。



津島キャンパスでの講義の様子



フィールドワークの様子

3-2 岡山を知る 1(担当:岩淵泰副センター長)

8月8日、岩淵泰副センター長は、本学 L-café の藤本真澄准教授と共に、矢掛町の中心市街地のまちづくりフィールドワークを行った。受講生は、8名であった。学生は、道の駅、本陣の視察を行った後、やかげまると商店街振興会代表理事の佐伯健次郎氏、(一財)矢掛町観光交流推進機構(やかげDMO)事務局長の佐藤武宏氏、石挽カカオ issai(イッサイ)の松村晃泰氏に矢掛町のまちづくりについてのレクチャーを受けた。



フィールドワークの様子

3-3 倉敷水島まちづくり論（担当：岩淵泰副センター長）

本講義は、みずしま滞在型環境学習プログラムの支援を受けて行われた。授業日程は、7月20日、9月15日、16日、22日に行われた。7月20日は、水島地区のまちあるきをし、前回までのパーキングデイの振り返りを行った。9月15日は、本学にて（公財）水島地域環境再生財団（みずしま財団）から、公害から環境再生への取り組みが学生たちに紹介され、水島地区のまちづくりを学んだ。9月16日は、水島商店街にて午後から設営の準備を行った。16時から19時まで水島地区のまちづくりを考えるタウンミーティングを開催した。水島商店街の歴史、大学生によるまちづくりの提案、そして、先端技術を活かした空飛ぶ車の紹介などが行われた。後日、オンラインにて、水島地区の魅力や活用方法など学生は自由に議論をした。

参照：＜資料編＞岡山まちづくり探検



フィールドワークの様子

3-4 留学生と学ぶ日本伝統文化(新庄村)（担当：藤本真澄准教授、三村聡センター長）

年度初めから企画を進めてきた、岡山県の北西に位置する新庄村を訪問、日本の伝統文化と自然の素晴らしさを学ぶ授業「留学生と学ぶ日本の伝統文化」を、文化の日になんで11月3日～4日、一泊二日の行程で実施した。参加者は、フランス人3名、アメリカ人2名、ドイツ人1名、ベルギー人1名、日本人2名の学生9名、教員は、留学生と日本人学生交流拠点「L-café」担当の藤本真澄准教授と社会連携担当の三村聡センター長の2名。

新庄村は、岡山県の北西部に位置し鳥取県と境を接する村で真庭郡に属し、明治5年の村政施行以来一度の合併もなく、大字のないのが特徴であり、また、岡山県内では英田郡西栗倉村と共に2つある村の1つ。人口は県内の自治体中では最小で約850人、約380世帯。かつては出雲街道の本陣・宿場町「新庄宿」として栄え、旧出雲街道は今も当時の面影を残す風情ある通りとなっている。現在では日本で最も美しい村連合加盟自治体であり、毛無山を主峰とする1,000m級の美しい連山に囲まれ、岡山県三大河川のひとつ旭川の源流域にあたる。毛無山にあるブナの原生林を中心とした混生樹林が多く植物、野鳥の宝庫となっており、希少な動植物も数多く生息している。そして冬季は豪雪地帯でもある。

参加者は早朝に岡山を発ち新庄村役場に集合、そして10:30から、石藤延史副村長のご案内により、留学生たちは、がいせんさくら通りのまち歩きを開始した。がいせんさくら通りは、樹齢100年を超え

る古木を含む132本の桜のアーケード(約400m)が、旧出雲街道の街並みに沿って続き、桜のシーズンは、新庄村による屋台がおよそ50店軒を連れ、里山の恵みを活かしたグルメも堪能できる県内有数の桜の名所である。紅葉のシーズンは、桜の葉が色づいて、美しい景観が見事であり、水路には清水が流れ、各自宅前の清水の溜まりでは、鯉が飼われている。新庄村は山深いため魚が貴重であり、昔は食用に真鯉(黒の鯉)が飼われたと説明を受けた。また、須貝邸はじめ宿泊施設や誰でも使えるコミュニティスペースなどを見学させて頂いた。さらに本陣も改装中で、来年度から宿泊施設としてオープンが予定されている。そこには村内の樹齢100年を超えたヒノキ材で製作されたエレキギターが展示されていた。

さて、お昼は道の駅「がいせんざくら新庄宿」にて各自ランチをとり、11:50に道の駅を出発、12:00に森林セラピーの登録を行い、森の案内人である國六の黒田眞路常務のガイドにより体験コースに出発した。森林セラピーとは、一歩進んだ森林浴であり、整備された、ゆりかごの小径の距離は、約2km(土・落ち葉道)の行程で、時間は約120分をかけて岡山三川のひとつ旭川の源流域を巡った。

まず、山中に岩の塊が並べてあり、それは何か黒田氏から質問された。その答えは、「たたら炉」による製造作業の名残としての製鉄の塊跡であり、留学生たちは興味津々、吉備の国が誇る日本刀の源流を見ることができた。また、自然林と人工林の違いや環境への影響、100年を超えた杉の天然木の説明を受けた(県外産の木の苗を植えることは無く、地元の苗で植林することがルールだと教わった)。途中、旭川の源流に手を浸して、冷たさを感じる体験や各人「ヤッホー」と大声を出すこだま体験など、黒田氏のレクチャーを受けながら約2時間のSDGs環境学習コースに参加者全員が大満足でゴールした。

さて、夕方からは、ひめのもちの餅つき体験をした。地元のプロによる実演を見学させて頂いた。特徴は、水を使わずに4人で一気につき上げる手法であり、固くなる前に、これも一気に取り分けられる。二白目は、留学生たちが体験に挑んだ。丁寧に指導を頂きながら、留学生と日本人学生共に集中して餅をつき上げ、とりわけ作業も体験させて頂いた。つきたての餅を、あんこ入り餅、丹波黒豆の黄な粉餅、そして雑煮の三種類で賞味させて頂いた。留学生たちは、お代わりをどンドンして、つきたての餅の美味しさを満喫した。この体験は、特にお餅の文化が無い留学生には得難い経験になったと確信した。

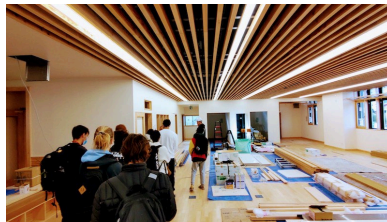
夜は、宿舎で三村センター長の日本における「道の駅」と地方創生活動の実際について講義を実施した。

11月4日、朝8:20にロッジを出発、約4時間の毛無山ハイキングコースにチャレンジした。若い学生たちは、予想以上に早く下山したため、道の駅へ行き、学生たちは思い思いにお土産を買い込んだ。そして午後1:40から村役場を訪ねて小倉博俊村長との意見交換会に臨んだ。参加者から、一人一人自己紹介と母国の紹介、そして専門分野の紹介、さらに新庄村の印象と経験談を披露した。そして小倉村長から、興味深い質問が次々となされ、その問いに留学生たちは積極的に答えた。同時に、留学生からも、村に対する質問が出され、中には新庄村に定住することは可能か、仕事はあるかなど、質疑応答の時間が持たれた。

小倉村長の思いは次の通り。

「新庄村は明治5年の村政施行以来一度の合併もなく、さまざまな艱難辛苦を乗り越えてきました。新庄村を愛する村民の熱い思いを受け止め、平成14年に「小さくても合併せずに自主自立の村を目指す。」新庄村宣言をし、平成の大合併の大きな流れにも立ち向かい今日に至っています。今、国はまち・ひと・しごと創生本部を設置し地方自治体の自主的な取り組みを可能にしようとする方向に動きはじめました。地方新時代が始まります。私はこの流れを見越し、いち早く「新庄版総合創生戦略」作成に着手しました。民意を尊重した夢と希望と活力のある新庄村を作りだします。里山にはお金に換算できない価値が眠っています。新庄村の強さは、「顔が見えるサイズ感」です。小さな村が自然を生かし、都市と世界と縁を結んでいく、そんな大きな夢を子どもたちと描きながら、先人が歩み、受け継がれてきた道を、今度は私たちが次の世代へつないでいきます。」

建設中の新しい村役場庁舎の前で記念写真を撮影してから、特別に中をご案内いただいた。ふんだんに村の木が使われており、新庁舎を建設する新庄村は地方創生に向けて元気いっぱいであった。村の関係者の皆様にお礼を申し上げ、午後3:00に村役場を出発、車で来た学生は村営バスに乗って午後3:54JR根雨駅発、午後5:39岡山駅着の八雲22号で帰路につき、行きが電車の学生は大学の車に乗って本学津島キャンパスに無事に到着した。



留学生と学ぶ日本の伝統文化

3-5 岡山まちづくり論（1）（担当：岩淵泰副センター長）

本講義は、矢掛町中川地区「輝け！江良元気会」と協働して、7月23日田舎フィールドワークを行った。江良集落では、江戸時代の御神輿が発見され、その活用について学生たちと議論を行った。また、学生が植えたナス、トマト、ゴーヤ、ピーマンなどを収穫し、集落のみなさんとカレーライスを作った。後日、大学に戻り、地域発展策に関するレポートを提出し、集落とまちづくりの資料として共有した。



フィールドワークの様子

3-6 岡山まちづくり論（2）（担当：岩淵泰副センター長）

本講義は、岡山市市民生活局岡山芸術交流と連携し、「アートと地域」をテーマにしたフィールドワークを行った。学生は、現代アートの鑑賞やその楽しみ方、芸術とまちづくりについて学んだ。10月12日、10月19日の15時からと16時からの二回に分けて、岡山芸術交流のアーティスティック・ディレクターのリット・ティラヴァーニャ氏の作品鑑賞とそのメッセージを読み、日本各地で開催されている現代アートの祭典を俯瞰的に学んだ。

10月29日、受講生は、市役所スタッフから岡山芸術交流の特徴や行政の役割を学んだ後、旧内山下小学校の作品を鑑賞した。午後からは、天神山文化プラザなど中心市街地のまちあるきを楽しんだ後、全体ディスカッションに参加した。現代アートに初めて触れる学生たちの素直な意見を集めることができ、岡山芸術交流のスタッフを交えて意見交換を行った。

参照：＜資料編＞岡山まちづくり探検



現代アート鑑賞の様子



ディスカッション

4 シンクタンク機能

4-1 文明動態学研究所（若者の参画）

岩淵泰副センター長は、本年度、「地域を変える若者の参画－先進事例の基礎分析－」を研究テーマとし、若者の参画を分析した。研究概要は以下の通りである。

研究の概要

本研究の目的は、若者の参画が地域で求められている背景とその具体的な参画方法について、日本や世界の先進事例から明らかにすることである。若者の参画には、主権者教育からまちづくりの現場まで、政治参画と社会参画の双方が含まれている。それらには、主権者教育から地域の実践的変革を意図する参画が含まれており、教育、行政、コミュニティのそれぞれで多様な事例が確認できる。ただし、地域の課題には、若者の参画が叫ばれても、若者が地域政策の意思決定プロセスに十分巻き込まれておらず、まちづくりへの影響も限定されてしまうことが挙げられる。

本研究では、(1) 岡山県新見市における若者の参画支援、(2) 長崎県大村市の主権者教育・票育、(3) 海外における若者の参画の状況の分析を柱とし、若者の参画が生み出す地域への影響と課題を抽出する。それらの研究を通じて国際研究の基盤形成を目指す。

また、岩淵副センター長は、研究者、市民を交えた研究会を続けており、本年度は4回開催した。

第1回研究会

7月22日、西川アイプラザで開催。東京、新潟、長崎を含め約15名が参加した。研究発表は、岩淵副センター長から「大学生のまちづくり参画：矢掛町江良集落を一例に」、岡山市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習課公民館振興室の友延栄一氏から「公民館活動の現状と課題：岡山市公民館基本方針を一例に」、大正大学地域創生学部専任講師の出川真也氏から「参加型地域教育アセスメントの評価指標」について発表が行われた。会場からは、若者の参画が叫ばれる中、その評価をどのような基準で判断するかなどの質問が挙がった。研究会では、地域への影響だけではなく、若者の成長を分析しながら、参画へのモチベーションを維持する方法について議論があった。



参画の評価方法について話し合う

第2回研究会

9月7日、熊本大学大学院先端科学研究部の田中尚人准教授が、「歴史・文化を活かした景観保全における若者の役割」を発表した。参加者は20名。田中准教授は、景観が市民に与える影響を熊本大学の実践事例、災害の復興、若者の参画、住民自治の三点から分析した。また、災害の復興と復旧時では関わるアクターが異なっており、まちづくりへの若者の巻き込みを実践事例から紹介した。



若者による参画実践例の紹介



第3回研究会

10月26日、2021年度「米商務省重要言語奨学金(CLS)プログラム」を経て、現在フルブライト奨学生として岡山大学社会文化科学研究科で学んでいるナタリー・モンテシノ氏が、岡山商工会議所で「人口減少社会の地域レジリエンス ～日仏比較：若者が地域に残る条件とは？～」を発表した。大学生、経済界、まちづくり関係者を含めた25名が参加した。

モンテシノ氏は、持続的な地域社会を分析するにあたり、地域のアイデンティティを基盤としたモデルが岡山県各地に存在すると指摘した。また、日本やフランス、そして、アメリカにおいても、人口減少は世界的な課題となっており、その対応策は各地で異なっている点を紹介した。アメリカも日本も農村地域の衰退が大きな課題となっているが、両国を比較してみると、日本のまちづくりは、アメリカのコミュニティよりも、伝統行事を通じた地域の繋がりを大切に、生活の明るさや楽しさを求めている点が強いか、日本ではレジリエンスが防災の分野で語られているが、アメリカでは、レジリエンスを文化活動による地域の持続性の観点からも利用されていると述べた。会場からは、真庭市、矢掛町、岡山市西大寺エリアなど、岡山県各地のまちづくり事例が紹介されたほか、地域アイデンティティの維持に併せて、その発掘作業に力を入れていると意見が挙がった。特に、人口減少社会においては、若者や観光客を巻き込んだまちづくりの形成が進められている点が共有された。



大学と経済界は協働して
岡山のまちづくりを分析する

第4回研究会

12月17日、「新見高等学校の実践まちづくり」と題した研究会で、岩淵副センター長が、「地域を変える主権者教育」として新見高校の取組を紹介した。新見高校の生徒は、陳情活動を通じてまちづくりの対話を増やし、新見市内で新しい協働が生まれている点を発表した。さらに、市民・行政・議会が、若者の育成を支援する先進的なまちづくり事例を紹介した。

また、東海大学文理融合学部学部長の前田芳男教授は、「地域学習を通じた生徒の変化」の中で、本センターが岡山県から受託したおかやま創生高校パワーアップ事業による生徒の変化を紹介した。大人が想定する変化と子どもたちの成長にはずれが生じることがあり、大人が課題設定した目的に向けて、子どもたちが必ずしも歩み出しているわけではないという点を注意したいと述べた。

全体討論会では、主権者教育に参加した生徒三人が授業と陳情活動を振り返った。生徒たちは、主権者教育が地域の魅力を知る機会になったと述べ、グループワークで多様な意見の存在に驚きを感じたなど、自らの成長を述べた。

会場からは「新見市は高校だけでなく小学校や中学校でも地域で学ぶことを継続してきた強みがあるが、一方で、若者の活躍が、子どもたちには伝わりにくい」という課題も提示された。また、「人口減少社会における高校統廃合の問題がある中で、新見高等学校の教育を再確認し、それを共有する点に大きな意味があった」との意見があった。



主権者教育の成果を会場で共有する

先着50名

岡山大学文理融合学部
主権者教育推進センター

研究会「地域を変える若者の多様性・先進事例の検証」研究
新見高等学校の実践まちづくり

2022.12.17 (土)
13:30~15:30
新見市役所南庁舎大会議室
(〒719-0501 岡山県新見市南見3丁目5番地3)

◆本内容◆
13:30~14:30 報告
「地域を変える若者の多様性・先進事例の検証」報告
14:30~15:00 質疑
「地域学習を通じた生徒の変化」前田 芳男 (東海大学文理融合学部・学部長・教授)
15:00~15:30 デスカッション

東海大学文理融合学部「地域を変える若者の多様性・先進事例の検証」研究会
報告者: 前田 芳男 (東海大学文理融合学部・学部長・教授)
報告内容: 「地域学習を通じた生徒の変化」報告
質疑: 14:30~15:00
15:00~15:30 デスカッション

先着50名
岡山大学文理融合学部
〒719-0501 岡山県新見市南見3丁目5番地3
TEL: 086-833-2222
E-mail: info@ogou.or.jp

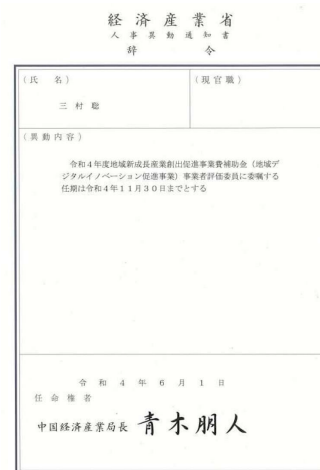
RIDC 岡山県立大学

4-2 国との関係

経済産業省中国経済産業局

経済産業省では地域企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため令和4年度に15.9億円の予算を要求(国会審議中)し、「地域未来DX投資促進事業」に取り組み、この事業のうち「地域DX促進活動支援事業」と「地域デジタル人材育成・確保推進事業」について公募により広く提案を募集することが決定した。

経済産業省中国経済産業局より、三村聡センター長に、中国 5 県から公募によりエントリーされた事業提案内容について審査依頼があり、令和 4 年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域デジタルイノベーション促進事業）事業者評価委員長を拝命、合計 3 本の事業の審査を担当した。



経済産業省中国経済産業局

財務省中国財務局

地域社会には様々な課題が山積しており、近年では、地方創生を目標に掲げる際に「自助、共助、公助」の在り方が問われるケースが多い。公助の主財源を司る官庁は、国の各官庁予算を所掌する財務省である。6月2日、財務省中国財務局岡山財務事務所の依頼で、演題は「地方創生とSDGs」として職員勉強会の講師を担当した。

新型コロナウイルス対策の観点から、山崎伸一事務所長はじめ 10 数名は会議室で対面にて、そのほかの職員の皆様方は財務事務所をキーステーションにオンラインで結び勉強会が実施された。国全体を俯瞰しながら政策運営を担当される財務省の皆様方へエールを送ると共に、地域の実情を訴えつつ注文をつけさせて頂いた。

講演後、事務所長室にて山崎事務所長と意見交換や情報交換をさせて頂くことができ、本学が推進する「岡山大学 SDGs 経営」についても、ご説明申し上げ、理解を得ることができた。

（一財）地域総合整備財団

（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団）は、民間能力を活用した地域の活性化を支援するため、全国の都道府県及び政令指定都市が出捐して設立された組織で、総務省の助言などを得ながら、地域活性化につながるふるさと融資、地域再生の取組、公民連携の推進、地域産業の創出・育成への支援など、各種事業を実施、「ふるさとの元気を引き出す」支援をしている。同財団の事業に地域再生マネージャー事業があり、地域再生に取り組む市町村に対し地域再生マネージャー等各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する人材を活用する費用の一部を支援する事業で、当該地域の段階・実情に応じた地域再生の取組を促進することを目的としている。三村聡センター長が、同事業アドバイザーとして現地調査、ヒアリングを実施した。

①北海道利尻町視察調査

北海道利尻町は、北海道の北端の都市である稚内市の西方約 53km に位置する利尻島の西南端に位置している。島の中心には銘菓「白い恋人」で一躍有名になった日本百名山のひとつ標高 1,721m の利尻富士がそびえたち、明治の開拓以降、鴛泊・石崎・鬼脇・仙法志・杓形・本泊の六つの集落からまちができています。昭和以降の町の歴史は、昭和 31 年に利尻島内の四つの自治体の中から仙法志村と杓形町が合併して利尻町が生まれている。なお、島内には、もう一つ利尻富士町があり 2 町で利尻島 182.14 平方キロメートルを形成している。

さて、春から夏にかけては、猛暑の本州と異なり涼しくて過ごしやすく、北海道には梅雨が無いと言われ、島内はいたるところが花であふれていた。そして、今回の調査の主目的の一つが、全国屈指と言われる「利尻昆布」と、その昆布を食べて育つ最高級の「ウニ」を資源として、人口減少で担い手が不足する課題を如何に克服するか、その取り組みを現地視察することである。日本海の海の幸に恵まれた漁業と観光の町は、基幹産業である水産業・観光産業の振興を始め、次代を担う子供たちはじめ島で暮らす人たちの生活環境の整備を重視しつつ、住んでよかったと実感できる、まちづくり、地方創生を目標に掲げて町づくりを進めている。

事業名は、「利尻町漁業の担い手獲得・育成のための支援組織運営事業」、事業概要は①漁業の担い手獲得・育成の支援組織「利尻町定住・移住支援センター」の運営、②人材獲得・育成のための支援メニューの実施、③新規事業創出（収益向上）、④漁業の六次産業化推進のための加工場整備に向けた調査、⑤新事業創出（六次化）、⑥担い手獲得に向けた情報発信。

専門家として、NPO 法人離島経済新聞社代表理事の大久保昌宏氏が派遣されている。大久保氏は、全国の離島地域を対象に地域経営支援や各種プロモーション、移住定住促進業務等に従事してきた豊富な経験と実績を有し、本事業では、産業振興や過疎地域・限界集落の振興を得意分野とする事業ディレクターとして、主に教育・人材育成、人と人、組織と組織をつなぐ中間支援的なコミュニケーションサポートを担当して計画は順調に展開されていた。三村センター長が 7 月 11 日、12 日現地を視察訪問、利尻町役場での北海道庁を含めたヒアリングを踏まえて、現地活動で大きな成果をあげていることを確認した。



利尻町調査



利尻町定住移住支援センター「ツギノバ」

②東京都あきる野市視察調査

さらに、8 月 9 日、東京都あきる野市を訪問した。あきる野市は東京都の西部に位置して、北に日の出町、青梅市、南に八王子市、最西は桧原村を通して山梨県と隣接している。人口は 8 万人弱であ

る。圏央道の開通により、東西南北と自在に結ばれたことにより、広域で動くには誠に至便な立地となり、秋川渓谷を有しているため、豊かな自然がそのまま残された数少ない東京のオアシスとして人気がある。あきる野市の新総合計画や各種公開データから読み解くと地域再生が課題の中でも五日市エリアの活性化がメインテーマとなっている。

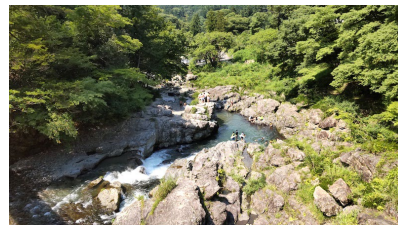
ふるさと財団事業では、地域再生の専門家として、タウンマネージャーとして國廣純子氏を派遣している。國廣氏は、隣接する青梅市で地方創生の活動に10年間ほど関わった経験を活かしながら、五日市の市民性や気風、地域性を読み解き、地域に合わせた五日市の事情に適合した活動を続けている。國廣氏の案内により、駅前からまち歩きをしながら、再生した店舗のかつての店主と商い、そして新たに店舗を有効活用した店主とビジネス内容の紹介、そこまでたどり着くまでの出会いから苦勞話、合意形成、エピソードをヒアリングした。そこでは、家主が病気や諸々の事情で店舗が空き家になった際には、了解を得られた物件について見学会を実施して、新たなビジネスとして新しい人を呼び込み、事業継続を促すためのマッチングを精力的にこなしている。その際には、あきる野市や古くからの地元の有力者、不動産業者、信用金庫などを巻き込みながら、若者主体のまちづくり活動を展開、新たなまちづくり組織の組成を目指していた。具体的には、商店街の有効空間スペースをうまく利用した映画の上映会はじめSDGsのテーマを含む各種イベントを手掛けて、市民参加による企画を実現している。さらに、市民参加のきっかけづくりと呼びかけ、幅広い仲間と連携した広報誌の発行とインスタグラムをはじめとしたSNSでの情報発信が功を奏しているとの説明を受けた。評価ポイントは、迎える側の移住定住者を含む地元の皆さんの情報を共有しながら、やる気を喚起、ひきだす点である。

さらに、秋川渓谷にある旧戸倉小学校は廃校活用好事例であった。自然体験学習、川遊び、会議、宿泊、体育館、運動場、そして揚げパン&牛乳の給食メニューもあるレストランは元職員室、隣の校長室も食事が個室で楽しめるしつらえである。またお風呂は広くトイレも綺麗で気持ちが良く、特筆すべきは、指定管理者がしっかりしており、適切な説明を受けた。

視察後、あきる野市役所で意見交換会がもたれ、事業は順調に展開されており、今後に期待が持てることを確認した。



五日市のまちなみ



秋川渓谷

③地域再生マネージャー事業会議

ふるさと財団理事長に、元復興庁事務次官末宗徹郎氏が就任した。10月24日、末宗理事長就任初の地域再生マネージャー事業「第1回アドバイザー会議」が開催された。この地域再生マネージャー事業は、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、その課題解決に必要な知識、ノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門的人材を活用できるよう必要な経費の一部を支援する事業であり、三村聡センター長がアドバイザーを務めてきたが、今年度から、新たにアドバイザーとして、ソトコトの指出一正編集長などまちづくりの専門家が加わるようになった。こうして新メンバーにより各事業に関する議論がなされた。このなかで、三村センター長は、現地調査を担当した、東京都あきる野市、広島県府中市、鹿児島県知名町&北海道利尻町についてコメントした。

なお、令和4年度の「地域再生マネージャー事業外部専門家活用助成」に採択された自治体は下記の通り。

1. 北海道寿都町：～観光不条件立地の新たな観光ビジネス戦略～寿の都から始めるエリア観光戦略推進事業
2. 北海道厚真町&栗山町：広域連携による新関係人口構築デザイン
3. 山形県庄内町：庄内町ブランドの構築による地域の稼ぐ力創出事業
4. 福島県郡山市：外国人目線を活用した「地域課題と向き合うふるさとづくり」事業
5. 茨城県鉾田市：産学官が連携した「まちの未来を創るチャレンジプロジェクト」
6. 栃木県下野市：「東の飛鳥」による歴史文化を活かしたまちづくり事業～アフターコロナに向けて～
7. 千葉県銚子市：銚子資産を活かした「学び」でつながる関係人口創出事業
8. 東京都あきる野市：東京五日市せせらぎプロジェクト～持続可能な地域活性化に向けた新たな人材発掘と育成事業～
9. 大阪府島本町：京となにわが会える場所（まち）「島本町」リノベーション大作戦事業
10. 広島県府中市：持続可能な「産業（ものづくり）×文化×観光」ビジネス創出事業
11. 山口県萩市：「魚が美味しい町・萩」活魚流通プロジェクト
12. 徳島県東みよし町：世界農業遺産×デザイン地域資源発掘・課題解決事業
13. 福岡県添田町：修験ツーリズム 英彦山観光地域づくり造成事業
14. 福岡県大刀洗町：大刀洗町及びさくら市場のブランド構築事業
15. 長崎県波佐見町：地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業
16. 鹿児島県南大隅町：関係人口拡大創出プロジェクト事業
17. 鹿児島県知名町&北海道利尻町：関係人口と地域の担い手獲得のための広域連携事業

そして、1月26日、令和4年度地域再生マネージャー事業「マネージャー報告会」が、東京グリーンパレスにて開催された。末宗理事長挨拶に続き、アドバイザーが紹介され、続いて17事業（19自治体）の事業報告がなされた。三村センター長が講評を担当した。

さらに、1月27日、令和4年度地域再生マネージャー事業「第2回アドバイザー会議」が、東京千代田区麴町にある（一財）地域総合整備財団にて開催された。令和4年度地域再生マネージャー事業の成果確認と令和5年度地域再生マネージャー事業の申請案件について議論がなされた。

なお、末宗理事長が、前復興庁事務次官のキャリアであることより、三村センター長と西日本豪雨災害における「倉敷市真備地区復興計画推進」の進捗状況について、意見交換の場が持たれた。

安倍晋三銃撃事件によせて

安倍晋三元首相が、7月8日、奈良県で遊説中、凶弾に倒れた。第2次安倍内閣が成立、内閣府にまちひとしごと創生本部ができ、地方創生が本格的に政治課題の中核となった。その政策の一つとして、内閣府からの派遣者として、本学執行部の命により、三村聡センター長が、井原市の市長顧問として地方創生の支援を担当した。そして任期終了後も、井原市の創生総合戦略や総合計画をはじめ、高梁川流域連携中枢都市圏構想（7市3町対象）など、本学の社会貢献、社会連携活動の視座から、現在まで地方創生のお手伝いを続けている。安倍元首相の思い出を振り返ると、派遣者は、内閣府や首相官邸で、安倍首相や当時の石破茂地方創生大臣、小泉進次郎政務官から、直接、まさにトップダウンで薫陶を受け、少子高齢化、人口減少対策、東京一極集中の改善など様々なテーマで勉強会を続けつつ、国と担当自治体をつなぎながら地方創生のお手伝いに汗をかいた。思想信条はともかく、卓越した政治家としての言霊の凄さとも言える安倍首相の力量に圧倒された。

かつては「アジアの奇跡」と呼ばれ、一時はGDPを世界2位にまで押し上げた日本の戦後復興が、放置すれば「消滅都市」が全国に危惧される危機的な現代にあって、政策議論は脇に置き、政策の主眼を「地方創生」に掲げて邁進した、安倍晋三という政治家を私たちは決して忘れることは無い。

日本がいつまでも民主主義国家であり続けることを改めて祈念しつつ、誠の哀悼の意を込めて合掌。

4-3 岡山県

令和4年度岡山県「美作国創生公募提案事業」

岡山県美作県民局では、ボランティア・NPO等多様な主体との連携により、魅力と活力にあふれ、安心して生き活きと暮らせる地域づくりを進め、地域で活躍する様々な団体から、美作地域の資源を活かしながら、より高い効果が期待できる取組について募集、その事業化を図っている。令和4年度の美作国創生公募提案事業のプレゼンテーションが、4月19日、岡山県美作県民局を会場に実施された。

次に、事業のR3年度事業成果報告及びR4年度事業中間報告会が、11月8日、同局で開催された。

R3年度事業成果報告では、どの事業も創意工夫がみられ、課題を抱えながらも前向きな活動実績と創生への思いを感じることができた。また、R4年度事業中間報告では、社会実装が進む興味深い創生事業の進捗状況が報告された。全体的には、とても期待が高まる充実した内容であった。昨年度に続き、三村聡センター長が委員長を担当した。

令和4年度 美作国創生公募提案事業 採択事業一覧			
No.	テーマ	事業名 団体名	事業概要
1	美作地域の「交流・定住・関係人口」の増加に効果的な事業	創生スクール(Homing)とワーケーション人材とのコラボレーションによる、起業家コミュニティ形成と美作地域に新たなビジネスを生み出す関係人口の創出 レプタイル株式会社	地域の創業者層をターゲットに創生に必要な知識のインプットや起業家層のプレゼンによるアウトプットを行うスクールを開催するとともにワーケーション人材と連携する。こうした取組により起業家コミュニティとワーケーション人材の掛け合いによる関係人口の創出に繋げる。
2	美作地域の「交流・定住・関係人口」の増加に効果的な事業	eX Project ~eスポーツジム田舎でやりたいをカタチにする~ 美作地区活性化推進委員会	eスポーツと観光地帯を掛け合わせたイベントを大学生とプランニングし開催することで、地域のPR及びeスポーツと地域資源を掛け合わせた様々な可能性の創出を図る。
3	美作地域の「交流・定住・関係人口」の増加に効果的な事業	観光を軸とした「歴史と文化を発信するまちづくり」 城西まちづくり協議会	地域住民が案内するツアーや移住者や大学生の声を取り入れた観光・宿泊施設を軸としたマップの作成などにより地域を発信し、地域の魅力を発信することを目指す。
4	美作地域の「交流・定住・関係人口」の増加に効果的な事業	空き家リノベーションを起点とした交流・定住・関係人口の増加につながる地域プラットフォーム形成事業 まにワタシヨイ	空き家、空き店舗等のリノベーション実施のため交流イベントの開催やリノベーション施設のオープン促進、管理・地主及び空家交換の実施により、空き家等が新しい活用方法で交流・定住・関係人口の増加に繋げる。

※事業内容は、事業化に向けた関係者と団体との調整により変更になる場合があります。

採択された令和4年度の美作国創生公募提案事業

岡山県下自治体新任課長研修

2022年4月から、県内の自治体で課長に昇進した職員を対象とした研修会が開催され、三村聡センター長が講師を担当した。今年度の受講対象者は約120名、コロナ感染に注意を払いながら対面での開催となり、5月19日、20日と二組に分け、9:30開始、16:30までの長丁場で研修が実施された。会場は、主催の(公財)岡山県市町村振興協会が入る市町村振興センター「れじょんホール(研修会場)」。

地方創生推進の際のマネジメントの重要性について、県内自治体や本学の取組事例を中心に、新しいマネジメントに地域の未来を託すことを視座に置いて講義を実施した。



岡山県下自治体新任課長研修

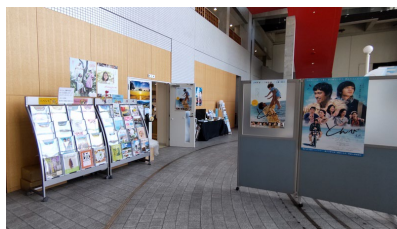
岡山県

新型コロナ災禍の出口を目指して、岡山県の観光や魅力発信を海外に伝える県の関係部署、JETRO岡山、そして岡山シーガルズが、4月28日、岡山県庁の分庁舎を会場に、具体的な企画について情報交換会を開催した。岡山県の関係各部門が企画検討されているプランが提示され、岡山シーガルズと共に三村聡センター長が参加した。

岡山県、JETRO 岡山とタイ国向け直行便を就航させるアンバサダーに就任協定を結び岡山シーガルズと企画担当者がシナリオ思案の作戦会議を開催した。タイでは、岡山シーガルズの中心選手・宮下遥選手が、日本代表の一員として訪れたことをきっかけにチームの人气が高まり、岡山シーガルズファンが7万人以上いる。この間、スタッフや選手がタイを訪問して、現地のファンと交流、岡山シーガルズの知名度を活用して観光や貿易などの分野で交流をさらに促進しようと、新たな路線の誘致や葡萄や桃などの特産品の輸出促進をめざす。本センターでは、こうした岡山県の取組みをオール岡山で推進する座組を支援しながら地方創生の流れを加速する活動を展開している。



タイ直行便就航推進ステッカー



岡山県庁の分庁舎

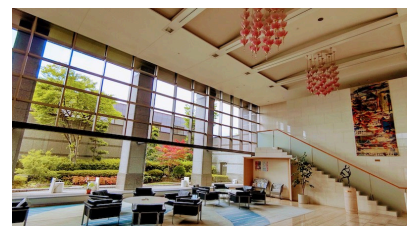


(公財) 岡山県市町村振興協会

第150回となる公益財団法人岡山県市町村振興協会理事会が、6月7日、同協会が入る市町村振興センター4階会議室で開催された。

令和3年度事業報告と決算、令和4年度事業計画と予算の審議で、理事長である伊東香織倉敷市長の進行により慎重かつ実り多い議論がなされた。貸付事業の資金規模と人材育成事業が大きな公益財団法人であり県内自治体の首長が委員をつとめるなかで多くの前向きな意見が出された。また、理事と評議員の改選人事についても議論された。

理事をつとめる三村聡センター長から岡山大学として人材育成事業への支援、そして「資金運用利回りや自治体向け貸付総額が国債の発行残高や利回りと深く関係しており、協会運営がマイナス金利の影響を受けざるを得ないなかで、一層の創意工夫が求められる」点を指摘させて頂いた。



岡山県市町村振興センター

4-4 自治体支援

<岡山市>

① 奉還町土曜夜市

明治維新の大政奉還に起源をもつ、旧山陽道に沿って繁栄した奉還町商店街は、昭和レトロな雰囲気を残しつつ、若者に人気の新たな時代のコンセプトを活かした店舗が復活しつつある。新型コロナ禍で中断していた土曜夜市が、7月から8月第1週まで、毎週土曜の18時から20時まで開催されることが決定した。

この決定を受けて、スポーツでおかやまを盛り上げる本学の学生サークル SCoP の企画会議が、6月11日、奉還町商店街にある、まちの拠点「りぶら」で開催された。新型コロナ禍の影響で、地域での活動継続が危惧されていた中で、新規に1年生4人が加入、奉還町土曜夜市の企画について議論がされ、奉還町商店街組合との意見交換を経て、プロスポーツ団体からの協力を得て開催するとの方針が決定した。また、学生たちが土曜夜市で提供する商品の試作品が持ち寄られ、全員で味見を実施するなど企画の磨き込みを行った。

こうして、奉還町土曜夜市には、定番のゲームコーナーやフード屋台など約30店が並び、学生サークル SCoP も出店した。学生たちは、サッカーゲームとバスケットゲームの二つのコーナーを設け、スイーツドリンクを販売した。このゲームコーナーは子供たちに好評で、毎回、大勢の子どもたちが詰めかけた。三村聡センター長が、奉還町商店街振興組合の岸卓志理事長（岸佛光堂社長・岡山駅西口活性化協議会会長）にご挨拶を申し上げ、学生たちの指導を頂いている旭軒の畝本伸三社長にお礼を申しあげた。

学生たちは、大学が決めたコロナ対策基準を遵守しながら、地域の皆さんと共に岡山市の夏の風物詩を盛り上げることで、スポーツを活かしたまちづくりを起点として、多様な立場の人たちと対話しながら、新しい価値を「共」に「創」り上げていく「共創」について実体験をした。

② 岡山市「岡山ウエルネス」イベント

岡山を代表する企業のひとつで、本学と包括連携協定を結んでいる、トレハロースをはじめとする機能性糖質と機能性色素の研究開発、製造販売を行い、食品・化粧品・医薬品・農業・工業分野など 幅広

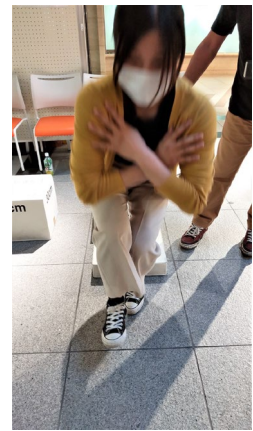
く事業を展開している株式会社林原と岡山市の共催で、10月8日、「岡山ウエルネス」イベントが岡山駅周辺に数カ所設けられた会場で開催された。

このイベントへご案内を頂き、岡山シーガルの高田さゆり氏、丸山亜季氏と参加した。林原の甘味を利用した「和菓子練り切り」体験では、岡山県菓子工業組合青年部の「職人としてのキャリア 25年」と答えるプロの職人集団が指導にあたって下さった。岡山藩の城下町にふさわしい技能を磨く修練の大切さを実感した。



「岡山ウエルネス」イベント

次に JR 岡山駅東西連絡通路西口広場会場の岡山市ブースでは、赤ランプが点灯した瞬間に飛ぶ、反射神経のテストがあり、元オリンピック日本代表の丸山氏は最速、また、駅地下広場の林原ブースでは、片足でバランスを取りながら椅子から一人で立つ健康診断コーナーがあり、ここでも椅子の高さ 40 センチ、30 センチ、20 センチ、そして 10 センチの 4 段階があるなかで、丸山氏が 4 つを次々と見事にクリア、係の方が驚いて歓声を上げた。



丸山亜季氏

こうした健康長寿の取組が官民連携で市民向けに実施されることは、岡山市は SDGs 未来都市に認定されており、「目標 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」の視座から誠に大切な取り組みであり、本センターでも本学が進める SDGs 大学経営の観点から連携を考える流れを醸成したい。

<倉敷市>

① 倉敷 SOLA (美観地区)

倉敷の新名所として、美観地区のメインストリートに建設が進められてきた「倉敷 SOLA」が、4月28日にグランドオープンした。オープニングセレモニーに、主催者である丸五の藤木茂彦会長からご招待いただき、三村聡センター長と岩淵泰副センター長が参加した。

倉敷 SOLA の基本コンセプトは「岡山の [技術] と [美術] の融合を目的とし、衣食住 多様なカラーが美しく織りなす大空間。古きよきものをモチーフにしなが、現代的な感覚や遊び心を加えた ART な一帯を未来に向け提案していくと共に朝 / 昼 / 夜、訪れる時間、季節により異なって映る SOLA 色でお客様をおもてなし致します。(許可を得て HP より引用)」であり、そのコンセプトに違わぬ天領「倉敷」の町衆の心意気を強く感じさせてくれた。

藤木会長自らが案内役をつとめてくださり、有意義なひと時を過ごさせて頂いた。



倉敷 SOLA

② ゲンジボタル観察会と養蜂体験（酒津公園）

倉敷酒津公園「酒津配水池」において、6月8日、ゲンジボタル観察会が開催された。ここ酒津の「東西用水酒津樋門」は、大正13年に完成し、取水樋門・南配水樋門・北配水樋門からなり、現存し今も活用されている水門としては国内最大級である。暗闇がつつむ酒津配水池の皐月橋周辺で、三村聡センター長が、伊東香織市長と観察会をご一緒させて頂き、放流した幼虫が元気に育ち美しい光を放つゲンジボタルを愛でた。

伊東市長とSDGs環境学習の大切について意見交換した。ご案内頂いたのは陶芸家酒津榎窯で蛭復活の立役者である武内立爾先生(武内氏は祖父が大原美術館初代館長武内潔真氏)はじめ「酒津のホタルを親しむ会」の皆さん。伊東市長を交えて、酒津観光コースの企画検討もなされた。

ここでの意見交換を踏まえて、7月9日、武内立爾邸の庭にて開催された養蜂採蜜体験に三村センター長が参加した。SDGs環境学習の企画では、水辺のカフェ三宅商店酒津の店主である辻信行氏の提案で、子供たちが蜜搾り体験、続けて地元米粉と酒津天然水で三宅商店の大きなピザ窯で本格的なピザづくりを体験、採れたての蜜をかけてピザを楽しみ、地域の豊かさと自然環境の大切さを体験するコースが企画されている。今回は、大人が模擬体験をして企画を固める検討会の位置づけで参加した。この日の指導を頂いた、養蜂の専門家である人見光彦氏から、日本蜜蜂と西洋蜜蜂の特徴、そして類似性や違いをレクチャーいただいた。

また、TV取材の予行も兼ねて倉敷ケーブルテレビの堀川久志放送制作部長はじめ小西陶子氏、成山葵アナウンサーらも参加して、巣箱からはちみつを取り出す蜜搾り作業をご一緒した。実際、9月11日、辻信行氏と武内立爾氏を中心に13名の参加者により本企画が実施された。



倉敷酒津公園

③ 水島滞在型環境学習コンソーシアム

本学が槇野博史学長の下で進める「SDGs 大学経営」活動の一環として、水島滞在型環境学習コンソーシアムの活動を続けている。2022年度は、観光庁の事業に応募、コンソーシアム事務局のみずしま財団を中心に企画作業を進めた。企画の要諦は以下の通り。

- ◇水島・岡山の生業である水島コンビナートを軸に据えて「大人の修学旅行」のコンテンツを造成する。
- ◇これまで水島の学びを SDGs に結び付けてコンテンツ開発をしてきたが、水島の学びはユースの教育旅行だけではなく、大人へも開かれるものである。コンビナート形成によって生み出された街の背景や亀島山地下工場を看板商品として、「大人の修学旅行」と銘打って SDGs や人権について学べるコンテンツを整備する。
- ◇大人ならではの夜の街の楽しみや、産業や災害への視点（ダークツーリズム）の要素を組み込み、コンビナートがあるからこそ現実味を持って実感できる ESG 投資や脱炭素について楽しく学ぶ機会を提供する。

この観光コース開発を産官学民が共同して取組み、4月12日、三村聡センター長が、みずしま財団で企画書準備を行い、そのあと、コンソーシアム副代表の古川明ミズシマ・パークマネジメント Lab.代表の活動拠点で今後の活動企画について、さらに、萩原工業本社を訪問、浅野和志社長と吉田淳一取締役総務部長と意見交換を実施した。

さらに、5月25日、みずしま「ゆとろぎ館」にて、水島滞在型環境学習コンソーシアムが実施した水島コンビナート企業を対象とした SDGs 活動に関するアンケート調査のまとめ方についてのミーティングを開催した。そして、SDGs の水島での実践活動の紹介映像が、国（(公財) ユネスコ・アジア文化センター）の事業と予算で SDGs 映像に仕上げられアップされた報告があった。

【(公財) ユネスコ・アジア文化センター】

Mizushima Project: Human resource and community development
through environmental learning - YouTube

こうして倉敷市経営企画室のアドバイスや支援協力を得て、水島滞在型環境学習コンソーシアムとして観光庁事業に採択され、12月24日、「水島コンビナート夜景クルーズツアー」として、みずしま財団が主導して具体的な SDGs プログラムの第一弾が実施された。本センターは、プロポーザルの作成を倉敷市と共に支援した。

岩淵泰副センター長の授業は実践型教育の項目に別途記載

④ JR 四国西牧世博社長来岡

JR 四国の西牧世博社長をお招きして、9月27日、玉島市民交流センター大ホールにて、玉島イノベーションミーティングの初回を飾る、特別講演会、公共交通と玉島の未来を考える「公共交通ネットワークの四国モデルの実現を目指して～Good Challenge～」が開催された。厳しい公共交通の経営のなかで、今般の新型コロナ禍が追い打ちをかける事態となり、JR西日本では、ローカル線の維持問題が顕在化している。JR 四国の経営戦略の要諦と四国新幹線への経済効果など、示唆に富んだ内容が紹介され、ホスト役を玉島商工会議所の守永一彦会頭がつとめた。



JR 四国西牧世博社長来岡

西牧社長の講話に続き、三村聡センター長が、公共交通とまちづくりの観点からコメントを担当、公共交通の地域社会への重要性について持論を述べ、情報交換会でも西牧社長と大いに議論を深めた。

⑤ 玉島イノベーションミーティング SEASON2

玉島イノベーションミーティング SEASON2 が、11月8日、倉敷市にある玉島商工会議所で開催され、今年度、第2期を迎えた玉島地域の活性化を具体的に展開するためのシナリオを考える会議体がスタートした。参加者は玉島地域の産官学金言士で構成され、全体の企画とコーディネートを三村聡センター長が担当、第1回目の講師をノートルダム清心女子大学の深谷信介教授にお願いした。深谷教授はシティマネジメント、シティデザインの専門家であり、三村センター長と共に内閣府の地方創生人材支援制度の第1期生である。深谷教授のSDGs思考を踏まえたお知恵をお借りしながら、具体的なシナリオ作りへのチャレンジがスタートした。

第2回は、11月29日、岡山シーガルズ株式会社の高田さゆり取締役を講師に招き、岡山シーガルズが岡山の地でクラブチームとして、地域に支えられながら活動を展開してきた足跡と地域社会への感謝の気持ちを飾らずに伝え、同時に社会への恩返しとしての地域貢献活動について実践活動の様子を伝えた。

第3回は、12月20日、三村センター長が玉島地域の活性化に向けた新組織の設立提案を行い、第4回は1月17日、山陽学園大学の神田将志准教授を講師に招き、玉島商工会議所、地元の若手経営者、倉敷市、中国銀行、トマト銀行、広島銀行、玉島信用金庫、笠岡信用組合、玉島ケーブルテレビ、建築士など専門家の皆さんに加えて、新たに玉島商業高校の生徒が3名、二木信輔校長と担当教員2名の合計6名がグル

ープディスカッションに参加した。守永一彦会頭をリーダーとして、産官学金言士の地域プラットフォームをベースとして、スポーツ分野では女子バレーボール V リーグ機構所属の岡山シーガルズの協力を得ながら、メインテーマを「SDGs で地方創生のデザインを描く」に定め、高校生目線で玉島エリア「住み続けられるまちづくり」を考え、実践する活動が本格スタートした。さらに第 5 回は、岡山県立古城池高校が、倉敷市水島地域で展開する SDGs の実践活動について紹介する。

当センターでは、併せて、複数の高校間、大学間の高大縦横連携及び合従連携による実践型社会連携教育の展開をサポートする予定。



玉島イノベーションミーティングの様子

Tamashima Innovation Meeting season 2
～玉島と企業の未来を考える会～

講師紹介

深谷 信介 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長	近藤 安正 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長
高田 さゆり 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長	三村 聡 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長
神田 啓志 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長	古川 朝 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長 岡山県立大学 経済学部長

〒713-8502 倉敷市水島 086-525-0230

玉島イノベーションミーティング
SEASON2

⑥ 高梁川流域「高梁川流域連携中枢都市ビジョン懇談会」(高梁川流域 7 市 3 町)

高梁川は岡山県と鳥取県境の新見市花見山(標高 1,188m)に源を発し、111 km の流れを経て、瀬戸内海に注いでいる。この高梁川の流れと共に生き、豊かな恵みを共有するこの流域圏は旧備中圏を中心に地域間の強いつながりで結ばれてきた。こうしたことから、流域を形成する 7 市 3 町の自治体は、昭和 29 年 3 月に「高梁川流域連盟」を設立、産業や文化・教育など流域全般の文化向上に寄与する取り組みを進め、平成 26 年 3 月に創立 60 周年を迎えた。そして今後の流域活性化のため、連携をより強固なものとし、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組むことで、様々な地域特性を持つ市町が連携することで、圏域の特色を最大限に活かし、地域の総合力をもって、人口減少・少子高齢化社会への対応を図り、圏域全体の経済成長を目指そうとしている。その具体化を目指す組織として「高梁川流域中枢都市圏ビジョン懇談会」が設置されている。

そこでは、国がリードする地方創生の流れを踏まえ、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、地方圏において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携して、人口減少に対する、いわば「地方が踏みとどまるための拠点」を形成することを目的に、岡山県の高梁川流域では、倉敷市を中核都市として、流域の 7 市 3 町が連携して、高梁川流域中枢都市圏を形成しようとするものである。そのビジョン懇談会が令和 5 年 1 月 24 日、倉敷市で開催された。

今回は、第2期となる新たな成長戦略ビジョンの提案「第2期高梁川流域圏成長戦略ビジョン（連携中枢都市圏ビジョン）～高梁川の流れとともに、未来に続く流域の成長と発展を目指して～」を中心に報告がなされ、流域の商工会議所会頭、商工会会長、大学学長、病院長、金融機関、NPO、マスコミなど地域を構成する責任者一堂に会して議論された。

伊東香織倉敷市長が質疑に応答する形式で進められ、有識者から選任された三村聡センター長が会長をつとめ、流域のSDGsを視座に置いた連携の更なる必要性を全員が確認した。



倉敷市役所

<井原市>

① まちづくり計画推進会議

小田原北条氏ゆかりは神奈川県小田原市と小田原城が有名ながら、小田原北条氏のルーツが、備中国荏原荘、現在の井原市荏原地区であることを知る人は少ない。歴史に彩られた井原市は、NHK大河「青天を衝け」で紹介された。次は、小田原市や鎌倉市等と連携してNHK大河で「北条五代」をテーマに取り上げ、地方創生を目指している。この井原市の方針を受けて、「井原市第7次総合計画」のアドバイザーと「元気いばら創生戦略会議」委員長を担当する三村聡センター長が、6月8日、早雲居城の山陽道が一望できる高越城跡と曹洞宗寺院で早雲ゆかりの法泉寺を見学した。

そして、午後から井原市庁舎で開催された「井原市第7次総合計画後期」を審議する「まちづくり計画推進会議」に臨んだ。



井原市まちづくり計画推進会議

② 岡山シーガルズとの包括連携協定を支援

井原市は、8月3日、岡山シーガルズとの間で、スポーツを通じて活力ある地域社会の形成・発展と人が集まる元気な井原市の実現に寄与することを目的として包括連携協定を締結した。締結式には井原市より大舌勲市長、猪原慎太郎副市長、伊藤祐二郎教育長や担当部局、岡山シーガルズ株式会社からは河本昭義代表取締役、高田さゆり取締役、丸山亜季主任、本協定をコーディネートした三村聡センター長が参加した。

一般的に包括連携協定とは、地域が抱えている課題に対して自治体と民間企業が協力し解決を目指す協定を指す。少子高齢社会と人口減少社会が急速に進むなかで、地域の課題は市民の健康・福祉・医療、子育て教育、農業を含む産業の活性化、移住定住の促進や観光誘致、SDGsと環境、激甚災害から命を守る防災、日常の交通手段の確保や交通安全、そして市民協働によるまちづくりまで多岐に及ぶ。こう

したなかで自治体の財政も税収不足が顕在化するなか、民間企業が持つノウハウや最新の技術、サービスを自治体に取り入れて、地域の課題解決や市民サービスの向上に役立てようとする動きがみられる。

今回締結された井原市と岡山シーガルズとの包括連携協定では、①子どもたちの健全な心と身体の育成、②市民の健康増進、③人権尊重思想の普及と発展、④双方の魅力発信、⑤その他地域活性化やバレーボールの振興・発展、という五つを協定の目標・ゴールに掲げ、地域が抱えている課題に対して自治体と民間企業であるシーガルズが協力し、その課題の解決を目指す協定であると言える。

さらに、井原市のシーガルズへの期待は、これまでクラブチームとして地域やファンに支えられながら、自らが持つプロのトップスポーツチームとしてのノウハウや世界レベルの技術、子供や社会人向け教育サービスを活かしながら、井原市の総合計画、地域創生総合戦略、教育委員会施策などの幅広い施策に、シーガルズの経験とノウハウを取り入れて、地域の課題解決や市民サービスの向上に役立てることである。

このポイントを整理すると下記の通り。

<井原市側>

- ①複数分野にわたる事業の同時実施
- ②企業との関係強化のためのアナウンス効果の獲得
- ③新たな分野での連携や地域振興の実現
- ④企業の保有する民間の情報・ノウハウ等の多様な政策目的への活用

<岡山シーガルズ側>

- ・岡山シーガルズの CSR や SDGs 活動の活性化
- ・CSR や SDGs 活動の充実による社会的課題に対する知識の向上やスポーツ人材育成
- ・クラブチームとしての地域密着による社会的評価の向上とバレーボールの認知度向上
- ・新たな地域貢献分野の開発によるファンやスポンサー企業の獲得
- ・自治体との連携に伴う実務面と財務面での支援による経営負荷の低減

こうして、10月10日、スポーツの日、岡山県トップアスリート派遣事業を活用して、井原市民体育館にて「岡山シーガルズ子供バレーボール教室」が、大舌市長が見守る中で開催された。岡山シーガルズからは、スクールコーチの神田千絵氏、丸山亜季氏、そして選手からは、ミドルブロッカーの中井心音（愛称：ここね）氏の3名が指導にあたった。

包括連携協定締結の初事業に位置付けられた。

③ 小惑星「Ibara」命名記念事業

13年前に当時の小学生達が発見した新惑星に井原(Ibara)と命名、正式に国際天文学連合から命名認定された。8月20日、井原市地域産業振興センターを会場に、発見者3名が讃えられた。日本スペースガード協会の奥村真一郎理事長の祝辞と表彰記念品の贈呈、3人からの挨拶、そして大舌勲市長が市民を代表して喜びを伝えた。そして記念事業を讃えて本学惑星物質研究所の中村栄三特任教授が「小惑星リュウグウの起源と進化:宇宙からの贈り物」と題して記念講演を行った。本学からは惑星物質研究所が作成したパネルを展示した。中村特任教授の多くの写真や動画を駆使した興味深い講話に子供から大人までが聞き入った。

三村聡センター長が井原市と本学のコーディネートを担当した。本センターでは、井原市の美星天文台を活かした地方創生と天文県おかやまプロジェクトを引き続き支援していく。



小惑星「Ibara」命名記念事業

④ 井原市第7次総合計画後期基本計画の策定

平成30年3月に井原市の最上位計画である第7次総合計画を策定した。令和4年度に前期基本計画の最終年度を迎えることから、今年度は、数度にわたり市民の代表に声をかけ、後期基本計画の策定に向けて作業を進めてきた。

井原市は、計画策定の基礎資料とするため、令和3年11月に16歳以上の市民3,000人と市内中学生を対象にアンケートを実施した。この市民アンケートの結果を集約して、市民から出された意見を受け止めながら、後期の案作りを進めてきた。その集約された声をまとめ上げるべく、11月10日、井原市庁舎で開催された第7次総合計画の後期見直しの市民会議では、ほぼ全員の委員から、それぞれ専門の立場で意見が出され、活発な質疑応答がなされた。

三村聡センター長がアドバイザーとして、平成30年3月に策定した総合計画を振り返りながら、新たな後期計画に向けてコメントとアドバイスを担当した。



井原市のシンボル 平権田中作「鏡獅子」

<新見市>

新見市～地方創生の新たなスタイルを考える

環境保全型森林ボランティア活動で、長く学生達を指導頂いている(一社)人杜守の多賀紀征代表が、民のパワーで自然と昆虫と新見を愛する養老孟司先生と氏の後輩である隈研吾先生を新見に招き、新見市「まなび広場にいみ大ホール」を会場として日本における教養と教育をメインテーマとして対談を実施、三村聡センター長が来賓で招かれ、意見交換を実施した。

主催である多賀代表の「新見の明日を担う子供たちに良質の話を直に聴く機会を設けたい」との強い意志により学生は参加無料とした。

『バカの壁』のコンセプトをベースに養老先生が自然と地域社会との共生・共創について披露、アートとアーキテクトの分野から隈先生が受け応える白熱した議論が展開された。岡山からは林業&SDGs つながりで、丸五の藤木茂彦会長と拝聴させて頂いた。対談終了後、藤木会長と主催の多賀代表を囲み、SDGs「目標 4 質の高い教育をみんなに～すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ならびに新見の森林を活かした林業の未来と人材育成について具体的なプランを熟議した。



特別対談チラシ

<備前市>

備前市職員政策コンペ

備前市では、11月10日、第2回目となる備前市職員による「政策アイデアコンペ」が開催された。三村聡センター長が有識者審査委員として招かれた。会の冒頭で、吉村武司市長の力強い挨拶を受けて、審査会では7つの提案がプレゼンテーションされた。どの企画提案も、誠に時宜を得た創生プランであった。

市民委員4名、市長、副市長、教育長、三村センター長の合計8名により審査された。市民委員からの積極的の的を射た質問がなされ市民の皆さんの意識レベルの高さも見事であった。この審査を経て更に磨き込みをかけたプランは、予算措置を含み政策実装される実践的な取り組みをめざす。

会の結びで、三村センター長が、市民協働で具体的な政策プランが推進できるようにとの期待を込めて講評を担当した。

<瀬戸内市>

①岡山大学公認同好会「岡山大学まちづくり研究会」

新型コロナ禍で活動が制約を受けていた、本学学生サークル「岡山大学まちづくり研究会」が、対面を意識した活動を徐々に再開始めた。地域の皆様に支えられながら、三村聡センター長が顧問をつとめ、瀬戸内市裳掛地区での学生まちづくり活動は10年目を迎えることができた。5月22日、岡山市京山公民館を会場として、新入生の歓迎会を兼ねた活動計画の検討が話し合われた。三村センター長から、10年間のサークル活動の歩みを紹介、併せて本学の旧制高校時代からの歴史や全国大学の中での位置づけ、特徴、そして現在進めるSDGs大学経営などについて説明した。

コロナ対策を施しての会の運営のなかで、部員全員が上回生から順番に自己紹介、新入生が出身県のお国自慢など自己紹介をして、さらに過去の先輩たちが活動してきた軌跡の紹介がなされた。

こうして毎週、日曜日に岡山市京山公民館をお借りして、ここを拠点に活動を続けてきた。文部科学省が主催する公民館やその他公民館と同等の社会教育活動を行う施設（社会教育センター、生涯学習センター等）のうち、特に事業内容・方法等に工夫をこらし、地域住民の学習活動に大きく貢献しているものを表彰する文部科学省「第75回優良公民館表彰」において、岡山市立京山公民館が最優秀館に選ばれている。最優秀館に選ばれたのは、岡山県内で初めてとのことで、利用している学生と共に感謝の意と栄誉を讃えた。



まちづくり研究会

② 裳掛小学校バレーボール教室

9月28日、瀬戸内市裳掛小学校で岡山シーガルズバレーボール教室が開催された。裳掛で活動する本学まちづくりサークル「まちづくり研究会」とスポーツで岡山のまちを元気にしようと活躍する「学生サークル SCoP (Social activity for the Culture Of Professional sports)」の2団体から学生たち4人が、三村聡センター長と共に参加した。

指導は、スクールコーチの神田千絵氏、選手は12番の妹尾紗香選手と20番の藤原絢奈選手の3名が指導にあたった。木村康志校長先生の挨拶で始まり、選手がデモンストレーション演技を披露した。そしてプロの卓越した指導力で、はじめは引っ込み思案で、下を向いて、もじもじしていた子供たちが、いつの間にか、我も我もと、グループで輪になり、レシーブやトスに夢中になった。保護者の方はもと

より、裳掛地区コミュニティ協議会の皆様方も大勢が応援に駆けつけ、子供の教育や地方創生やコミュニティの活性化のためにスポーツが重要であることを改めて確信した。

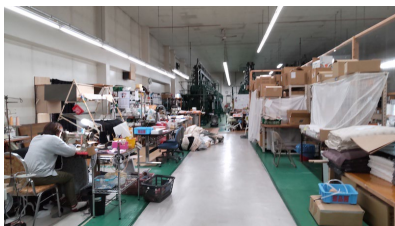
<赤磐市>

① 赤磐市地方創生人材育成講座

2021年度、赤磐市からの依頼により、三村聡センター長が、第1期「赤磐市地方創生人材育成講座」をコーディネートした。2022年度も引き続き、第2期となる同講座の依頼があり、赤磐市職員約10名を対象として実施している。

4月23日、政策推進課を中心として、昨年度1年間の振り返りと赤磐市のあるべき将来像について考える会を開催した。さらに、赤磐市の案内で赤磐市の魅力発信スポットを視察した。まず、山陽団地エリアにある、足のけが、病気にご利益があるとしてスポーツ選手の参拝も多い「足王神社」、次に、大規模住宅エリアであるネオポリス内でレース製造、刺繍事業を営む「岡山レース」の工場見学と経営戦略ヒアリング、そして吉井是里地区の深山にある、素戔鳴尊（すさのおのみこと）が八岐大蛇（やまたのおろち）を退治した剣を洗い、身体を清めたという伝承から名づけられた名勝「血洗いの滝」の見学、その滝の傍の祠（ほこら）を再建するためにクラウドファンディングが展開されているなど、地方創生に向けた取組についてヒアリングを実施した。

同日、「リゾートハウス・これさと」にて合宿形式で、赤磐市の政策推進担当職員と赤磐市の地方創生戦略に基づき、若手職員の人材育成の具体策について議論を重ねた。



岡山レース



赤磐市リゾートホテル是里

6月20日、前田正之副市長と同市の創生戦略シナリオ及び人材育成計画について意見交換を行い、企画内容の確認を経て人材育成シナリオ案が決定した。この日は、赤磐市で新種の桃「はなよめ(花嫁)」が完成して、試食させて頂いた。桃独特の甘い芳香が特徴であり、今後に期待が持てた。

こうして、第2期となるR4年度赤磐市地方創生人材育成講座が、10月14日、開催された。赤磐市役所が耐震と改装工事に入ったため今年度は消防本部が会場。政策推進担当の直原真弓氏が企画運営の責任者、三村センター長が全体のコーディネートを担当した。

11月11日、第2回講座のテーマはEBPM(証拠に基づく政策立案)、赤磐市を他都市と比較しながら、様々なデータを読み解き、3時間を有効に工夫して赤磐市の創生シナリオを考えた。サポーターと

して、赤磐市商工観光課の嶽昭彦主幹（日本航空から出向）と赤磐市産業支援センターの柚木佑佳相談員（前村田製作所）の二人がグループディスカッションのモデレーターを担当した。途中で、地元の中学校2校から、二人のインタビュアーが取材に訪れた。赤磐市教育委員会の政策の一環で、中学生に地元の課題解決に向けた活動をテーマに取材を通して仕事の具体的な取組を理解してもらい、中学生の手で校内に広報してもらうことが狙い。三村センター長も取材に応じた。

そして第3回の講座を12月16日に実施した。メインテーマを「色々な立場の人の考えを聞き知見を広げる」と題して、特別講師に、株式会社「ホテルリゾート下電」兼「ゆのごう美春閣」女将の永山泉水氏、岡山シーガルズ株式会社から取締役・マネージャーの高田さゆり氏と第一営業部主任・広報担当の吉田みなみ氏、岡山レース株式会社何でも担当の國光晴美氏、そして神戸市から経済観光局経済政策課の長井伸晃氏を招聘した。三村センター長が進行を担当、赤磐市商工観光課の嶽主幹と赤磐市産業支援センターの柚木相談員がサポートした。全体の講座企画と司会は、赤磐市政策推進課の直原氏、コメントレーターとして前田副市長が参加した。

日本を代表するスーパー公務員と言われる長井氏は『地方公務員が本当にすごい！と思う地方公務員2019』に選ばれ、市役所職員の枠を超えて、課題解決のための企画に多くの人を巻き込む活動で、その成果を市政に還元する新たな公務員のロールモデルを創造、具現化している。そして神戸市以外にも神戸大学非常勤講師やアーバンデザインセンター神戸運営委員など多くの顔を持つ方であり、その話題提供の内容は卓越していた。

参加者全員が大いに学ばせて頂いた。この経験を具体的な創生事業展開に活かしていくことを全員が確信した。



赤磐市 R4 年度地方創生人材育成講座

② 赤磐市創生戦略「あかいわ創生会議」

現在、全国の自治体では、第2期目となる創生総合戦略が展開されている。赤磐市では、第2期目の進捗状況のチェック（KPIの検証）が産官学金言の代表を集め、市長、副市長、教育長はじめ主要部局の部長級が出席するなかで開催された。三村聡センター長が会長を拝命した。

これまでの計画と目標の進行度について、事務局から説明がなされ、委員のほぼ全員から質問や意見が出された。また、国が進めるデジタル田園都市国家構想や、足元では企業版ふるさと納税の推進など、最新の話題も併せて提供された。

「子育てするなら あかいわ市」を合言葉に、各部署がヨコ連携をとりながら、第2次総合計画の目標に向けて、SDGs 思考で地方創生を進める政策方針が確認された。

<美作市>

地域医療現場訪問

かねてから相談を受けていた、美作市江見（合併前の作東町）の美作市立作東診療所・作東老人保健施設を、6月10日、三村聡センター長が訪問した。依頼頂いた同所の皆木いそ美事務長の出迎えを受け、所内を見学後、1時間を超えるヒアリングを実施した。

高齢社会と人手不足が急速に進む地域医療・ケア現場は解決策が見つけにくい時代の縮図そのものであり、新型コロナ禍の下での地域医療の体制や地域包括医療ケアシステム維持の大変さを改めて痛感した。本センターが医学部の指導でサポートを続けてきた実践型社会連携授業「地域包括医療ケア」での学びについて紹介申し上げ、持ち帰り、地域医療分野の先生に相談することを約束した。一方で、医師不足の問題については、条件面での制約などあるなかで、関係者が利用者と共に知恵を持ち寄り、創意工夫で解決することが大切であることを再認識させられた。



美作市立作東診療所

<新庄村>

新庄村との交流企画会議

日本で最も美しいメルヘンの村が岡山県の西北にある新庄村で、岡山三川のうちで県の中央を流れ、下流は後樂園と岡山城を経て瀬戸内海にそそぐ、旭川の源流になる日本海との分水嶺の山々が続く地域である。

新庄村宣言では「新庄村は明治5年の村政施行以来一度の合併もなく、さまざまな艱難辛苦を乗り越えてきました。新庄村を愛する村民の熱い思いを受け止め、平成14年に「小さくても合併せずに自主自立の村を目指す。」としている。

今年度は、4月6日、年度活動の一番はじめに、三村聡センター長が新庄村を訪問、石藤延史副村長と意見交換をさせて頂いた。テーマは新庄村の創生総合戦略の重点施策とそのシナリオについてである。そして6月3日、L-caféの藤本真澄准教授と三村センター長が新庄村を訪問、再び石藤副村長の出迎えを受けた。テーマは、留学生と日本人学生が「日本の歴史文化を学ぶ」教育プログラムについて。実施内容は、留学生と日本人学生が新庄村を訪問、SDGs教育プログラムの視座にたち、がいせん桜通りと

道の駅を視察、さらに國六株式会社新庄事業所の黒田眞路所長に案内役をお願いして、旭川源流で森林保全と水源の涵養を学び&ブナ林で森林セラピーを体験するプログラムの実施検討をする企画である。

11月3日の文化の日に一泊二日で実施する企画で合意した。

また、新庄村役場は12月末には、新しい庁舎が完成、2023年4月に正式オープンの予定であり、人口減少に歯止めをかけ地域活性化の拠点となる施設としたいとの計画をヒアリングした。

なお、実施報告については実践型社会連携教育の項を参照されたい。

参照：3-4 留学生と学ぶ日本伝統文化（新庄村）

5 窓口機能の展開

5-1 各種講演等

日付	講演先	催事	講演テーマ	担当
三村 聡				
令和4年4月8日	岡山市町村振興協会	岡山県下自治体の新入職員	公務員としての心得～地方創生とSDGs	研修講師
令和4年5月19日 20日	岡山市町村振興協会	岡山県下自治体の新任課長	マネジメントとしての心得～地方創生とSDGs	研修講師
令和4年6月2日	財務省中国財務局	中国財務局勉強会	岡山大学のSDGs経営と地方創生の実践	講演
令和4年7月2日	日本青年会議所	第58回日本青年会議所中国地区岡山ブロック大会	地域の醸成は未来の担い手	基調講演
令和4年9月27日	玉島商工会議所	JR四国西牧世博社長特別講演会、公共交通と玉島の未来を考える	公共交通ネットワークの四国モデルの実現を目指して～Good Challenge～	講評
令和4年12月8日	地域公共交通総合研究所	理事会	フランスにおけるEU政策を意識した都市公共交通の現状と課題	話題提供
令和4年12月20日	玉島商工会議所	玉島イノベーションミーティング SEASON2	地方創生	講演
岩淵 泰				
令和4年7月9日	矢掛町	矢掛町公民館文化講演会	フランスのまちづくり-まちの役割を考える-	講演
令和4年7月17日	おかやま西川原プラザ	こくさいこどもフォーラム岡山	「世界のまちづくりを岡山で考える」	講演
令和4年10月1日	矢掛町	美川公民館文化部 生涯学習講座	「羽無の話」	講演
令和4年12月6日	EPO 中国	雑誌「地域人」編集長に聞く 地域循環共生圏～地域を幸せにするローカルSDGsの具現化	『環境・社会・経済・教育』地域循環共生圏を実現するための地域づくりとは？	講演
令和4年12月16日	岡山市立後楽館高校	岡山県高等学校総合学科研修会	「岡山で考える世界のまちづくり：若者が主体的に参画するには？」	講演
令和5年1月25日	EPO 九州	地域ESD学び合いフォーラム	SDGs・ESD活動から考える対話と交流のまちづくり	講演

5-2 外部委員・協議会等への参画

外部委員・協議会	AGORA 担当者
京都大学大学院 経営管理研究部 研究員（非常勤）	三村 聡
（一般社団法人）京都アカデミア投資研究会 理事	三村 聡
（一般財団法人）地域総合整備財団地域再生マネージャー事業 アドバイザー	三村 聡
中国経済産業局（令和4年度地域新成長産業創出促進事業費補助金） 事業者評価委員長	三村 聡
中国経済産業局（令和3年度補正予算地域デジタル人材育成・確保推進事業） 事業者評価委員長	三村 聡
岡山県 「美作国創生公募提案事業」 審査委員長	三村 聡
岡山県企業誘致推進協議会 企業誘致アドバイザー	三村 聡
（公益財団法人）岡山市町村振興協会 理事	三村 聡
高梁川流域中枢都市圏ビジョン懇談会 会長	三村 聡
倉敷市 真備地区復興計画推進委員会 委員長	三村 聡
高梁市 高梁市地域防災力向上委員会 委員長	三村 聡

外部委員・協議会	AGORA 担当者
玉島商工会議所 TIM セミナー Facilitator	三村 聡
赤磐市 地方創生人材育成講座 企画運営・講師	三村 聡
赤磐市創生戦略「あかいわ創生会議」 会長	三村 聡
井原市 井原市第7次総合計画 後期基本計画 アドバイザー	三村 聡
井原市 「元気いばら創生戦略会議」 委員長	三村 聡
井原市 ものづくりのまち井原創業支援奨励金認定候補者審査会 審査委員	三村 聡
井原市 「公共施設等マネジメント推進会議」 委員長	三村 聡
井原市 「星の郷まちづくりコンソーシアム会議」 コーディネーター	三村 聡
備前市 職員政策コンペ 審査委員	三村 聡
岡山シーガルズ 顧問	三村 聡
岡山放送株式会社 番組審議会 委員	三村 聡
(一般財団法人) 地域公共交通総合研究所 理事	三村 聡
(特定非営利活動法人) まちづくり推進機構岡山 理事	三村 聡
(一般社団法人) 全国労働金庫協会 有識者懇談会 委員	三村 聡
公立大学法人 新見公立大学 非常勤講師	岩淵 泰
環境省中国環境パートナーシップオフィス (EPO ちゅうごく) 中国環境パートナーシップオフィス・中国地方 ESD 活動支援センター運営委員会 委員	岩淵 泰
岡山市 明るい選挙推進協議会 会長	岩淵 泰
岡山市 総務・市民政策審議会 委員	岩淵 泰
岡山市 連携中枢都市圏ビジョン懇談会	岩淵 泰
岡山市 岡山市協働推進委員会 委員	岩淵 泰
岡山 ESD 推進協議会 運営委員	岩淵 泰

5-3 その他の社会貢献活動

(一財) 地域公共交通総合研究所

(1) 「交通図書賞」受賞

『地域モビリティの再構築』、監修は家田仁(東京大学名誉教授・政策研究大学院大学)・小嶋光信(両備 HD 会長兼地域公共交通総合研究所理事長)、編著として三村聡センター長(岡山大学)、岡村敏之(東洋大学)、伊藤昌毅(東京大学)、2021年8月薫風社刊行が、第47回「交通図書賞」(第1部 経済・経営)を受賞した。モビリティ研究の第一人者はじめ、富山和彦(経営共創基盤会長)、森雅志(前富山市長)など各分野の識者の知見を総結集した著作である。2022年4月11日、公益財団法人交通協会で授賞式が開催され、同会の上野文雄会長より、「200冊以上の図書から厳正な審査で選ばれました、おめでとうございます。」と祝辞を受けた。

本書は、国土交通省や全国の自治体や交通事業者の間で話題の書として取り上げられ、この度の受賞となった。受賞式を終えて、監修者、編著者が集い、引き続き研究や実践活動を続けることを確認した。

(2) 地域モビリティシンポジウムを支援

一般財団法人地域公共交通総合研究所では、2021年夏に上梓した『地域モビリティの再構築』に沿いながらシリーズ・セミナーを開催してきた。2022年度は、最終回として、第4回「再構築の総力戦は成るか？」を9月2日（金）13:00～17:00（オンライン）にて開催した。国土交通省、全国約600の自治体、研究者、交通事業者を結び、家田仁政策研究大学院大学・特別教授（東京大学名誉教授）の進行により開催した。三村聡センター長が企画のコーディネートを担当した。

冒頭、開会挨拶を小嶋光信（地域公共交通総合研究所・理事長）が行い、家田先生から「総力戦のケーススタディ～実質効果と定着への脱皮～」というメインテーマに込めた思いが披露されながらシンポジウムが進行した。

第1部は「総力戦のケーススタディ～実質効果と定着への脱皮～」と題して、次の6名の有識者、政策担当者、実務家により話題提供がされた。

1. 「土木学会による日本の地域公共交通の体力診断」谷口綾子氏（筑波大学教授）
2. 「公助を引き出す自助の取り組み～情報提供のあり方再考」大串葉子氏（椋山女学園大学）
3. 「独禁法適用除外と交通ネットワークの再編成」細谷精一氏（前橋市交通政策課長）
4. 「その後の三陸鉄道と気仙沼線/大船渡線 BRT」五十嵐誠氏（東北運輸局・交通政策部長）
5. 「シェアードモビリティの可能性～自転車の潜在力」工藤智彰氏（OpenStreet 株式会社・代表取締役社長 CEO）
6. 「共助モビリティの役割と可能性～コミュニティ・カーシェアリングを通して確認できたこと」吉澤武彦氏（日本カーシェアリング協会・代表理事）

休憩を挟んで第2部「総力戦は成るか？～そのキモを論じる～」として総括ディスカッションが実施された。司会進行は、同じく家田先生が担当した。パネリストは五十音順に、大串葉子氏（前出）、岡村敏之氏（東洋大学教授、第3回シンポジウム・コーディネータ）、谷口綾子氏（前出）、松本順氏（みちのりホールディングス・CEO）、そして、三村聡（岡山大学教授、第2回シンポジウム・コーディネータ）の5名。

三村センター長が、公共交通を守るために求められる公助の役割とその限界性、また、何よりも大切な自助、共助のありようと、具体的な実装提案を報告した。とりわけ、欧州を代表として制度化されている交通税の必要性とその財源について、かつての政治主導で導入された特定道路財源や東日本大震災で学者が提案して導入された復興特別所得税を事例として、その可能性と問題点について言及させて頂いた。

(3) フランスの都市と交通調査

①欧州連合（EU）の都市交通計画

欧州連合（EU）の都市交通計画の指針として Sustainable Urban Mobility Plans 【通称 SUMP（サンプ）：持続可能な都市モビリティ計画】が2013年に策定され、2019年に第2版が公表されて EU 諸国のまちづくりと「人」の交通のあり方の指針として、「脱炭素」や「国民の健康」や「都市の交通安全」という政策目標に準拠し、極めて有効に活用されている。SUMP の特長は「人」に焦点をあてたモビリティ計画であり、従来の交通計画が交通の流れを中心に計画されていることに対して生活の質（QOL）に焦点をあて、人に優しい計画になっている。

ヨーロッパはアメリカのマイカー中心社会をまねるのではなく、交通弱者に配慮し、本来、黒字になりにくい地域公共交通などを公設公営で確保する政策が取られ、公共交通が維持されてきたが、かつては公営、民営の両方があったところに、統合的サービスの提供や会計の透明性を高めるための制度の改正を経て、現在は公設公営と公設民営の両方が可能となっており、状況や民間事業者の有無に応じてどちらかが選択されているのが今の実態である。公営の事業者、それに公営に準じる事業者も、今でも相当数存在している。地域の公共交通では「競争と路線維持が成り立たない」時代に突入してきたといえる。

こうした環境下に置いて、（一財）地域公共交通総合研究所では、町田敏章専務理事が、関西大学の宇都宮浄人教授とウイーン工科大学の柴山多佳見上席研究員の尽力により「Sustainable Urban Mobility Plans : SUMP」を翻訳、監修して、2022年10月22日、日本語訳を刊行した。こうした背景を念頭に置き、2022年11月23日（水）～12月1日（木）（9日間）、フランス調査出張を実施した。全体の企画とコーディネートは岩淵泰副センター長が担当した（2-2 フランス・ストラスブール研究調査活動 参照）。そのなかで、当研究所理事をつとめる三村聡センター長が、ストラスブール市とボルドー市の都市交通の最新事情について現地調査を実施した。



②ストラスブールの都市と交通

(ア)自転車と公共交通の都市

トラムと自転車のまちをつくろうとスタートしたストラスブールは、2022年11月の今回の訪問で、そのハードインフラ面での仕組みは、ほぼ完成形となり、次は、さらなる環境面に配慮した、SDGs が唱える、ひとりも取り残さない、誰もが享受できる持続可能な社会を目指して、急速に進むデジタル社会対応を視座に置きつつ、新たなチャレンジプランを実装するステージに入ったとの印象を持った。その象徴が、戦後70年を契機に、ライン川を越えてドイツのケールまでトラムを延伸させた政策である。

これは、単にトラムの路線を延伸させるという事業に止まらず、フランスとドイツが長年にわたり、戦争を繰り返してきた、過去の大戦の歴史に終止符を打つという、まさに平和の象徴としての位置づけで作られたというお話は有名である。これまでもバスや鉄道での往来はあったが、トラムという日常性が持つ特徴を活かして、国境を意識しない移動の自由を両国民が確認しあうプロジェクトであった。当初、ドイツ側は人口3万人の都市ケールでは市民との合意形成に腐心した末に、ようやくケール駅までトラムが導入された。この効果は、例えばドイツはフランスより日用品の価格が安く、逆にストラスブールの中心市街地はショッピングを楽しみ、大学などの高等教育機関や文化・芸術施設が多いため、これまで以上にライン川という国境を意識せず、フランス側とドイツ側の行き来は益々盛んになる EU 域内の人流の増加による経済波及効果に期待している。さらにライン川沿いの公園整備などにより、休日や余暇を楽しむ人々の憩いの場の創出も進んでいる。

一方で、今回の訪問でご案内いただいた、ストラスブール大学に新たに完成した図書館では、第2次世界大戦下のドイツ軍が犯した暴挙を忘れることなく、後世に伝える取組みも始まっていた。推測の域を出ないが、英国の EU 離脱、中東からの移民問題、そしてロシアとウクライナとの戦争や陸続きのヨーロッパ大陸が経験した新型コロナ災禍への EU 諸国での対話と対応策の検討・実施と先行きが不透明な社会にあっても、しっかりと将来への燈明を灯して国や都市を守り育てようとする新たな潮流を確かに感じる事ができた。同時に、ストラスブールでは、過去に栄えたライン川を利用した海運による産業が斜陽化して、現在は産業不毛地帯となっている約40万ヘクタールのエリアを活性化させる経済効果をねらった事業が、新型コロナ禍の影響を受けたが、産業遺産建造物をアート会場やコミュニティスペース、そして図書館にするなど、昔の建造物を再利用して効果的なまちづくりをめざす運動が継続されている。さらに、公共交通を核とした政策では、具体には、トラムの開通に併せて、新駅周辺に集合住宅を建築、同時に教会や保育施設などのインフラ整備と合わせて、新たなまちづくりを進め人口減少にストップをかけようとしている。今回のフランス出張中に、岡山市では、大森雅夫市長が記者会見を行い、岡山駅への路面電車乗り入れ工事の開始を発表され、2023年1月、工事が始まった。ストラスブールでは、住民の合意形成については、トラムを敷設する計画は20年の実績が市民に浸透しているため、反対よりはむしろ、自分たちのエリアへもトラムをつけて欲しいという願望の方が強いため、問題は少ないようである。また、これまでのノウハウの蓄積があるため、計画の策定、合意形成、議会承認、事業開始、事業の進捗まで、てきばきと効率的に展開している点もソフト施策の重要性を認識するうえで学ぶ点が多い。

(イ)JR 在来線の見直し

さて、現在、JR 西日本などでは、JR 在来線の見直しや廃止の議論が話題になっている。その際に鉄道を廃止して代替策として BRT（バス・ラピッド・トランジット（Bus Rapid Transit））の導入が検討されている。日本においても三陸鉄道の再生はじめ BRT については実績を含めて注目が集まっている。

参考までにストラスブールの 2025 年をターゲットにした交通マスタープランに基づき利用と都市計画が進む BRT についてみる。まず、そのベースはフランスの都市圏交通計画（PDU）に依拠しており、法律によって地域内の交通計画を策定、公共交通優先による個別交通の利用規制、排気ガス対策や森林保全をはじめとする環境保全、だれもが平等に移動する権利を保障する社会的弱者の足の確保、住宅開発や育児保育など土地利用計画と共に都市交通計画を考えなければならないと目標や基準が定められている。ストラスブール市が敷設した BRT 沿線には、従来から企業や研究所、工学系の短期大学、低所得層向け集合住宅、公園、託児施設などがあり、公共交通手段が脆弱で、移動の不便性が指摘されてきた。ところがトラムを設置する場合の目安は、1 日当たり 4 万人の利用が目安となっているため、そこまでの需要が見込めなかった。一方で、市の試算では、BRT の場合は 1 日当たり 9,000 人の利用が見込めれば運用が可能とされたため、BRT の敷設を実施したのである。（新型コロナ禍の前は 1 日当たり約 10,000 人の利用実績が報告されている）。ただし、建設費用を抑え軌道をコンクリート化したため軌道緑化ができず、景観面で無機質な印象が否めない。そのため沿道の照明塔のデザインに、駅のネーミングを EU 議会のある都市にちなんで、加盟国の名前を付けるなどして工夫してきた。当然のことながら終着駅にはパークアンドライドの駐車スペースを確保し、さらに高速道路のインターチェンジのそばという結節点にも配慮がされている。

(ウ)自転車のまち

ストラスブールでは、貸出自転車については、個人貸出のスタイルをとっている。その理由は、ストラスブールは学生の街であるため、新たに入学してきた学生たちに、まず、自転車を利用してもらうことが重要であると考えている。貸出期間が長いほどレンタル料金を高く設定しており、短期だと 50 ユーロだが、長期になると 100 ユーロといった仕組みである。100 ユーロあると自転車が買えるため、利用者は返却して自分の自転車を購入する。そこで返却された自転車を新入生に貸出供与する仕組みになっている。ストラスブールの自転車道の総距離は 600 キロメートルとフランスでも長い都市である。自転車道を専門に見回る警察官も配置され、病院で肥満の診断を受けた人には自転車利用を進める処方箋が出され、それを持参した人には無料で自転車が貸し出されるシステムになっている。

最後に環境対策についてである。それは高速道路の建設である。ストラスブールを一日に新型コロナ禍前には 16 万台の車両が通過していた。この車両から排出される排気ガスが大気汚染の要因となるため、市内の通過交通を減らすために、ストラスブール市を迂回するコースをとる高速道路を建設、環境対策を進めている。また、フランスは中央集権国家システムをとるため、知事は国が任命する。同時に地方分権法も導入したこともあり、この知事と議会の決定により、すべての計画は実行される。警察調整は必要なく、今後の公共交通は、トラムについては現状を維持しながら、BRT と連節バスに分類されるクロノバスの利用促進を核に都市交通計画を進めている。



イル川と世界遺産群



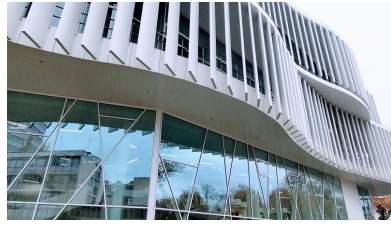
市内を走るトラム



自転車と電動キックボード



ストラスブール大学を走るトラム



ストラスブール大学図書館



ストラスブール大学医学部



ストラスブール商工会議所



連節バス クロノバス



インテリジェントボラード

③ボルドーの都市と交通

(ア)都市と公共交通調査

ボルドー空港へ到着、エアターミナルでは大きな赤ワインのオブジェが出迎えてくれ、空港施設の周りにはブドウ畑に模して、ブドウの木が植えられ、私たちが歓迎してくれた。

空港から市内へは各駅停車の乗り合い路線バスを利用した。各駅停車で大勢の人々が乗り降りを繰り返して超満員であった。公共交通の運賃は、バスやトラム共通でどこまで乗っても1.7ユーロ（0.1ユーロの値上げ）。市内にもトラムの路線が四方に延びており、クルマは必要のない都市がそこにあった。

さて、ボルドーは、ヌーベル=アキテーヌ地域圏で、ジロンド県の県庁所在地であり、人口約25万人、ガロンヌ川に面した港町ボルドーとその都市圏（ボルドー都市共同体（CUB））の公共交通路線網は、Tram et Bus de la CUB（CUBのトラムとバス、略称はTBC）が運営している。また、事業経営面は公共サービス委託契約によりケオリ・グループ企業のケオリ・ボルドーが経営している。そしてトラム4路線、定期路線バス65路線が、川湾曲部に沿い歩行者空間を形成している世界遺産の市街地を中核として整備され網の目のように広がっている。

まずは、観光案内所と交通サービスの案内所を訪問、公共交通システムの概要について、全体の仕組みを頭に入れる作業を開始した。ボルドー市内は、4本のトラムが、中央でほぼ交差するように敷設さ

れていて、利用者は移動する際に、初めて来た人にも目的地までの乗り換えがとてもスムーズにできるよう工夫されている。さすがにバスはフランス語ができないと、微妙な発音に悩むと感じたが、それでも案内所には遠距離の鉄道を含めて、全路線ごとに時刻表と路線案内が作成、整備されていて、ネットやスマホといったデジタルネットワークのみならず、ベーシックな紙媒体でも詳細な情報が提供できる仕組みになっている。

ボルドー市内のトラム路線図と情報提供ツールや観光サービス

公共交通の路線図



ボルドー基本情報

- BORDEAUX-TOURISMLJP**
ボルドー滞在を満喫するための多彩なお役立ち情報。見どころ、モデルコース、イベントカレンダー、宿泊、おすすめのグルメなど
- VISITER-BORDEAUX.COM**
ガイド付き見学や体験の検索と予約；街の観光・見学ツアー、ワイナリー、リパークルーズ、周辺観光など
- ソーシャルネットワーク**
どんな方法でもOK。ボルドーを画像で探訪しソーシャルネットワークでフォローしてね!
Facebook Bordeaux tourism
Instagram VisitBordeaux #VisitBordeaux
Twitter Bordeaux Tourism
- BORDEAUX MOMENTS**
紙とラフスタイルマガジン(毎月発行)。観光案内所で無料配布。
- BORDEAUX CITYPASS**
出発は早くて、どんな観光、ボルドーを心むかひ中に観光するかなどが組み込まれたシティパスを1日購入はウェブサイトで
visiter-bordeaux.comまたは観光案内所で。
・シャボン・ヴランは午前中(12時まで)無料入場
・バッサン・ド・リュミエール Bassins de Lumières
・トラム、シャトル船、バスは乗り放題
・20の交通・博物館と歴史的建造物の無料入場
・街の観光ツアー(バス、ミニトレイン、ガイド付き散歩)お好きなツアー1日分無料
・ボルドー周辺の史跡(サン・ピエール、プレイの要塞など)
・リパークルーズやワイナリーへのショートトリップの割引など

出典：ボルドー市観光局

市内の世界遺産を巡るコース案内

みどころ&史跡
ユネスコ世界遺産・散策コース



- 1. NECRONUM AUX GIRONDIS (ジロンド記念公園)**
カンコンス広場の中央にそびえる高さ43メートルの円柱の上に彫刻から自らを解放した自由の女神像(1895-1901)は、大革命後の政治的権威となったジロンド派の象徴を記念する。
- 2. WALSON GORINEAU (ガビノー像)**
船の船先のような形のこの彫像は、ボルドーワイン委員会 CIVB本部とそのメンバーが入っている由緒ある建造物(1788年)です。
- 3. GRAND-THEATRE (グラン・テートル/大劇場)**
19世紀の時代にヴィクトール・ルイの設計で建てられた壮麗な建築、12体の石の彫像(9体のミューズと3体の女神(ミネルヴァ、ヴィーナス、ジュノー))で飾られたボルドー(柱廊女園)から入ると、パリのオペラの建築家宇本としたことでも知られる大階段に至ります。
- 4. ÉGLISE NOTRE-DAME (ノートルダム教会)**
ドミニコ会修道士によって建てられたこの教会は、対抗宗教改革のバロック建造物の特徴が色濃く表れています。教会前の広場は数多くの歴史校舎の影に包まれてきました。
- 5. PORTE D'AJAUX (ディジョー門)**
ローマ時代から後の西入りしたこの門は1748年から1753年にかけてミシェル・ヴォワズンによって再建されました。1515年以降、後に1618年と1620年と名づけておりました。
- 6. PALAIS ROHAN (ロアン宮殿、ボルドー市庁舎)**
1784年までは大司教館、ついで1809年から1870年まで、さらに第一帝政時代・王政復古時代には宮殿となり、1871年以降は市庁舎として使われています。
- 7. CATHÉDRALE SAINT-ANDRÉ ET TOUR PEY-BERLAND (サン・アンドレ大聖堂とペイベルラン塔)**
12世紀から16世紀にかけて建設されたゴシック様式の大聖堂は、アリエール・ド・グーズと後のルイ7世、そしてアン・ド・ロッシュとルイ13世という、2人のロイヤル・ウェディングが行われた場所でもあります。ペイベルラン塔は大聖堂とは別に15世紀に建てられた塔で、塔の上からはとてつもないボルドーの景観が望めます。
- 8. MUSÉE D'AQUITAINE (アキテーヌ博物館)**
この博物館では先史時代から現在までのアキテーヌ地方、とくにボルドーの歴史を辿ることができます。
- 9. GROSSE CLOCHE (グロス・クロッシュ大鐘楼)**
ボルドーの歴史の縮図で、13世紀の鐘楼が40メートルを越える唯一の史跡です。1775年にシャルル・ド・オーストリアが建てた鐘の重量は7800キログラム。鐘が響きわたる2年に5回、1月1日、5月8日、7月14日、8月28日と11月11日です。
- 10. PLACE FERDINAND-LAFARGUE (フェルナンラファルグ広場)**
かつての市立の広場(1155年)で、一時は順しが置かれたこともありましたが、今は、サン・ジュネス通りと共に、ボルドーの新しいランドマークとなり、レストラン、ワインバーやデザインショップが自白押し!
- 11. PORTE CAILLHOU (カイヨ門)**
かつて防壁の門のあった場所には1493年から1496年にかけて建てられた教会、教会広場と広場を囲む、鐘石の敷きつめられた狭い路がかつてのボルドーの名残りを残しています。
- 12. ÉGLISE SAINT-PIERRE (サンピエール教会)**
ガロマン時代の塔の跡に、14世紀から15世紀にかけて建てられた教会、教会広場と広場を囲む、鐘石の敷きつめられた狭い路がかつてのボルドーの名残りを残しています。
- 13. PLACE DU PARLEMENT (ギルマン広場 / 議会議場)**
ボルドーで最もタリヤ風な広場は、1754年にフランス革命の決断地となりました。中央には、ルイ・ガロス(1865年)の噴水があり、周囲には山手のレストランがあります。
- 14. PLACE DE LA BOURSE (ブルス広場)**
1784年から1793年にジャック・カリエルによって建てられた、ボルドーの主要な噴水であるBordeaux Fontaine Mondial (CAPI)があります。ぜひお立ち寄りください。
- 15. MIROIR D'EAU (ミロワール/水鏡)**
ガロマン時代再興の噴水として、建築家ミシェル・クラウゼによる2007プロジェクトの噴水と噴水の噴水「ミロワール」。今やボルドーを代表する名所となり、ボルドー一押し、家族連れのお気に入りの散策スポットです。

出典：ボルドー市観光局

公共交通の利用は1回につき1.70ユーロである。われわれは、1週間の7日間パスを14.20ユーロで購入、都市公共交通の現地調査を開始した。ボルドー市の都市交通は、トラム、バス、船の3種がメインで、歩行者と自転車を優先した交通体系になっている。また、電動キックボードが予想以上に数多く普及していた。そしてコミュニティサイクルと同じく、まちのあちらこちらで貸し出しがされていた。

さて、ガロンヌ川に面した17世紀初頭、啓蒙時代に造られた見事な造りの「ブルス広場」では、ウクライナの人たちによる停戦を訴える活動が開催されていた。ボルドーにある公的施設には、フランス国旗にあわせてウクライナ国旗が半旗の位置で掲揚されていた。そして広場では、戦争に反対する皆さんから募金を集めていた。また、ウクライナの子供たちが平和の祈りを捧げるようにキャンドルに灯りをともしてゆく。ウクライナの国旗をまとい、片手に小麦を握りながら停戦を訴える女性に感化され、一日も早い戦争の終結への祈りを一粒の小麦に託して捧げた。

欧州は日本の島国とは異なり、多くの国々や民族が、陸続きでつながりながら暮らしていることを改めて実感した。

ボルドー市の都市交通は、トラム、バス、船の3種がメインで、歩行者と自転車を優先した交通体系になっている。調査では、トラムのB線でボルドー大学を訪問した。学生数6万人を誇るキャンパスは広大で、ひとつのまちを形成していると言って過言ではなく、トラムの駅も大学利用者を対象に3つを数えた。そしてボルドー大学から、再びB線に乗車して終点のPESSAC CENTRE駅まで移動した。途中にワインのためのブドウ畑をみることができた。さらに、このPESSAC CENTRE駅からバスを乗り継げば、二駅ほどで有名なワインのシャトーがある「シャトー・ハーブ・クレモン」を訪れることができる。

再びB線に乗り、逆方向へ走り、ガロンヌ川沿いに、一方の終点であるCLAVEAU駅まで移動した。CLAVEAU駅のもう一つ先がガロンヌ川の支流の橋を越えた終点のBERGES DE LA GARONNE駅である。そこにはボルドーの文化・文明を見学できる施設であるシテ・デュ・ヴァンがあるが、トラムの線路が橋で通行止めになっていた。この橋は可動橋になっていて、20センチほど橋が持ち上がっていてトラムはもちろん、クルマも通行することができなかった。そこで、ガロンヌ川の本流に架かる巨大なアキテーヌ橋を歩いて往復した。このアキテーヌ橋は中央に4本の支柱を持ち、橋の中央部分が昇降式の可動橋となっている。橋が持ち上がった姿を見ることは叶わなかったが、改めてボルドーが世界に冠たる港町であり、現在も水上交通が主要なモビリティ手段となっていることを雄弁に物語っていた。

さらに、「サン・タンドレ大聖堂」と「ボルドー市役所」があるHOTEL DE VILLE駅まで戻り、ここでA線に乗り換えて、ボルドー最古の橋であるピエール橋を渡り、STALINGRAD駅で下車、大きなライオン像の前から川沿いを船着き場があるPORT DE BOURGOGNEまで徒歩で移動した。丁度、出航の時刻で、急いで乗船いたし、元の対岸へ引き返す体験乗船をした。自転車を積み込んでいる人や家族連れ、そして観光客など、結構な人たちが利用していた。海と川を大切にしながら歴史を刻んでき

たボルドーの片鱗を垣間見る思いであった。

ところで、交通システムについては、ボルドー市の交通局では、相談窓口が設定されていて、4名体制で利用者からの相談にきめ細かく対応していた。また、トラムや列車、バスについては、路線ごとにマップが整然と分類されて整備されている。日本の多くの地方都市では、公共交通事業者が複数になると、鉄道は別として、バス路線やそのほかの移動サービスやインフラについては、経営体が別々のために利用者が、最善の移動手段を考える際に、困惑するケースが多く見られる。フランスの都市では、その自治体が一括管理や運営委託（公設民営が一般的）を行い、さらにまちの催事にあわせた観光事業では観光協会や渋滞や事故対応では警察連携など包括的な公共交通サービスを保障することが、すべての施策の大原則となっていると改めて感じた。

ヒアリングでは、中心市街地周辺では、道路工事があちらこちらで行われている点が課題になっている。さらにトラムは、パンタグラフの無い、動力の電力確保を地中に埋設して、景観的にトラムや街並みを美しく見せているものの、例えば雪が降るなどすると、たびたび安定的な電力供給に支障が生じて、安定的な運行ができないことが多いと指摘された。ただし、ボルドーのトラムは、全線が、ほぼ一カ所の駅（歩ける範囲）で結ばれているため、初めて訪れた外国人も迷わずに乗り換えができる点は、卓越的に利用者利便を優先した路線配置になっているとの印象である。またそれを補完するようにバス路線が張り巡らされている点も公共交通先進都市であると確信した。

岡山大学の留学生ヒアリングでは、大学のキャンパス内にもトラムの駅が複数設置されており、郊外の大型スーパーと駅、中心市街へのショッピングや飲食の際の駅、遠出をする際のボルドー駅、その他の美術館やミュージアム、スポーツ施設へも駅がある便利な都市構造だと言う。更にボルドー特産のワインのシャトーなどもトラムの駅からバスが接続しているために移動に関する不便さを感じる事が無い「自転車さえも必要ありません」との答えが返ってきた。もちろん、コミュニティサイクルのポートも市内の随所に整備され、前回までのパリ市やストラスブール市、ナント市の調査と大きく変化した点は、ここボルドー市に限らず、電動キックボードが驚くべき速さで普及、浸透していて、列車やトラムにも積み込む姿が日常となっていることであった。

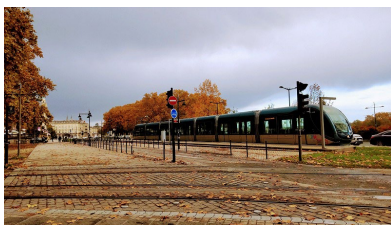
日本で位置づけがあやふやながら導入が模索されてきた、パーソナルモビリティの位置づけである、歩行者と自転車、それと公共交通であるバスやトラムの中間点に、電動キックボードが主役としてデビューして、人々の移動を間断なく支える移動体制が整ったと言える。もちろん急ぎの時や大きな荷物を抱えるときには、タクシーも公共交通としてバス専用道を自転車と共に運行できるルールとなっており、道路空間の再配分とモビリティ手段の多様性、さらにモビリティ間のシームレス化が相まって、理想の公共交通システムを形成している。

さらに、トラムの都市圏全体への延伸により、多くの人々が流入してまちに賑わいを創生するという、公共交通の真の狙いも達成している。生活弱者を生まない、低所得層住宅の近くにはトラム駅があり、郊外にはパークアンドライドが憎いまでに必ず整備されている。また港町の伝統を活かして、公共交通

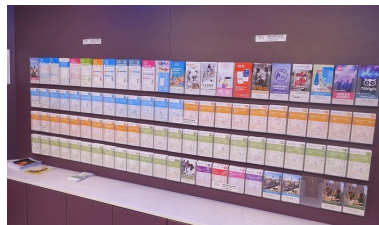
の乗車券が使える船で行き来ができる。本数も30分に1本と十分な便数だと感じた。さらに広域的な移動では、パリとボルドーがTGVの開通当時は3時間半かかっていたのが、現在では約2時間半で行けるようになった。このように長距離鉄道網のスピードアップと利用率のアップが、人の移動を量、質共に加速化させ、ビジネスや観光など、様々なシーンで経済波及効果に大きなプラスの影響をもたらしたと思料できる。

ヒアリングによれば、パリとボルドー間が最短便では、2時間10分で結ばれたことにより、パリジャンが南の港町である風光明媚なボルドーに家を買うブームが起り、2拠点で生活する富裕層が増え、地価や賃貸の家賃が急上昇したそうである。ただし、ボルドーの港町としての地域性もあり、高級志向が強いパリからの新住民に対して、地域のコミュニティが、やや距離を置いたために、このブームは一段落したようである。一方で、地価の価格の下方硬直性により、地価や賃貸の家賃は高止まりのままだと聞いた。

いずれにせよ、フランスは主要な自治体が競うように、こうした公共交通の利便性をあげる施策と暮らしの安心安全施策を進めたため、移民政策も功を奏して、国外からの流入（移民）に対して一定程度のハードルは厳しく課すものの、人流の増加とそれを支える公共交通システムの好循環により、人口増加が進んでいると感じた。



ボルドー市を走るトラム



ボルドー市交通案内所



ボルドー市トラム路線案内



ウクライナ支援活動



ボルドー大学キャンパス



ボルドー大学を走るトラム



キックボードと自転車



アキテヌ橋 昇降式可動橋



水上バス

日本商工会議所

日本商工会議所の丸山範久事業部長が、5月18日、来学した。三村聡センター長が、かつて日本商工会議所に出向していた時代の同僚であり、アリーナ建設について岡山商工会議所のご支援により、いよいよ具体化のステージまでたどり着くことが出来たことに感謝の意を表明、ここまでの経緯について説明申し上げた。

さらに、6月14日、来岡され、総社商工会議所の清水男会頭ゆかりの、備中高松城跡へご案内した。備中高松城は、豊臣秀吉の水攻めにあい、家臣を救うために自刃した、城主、清水宗治公が有名。首塚に参拝、老舗銘菓の「清鏡庵」んで、ご店主と懇談の時間を持った。

地方創生と中小企業の育成情報について、日本商工会議所からの情報提供とアドバイスを、引き続き頂くことを確認した。

岡山放送

国連障がい者権利条約に基づく世界唯一のバリアフリー賞の「ゼロ・プロジェクト・アワード」制度があり、岡山放送が手話放送の普及に30年間の長きにわたり取り組んできた活動が日本では唯一認められ、国連ウィーン事務所で表彰された。4月27日の番組審議会では、その活動を伝える番組と共に、その取り組みを顕彰・審議した。

SDGsが目指す「誰一人情報から取り残されない社会」の実現に向けた地道な活動に対して委員全員から惜しみ無い賛辞が送られた。本学では岡山放送と連携協定を締結しており、番組審議員である三村聡センター長から、産学連携による地域からのSDGs活動提起に向けて支援することを伝えた。そして、人を大切にする経営学会の全国大会及び中国支部大会において、岡山放送の取組を研究発表する機会をコーディネートした。

(一社) 全国労働金庫協会

① SDGs と金融包摂

一般社団法人全国労働金庫協会主催の「有識者懇談会」が、6月6日、神田駿河台の労働金庫会館で開催された。テーマは「SDGsが説く全ての人々が必要な金融サービスにアクセスでき利用できる「誰一人取り残さない金融包摂」の考え方」について。日本大学商学部の長谷川勉教授と三村聡センター長が話題提供を担当した。法政大学大学院連帯社会インスティテュートの伊丹謙太郎教授、明治大学政治経済学部の大高研道教授、明治大学経営学部の小関隆志



「有識者懇談会」SDGs と金融包摂

教授が参加、全国労働金庫協会からは、中江公人理事長（元防衛省事務次官）、高橋精一副理事長、佐藤憲仁常務理事、福井満常務理事が出席した。

三村センター長からは、「SDGsの精神は、労働金庫の設立理念、ビジョンと合致するものであり、労働金庫運動を通じた勤労者の生活向上という使命を徹底追求することを通じて、多重債務防止・可処分所得向上に繋げる取組みや、行政と連携した求職者などへの資金融資制度への対応など、生活や雇用に不安を抱える勤労者に対してニーズに応じた金融商品・サービスを提供することにより、SDGsの実現に向けた取組みを展開し、労働金庫に期待される協同組織金融機関としての役割発揮と社会への貢献を図る運動を継続することが重要である」点を申し述べた。

さらに「現在、労働金庫は、持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則：21世紀金融行動原則とPRI原則：Principles for Responsible Investment原則に基づくESG（環境・社会・ガバナンス）投資などを通じて目標達成を目指しており、こうした分野での研究活動を継続することが、全国労働金庫協会が担うべき使命である」点を申し述べ、こうした諸点について議論が交わされた。

この議論を踏まえて、12月27日、第5回となる「有識者懇談会」が、東京大手町のKKRホテル東京で開催された。同協会、連合会では理事長が、中江理事長から西田安範理事長（元防衛審議官）に交代した。外部講師を招いてのグループワークがあり、SDGsがめざすテーマの中で、「ひとりも取り残さない金融包摂」を主題に議論がなされた。

メンバーはグループに分かれて具体的なアクションプランを検討、提案した。

② 岡山大学へ来学

10月19日、労働金庫連合会の安孫子勝弘常務理事と人材育成担当の弘中政孝氏が来学された。本学への機関紹介と新入職員の募集案内が主目的で、キャリア開発センターにご案内して坂入信也教授に対応いただき、意見交換や情報交換を実施した。特に理科系学生はデジタル社会が本格化する中で、金融機関でも喫緊の課題となっているため理科系学生の募集に力を入れたいとの意向をお聞きした。

ちなみに、労働金庫連合会は、全国労働金庫のセントラルバンク機能を果たす一貫して不良債権がゼロの優良機関投資家に位置付けられる組織であり、労働金庫業界は、国連の国際労働機関（ILO）から日本におけるSDGs推進団体として認定を受けている。

岡山イノベーションサミット 2022

イノベーションの創出が、現在の日本の大きな政策課題であり、5月27日、この課題解決に向けて、「岡山イノベーションサミット 2022」が、岡山市北区のルネスホールで開催された。主催者を代表して、ナカシマHDの中島基善会長が開会あいさつに立ち、会では、福岡地域戦略推進協議会の石丸修平事務局長による基調講演、ディスカッションは、登壇者が若い人ばかりであり、発想や創造性が豊かな話題提供が続き盛況であった。丸五の藤木茂彦会長が会を締めた。

会終了後に、進行役の日本政策投資銀行小林貴史岡山事務所長はじめ関係者と、本学が取り組む研究主体のイノベーション創出に向けた活動や都市や企業群の課題やテーマに触れながら、吉備中央町で進むスーパーシティ都市構想について意見交換を行った。



岡山イノベーションサミット 2022

産官学による岡山シーガルズの社会連携活動の支援

① スポーツ庁訪問

東京五輪開催を契機とした地方創生に向けた地域レガシーの創出の支援活動を継続してきた。岡山経済界と自治体が知恵を出し合い、岡山県内のプロスポーツチームを応援しながら、その流れを本学が学の立場から支援するプロジェクトが具現化しつつある。

プロジェクトの一つが、経済界が中心にオール岡山の体勢で、室内競技チームである岡山シーガルズ、リベッツ、トライフープに、屋外ながら岡山のスポーツを牽引するファジアーノ岡山を加えた4チームが利用できるアリーナを、岡山市が公設民営で建設する検討が本格化した。もちろん岡山市民のためであり、県都の立場からは岡山県民の利用はじめ県外や海外からの集客拠点としての機能も議論が始まった。

本センターでは、このプロジェクトを、三村聡センター長が、日本政策投資銀行や日本商工会議所にもアドバイスを仰ぎながら、岡山商工会議所を中心とした議論を支援しながら進めてきた。

もう一つのプロジェクトが、岡山シーガルズのファンがタイ国に大勢いる国際性を活用して、岡山とタイ国の交流を促進しつつ、岡山県企業のタイはじめASEANへの進出、また、岡山県の特産品である葡萄や桃などを世界へ発信するメインストリームとなるよう岡山とバンコクの直行便の就航を視座に置いた岡山県プロジェクトが、ジェトロ岡山の協力を得てスタートした。

7月22日、こうしたスポーツを起点としてオール岡山の産官学が連携しながら知恵を出し合い、それをジェトロや日本政策投資銀行など国の機関が後押しして具現化、社会実装することは、国の地方創生の政策方針、すなわちスポーツ庁の政策方針であり、国に従いながら活動することにより、東京五輪後の地域におけるレガシーの創出を進めていることを、荒木秀治学務部長と共に、スポーツ庁を訪問、複数の担当部署にお集まり頂き、本学の立場からご説明、ご報告申し上げた。

スポーツ庁からも数々の貴重なアドバイスと最新の情報を頂戴することができた。また、この流れを温かく見守って下さりながら、その成果に大いに期待しますとのコメントを頂いた。一步一步ながら、こうしたたゆまぬ歩みを続けていく。



スポーツ庁訪問

② タイ王国との交流促進に向けた連携に関する協定

岡山シーガルズは岡山県とタイ王国間における交流の一層の促進と、岡山桃太郎空港とタイ王国を結ぶ直行便を誘致することを目的に、岡山県およびジェトロ岡山との連携協定を締結した。ここまでの道のりは長く、タイ国バレーボール協会との交渉や交流を経て、岡山シーガルズの頑張りとファンの力、岡山県はじめ関係自治体とジェトロや経済界の支援により成就した。協定締結には三村聡センター長が、岡山シーガルズ顧問の立場で参加した。

岡山シーガルズ公式 HP を引用する。

「2022年7月4日(月)、岡山シーガルズは岡山県とタイ王国間における交流の一層の促進と、岡山桃太郎空港とタイ王国を結ぶ直行便を誘致することを目的に、岡山県および独立行政法人日本貿易振興機構岡山情報センター(以下、ジェトロ岡山)との連携協定を締結しましたのでお知らせいたします。岡山県庁で行われた締結式には、岡山県からは伊原木 隆太岡山県知事・県民生活部長・航空企画推進課長・マーケティング推進室長・観光課長・対外戦略推進室長、ジェトロ岡山からは相原君俊岡山貿易情報センター所長、岡山シーガルズ株式会社 河本 昭義代表取締役(岡山シーガルズ 監督)・川島 亜依美キャプテン・金田 修佳選手・高田 さゆり取締役・三村 聡顧問が出席しました。

式では伊原木知事から「ジェトロ岡山と岡山シーガルズが『岡山シーガルズプロジェクト』を連携して進めており、岡山県もその連携に加わりタイ王国との交流を強力に推進できる体制を構築できたことを嬉しく思う。岡山のバレーボールチームが外国において人気が高いというのは凄いこと。今後三者が緊密に連携してタイ王国との交流を促進し、将来的に直行便の誘致でよりいっそう交流に弾みがつくことを期待している」、相原所長からは「ジェトロ岡山では昨年より岡山シーガルズと共に事業展開を行っている。岡山シーガルズはバレーボールチームとしての実力は周知のものであるが、その他にも相当な『国際力』を持つチームで、特にタイ王国にはとても多くのファンと抱えるとともに同国バレーボール協会とは強く太いパイプを持っている。人口減少社会を迎えている日本において海外ビジネスが重要な時代となる中、地元岡山の企業、特に岡山シーガルズのスポンサー企業にとってはシーガルズの国際力がタイへの売り込みにおいて強い武器になり得るのではと考えている。今回の提携に岡山県が加わることでビジネス面以外に人の交流にも注力でき、地元岡山に大きなメリットが生まれるのではと期待している。」とのお挨拶がありました。

また、河本代表取締役は「岡山シーガルズは2018年ジェトロ様主催の健康長寿広報展の後でタイ在住のシーガルズファンとの会合に参加。また、数回にわたりタイ王国バレーボール協会を訪問し交流を深めてきた。2019年にはチーム初の海外遠征でタイ王国を訪問しクラブカップに出場、その際に未来の子どもたちのための事業をバレーボールを通じて行うことが私達の『地域貢献である』と認識していることに共感し、同国代表チームの強化合宿を行った他、2020年には同国バレーボール協会と友好協定を締結した。今年はタイ王国代表選手の入団も決まり、コロナ禍の中でも着々と交流を進めてきた。この度の協定でより人々が行き来をし、物心両面で岡山が元気になるよう、私達も努力していきたい」と

この度の協定締結を受けての意気込みを述べさせていただきました。

協定式に引き続き、当チームに対する岡山県・タイ王国交流促進アンバサダーの任命式と連携シンボルの発表が行われ、川島選手・金田選手が任命書・連携シンボル入りのバレーボールを受け取りました。今後、協定に基づき岡山シーガルズとして様々な取組に携わってまいります。」

継続は力なり、本学の立場からも、槇野博史学長が、「岡山シーガルズの活躍に向けた民間活力活用推進協議会」(略称・シーガルズ協議会)の委員をつとめ、また、岡山市へのアリーナ建設への理解促進を含めて支援を続けてきた。

引き続き、東京五輪の地域レガシーの具現化と地方創生を支援していく。

③ タナッチャ・スークソッド選手入団

岡山シーガルズは、2019年3月3日タイ国バレーボール協会訪問、11月2日タイ国ナショナルチーム岡山招聘。2020年1月10日同協会と協定締結、そして新型コロナ禍を越え、2022年10月15日、チームの熱意と努力、高田さゆりマネージャーの粘り強い交渉、そして現地通訳の平聖子氏の卓越した通訳力により、タナッチャ・スークソッド選手(愛称 Momey : モメイ)が来日、入団が実現した。岡山シーガルズのファンがタイ国に約7万人いる国際性を活用して、岡山とタイ国の交流を促進することによる岡山県企業のタイはじめ ASEAN への進出支援を、また、岡山シーガルズが、岡山県の特産品である葡萄や桃を ASEAN市場へ発信するアンバサダー役を果たし、岡山からバンコク直行便の就航を実現する、岡山県のプロジェクトがジェトロ岡山の協力を得てス

タートした。「ようこそ岡山へ」、タイとの交渉役の立場から、三村聡センター長が関空へ出迎えにあがった。

ジェトロ岡山の所長も相原君俊所長から瀧田裕介所長に交代、本プロジェクト開始から4代目の所長のもとで、タイとの交渉が進むこととなった。本学もジェトロ岡山及び岡山商工会議所との3者で包括連携協定を締結しており、引き続きの支援を継続する。

④ ジェトロ岡山「岡山シーガルズプロジェクトミーティング」

新型コロナ禍の影響を受けながら、2022-23 V.LEAGUE が、10月29日に開幕した。

10月31日、岡山商工会議所を会場に、ジェトロ岡山主催による「岡山シーガルズプロジェクトミーティング」が開催され、タイ国へ進出希望する岡山県下の企業の国際事業部門担当者、本学から地方創生の立場で三村聡センター長が出席した。

会では、岡山シーガルズを代表して、高田さゆり取締役マネージャーが「今年度は岡山シーガルズからスポンサー企業への「恩返し」ではなく、岡山シーガルズとスポンサー企業が、共創していかなければこのプロジェクトの意味がないと思っています。参加企業様との協業によりタナッチャ選手の岡山シーガルズでの活躍をタイへ情報発信して、タイ国バレーボール協会との協定をベースに具体的な展開を実践してゆきます」と宣言した。

タイ国からチームに加入した、タナッチャ・スークソッド選手がデビューした。彼女の活躍を活かして、岡山県のサポートを受けながら、タイ国企業との本格的な商談会の実施に向けた具体策が決められる予定。



2022-23 V.LEAGUE 開幕

日本青年会議所中国地区岡山ブロック大会

第58回日本青年会議所中国地区岡山ブロックの大会が、7月2日、岡山市東区西大寺公民館で開催された。三村聡センター長が、同岡山ブロック大会のメインフォーラムにて基調講演を担当した。この度の講演依頼の趣旨は「岡山県内も各地域において過疎化や少子高齢化による人口減少、かつて栄えた地域の活力減退は進み、疲弊し続けています。まちの現状を維持するのではなく、現状を変えて成長し続ける持続可能な地域づくりが必要です。そのために地域の魅力や価値を再確認し、自分たちのまちは自分たちでつくるといった気概のある人々を一人でも多く増やすことの一助になると考え、本事業を計画するに至りました。岡山県内の青年会議所メンバーのみならず、一般参加者の皆様にも学びと気付きを得ていただこうと考えています。」と提起されている。

メインテーマは『地域の醸成は未来の担い手』、演題は「自らの手で自らの未来を築く～誰一人取り残さない地域社会を創る～」、約300名の関係者が参加、2022年度、同会議所中国地区岡山ブロック協議会の山本竜義会長から謝辞を頂き、本学として、県下全域における日本青年会議所活動の更なる実りある展開を祈念させて頂いた。

日本青年会議所中国地区岡山ブロック大会

NPO法人まちづくり推進機構岡山

① 岡山放送とNPO連携の可能性を探る

岡山県が進めるユニバーサルデザイン分野の人材育成事業が今年度もスタートされた。三村聡センター長が、理事を拝命しているNPO法人まちづくり推進機構岡山（徳田恭子代表理事）が、本事業を担当することが決定、令和4年度「おかやまUDアンバサダー養成講座（基礎講座）」は、年齢や障がいの有無等にかかわらず最初からできるだけ多くの人が使いやすいように、建物・製品・サービスをデザインするというユニバーサルデザイン（UD）の考え方を、より多くの人が理解し、共生社会の実現を図るための講座と位置づけている。

同機構の理事会で、NPOとTV局の連携を考える意見交換会の可能性が議題となり、その機会のセッティングを三村センター長がコーディネート、7月1日、イオンモール岡山内の岡山放送ミルンにて「UDとSDGs活動の関係性」について、同機構と岡山放送幹部や担当者が、深い議論を重ねることが出来た。



② R4年度まちづくり推進機構岡山総会

26日の夜には、NPO法人まちづくり推進機構岡山のR4年度総会が開催され、三村センター長が理事として出席した。新型コロナ禍の影響で人数限定での開催となり、参加者は、理事監事の弁護士、建築士、大学教員、日本政策投資銀行はじめ超党派で県議会議員3名、市議会議員2名などが参加、徳田恭子代表理事の議事説明と仲田芳人理事の進行で、令和3年度の活動報告、決算報告、令和4年度の事業計画が報告され、質疑応答がなされた。話題は、ユニバーサルデザイン、中山間地域、地区防災、公共交通など、岡山県が直面する課題と解決策について。

本学との関係では、高梁市の防災力向上委員会活動において、同機構により、地区防災マップ作り指導を岡山県の協力も得ながら作成頂いた。また、昨年度末には、広島県府中市のまちづくり調査に岡山シーガルズと連携して参加している。



まちづくり推進機構岡山総会

6 学内連携

6-1 おかやま地域発展協議体とおかやま円卓会議の関係

「おかやま地域発展協議体」は、岡山の社会が対応すべき課題や解決の方向性、例えば各自治体・団体の総合計画・目標等を持ち寄り、共通理解を深め、多様化する諸課題の解決に向けて具体的なアクションプランを協議するために、2016（平成28）年4月13日、岡山の社会を構成する産・官・学・民の組織や団体が英知を出し合い、一体となって、岡山の持続的な発展を支える知恵と駆動力の源となることを目的として設立された組織である。具体的には、産官学民が協働して、地域と教育、地域と医療、技術と環境、まちづくりの4つの分野に関する施策の検討を行うとともに、実践型社会連携教育活動等を通じて次代を担う人材の育成に努めてきた。

また、「おかやま円卓会議」は、世界や国内情勢の動向に基づき、岡山の社会が対応すべき課題や解決方法について、高い視座から自由に意見交換を行い、各立場からビジョンを語り、共通軸を見出すために、2016（平成28）年10月1日、設立された会議体である。岡山の社会が持続的に発展を続けるために、大学生に求められる資質、若手経済人に求められる資質、若手自治体職員に求められる資質、それぞれの人材像について相互に意見交換を行い、人材育成の指針を示し、産官学民言が互いに補完しあえば、大きな成果が望める施策について、各事務局が事前準備したテーマや資料に基づき、トップの知見から相互に意見交換を行っている。メンバーは、経済界（岡山県商工会議所連合会、岡山経済同友会）、行政機関（岡山県、岡山市、倉敷市）、大学（岡山大学）、金融（岡山県銀行協会）、マスコミ（山陽新聞社）それぞれの代表者、文化人等で構成されている。

本年度のおかやま地域発展協議体は、11月22日に委員会が、本学本部棟第一会議室を会場として開催され、情報交換や意見交換を通じて、おかやまの持続的な発展を支えるべく、活発な熟議の時間となった。さらに、おかやま円卓会議が、2023（令和5）1月12日に同会議室で開催され、座長に山陽新聞社の松田正己代表取締役社長が、副座長に本学の槇野博史学長がそれぞれ再任され、事務局長におかやま地域発展協議体委員長である高橋香代理事が引き続き務めることとなり、会議では、本年度実施されたおかやまSDGsアワード2022の結果報告及び同協議体に設置されている研究会の活動報告がなされた後、各構成員から意見具申や各組織の取組や提案がなされた。

また、同会議では本センター岩淵泰副センター長が、同協議体に設置されている研究会の一つである国際学都研究会の活動報告を行った。大学と地域のまちづくりを共創する学都構想は、産官学による定期的な研究会が基盤となっており、新型コロナ禍においても岡山のローカルな研究は、グローバルな視点からユニークな研究対象になっていることを紹介した。フルブライト奨学生のナタリー・モンテシノ氏は、応援を受けながら経済界の研究をしており、研究と人材育成の双方で連携が続いていると紹介した。本年度は、若者の参画を中心的な研究に据え、次年度も継続して発展させたいと抱負を述べた。

以下、現在同協議体に設置されている研究会で、本センターが担当する個別研究会の活動を紹介する。

① 岡山まちとモビリティ研究会

まず、岡山まちとモビリティ研究会は、産官学及び市民団体の連携によって、都市交通及び関連する各種の問題に関し、行政の方向性を考慮しつつ、学際的かつ業際的研究をはかり、都市交通ならびに地域の魅力や環境の向上に資することを目的とした研究会であり数々の実績を積み上げてきた。具体には、「まちと公共交通を考える」「移動の多様性を考える」「中山間地域の交通を考える」の3つの分科会ごとに、公共交通と公共交通を絡めたまちづくりに関連する事象をテーマに活発に議論してきた。現在は、新型コロナ禍の影響により研究会を休会している。

こうした中で、5月25日、(一財)地域公共交通総合研究所理事会が開催された。会場は両備ホールディングス本社 杜の街グレースオフィススクエア。政策研究大学院大学の家田仁教授や関西大学の宇都宮浄人教授などがオンライン参加した。本学との関係では千葉喬三元学長(評議委員長)と三村聡センター長(理事)が出席した。2021年度の活動報告と決算説明、2022年度の事業計画等が議論された。また、今期の活動展開については、「地域モビリティの再構築」をテーマとしたシンポジウム企画案が決定した。そのなかで、おかやま地域発展協議体に設置されている岡山まちとモビリティ研究会との連携について議論がなされ、同研究会のネットワークを活用してシンポジウムへの参加を呼び掛けた。その案内に呼応して、岡山県内からも多くの自治体や商工会議所、交通事業者などがオンラインで参加した。対面では、SDGsと公共交通の在り方をテーマに、真庭市の太田昇市長が参加、三村センター長が対応した。

② 国際学都研究会

国際学都研究会は、知識経済社会といったグローバルな競争社会の中で、大学の持つ研究や教育の力を岡山の地域活性化に貢献させるため設置された。例えば、アメリカ・オレゴン州ポートランド市やフランス・ストラスブール市などの先進的なまちづくりを産官学で共有しながら、公共交通、持続可能な社会への施策、市民参画をまとめた総合的なまちづくりのビジョンを検討してきた。

今年度は、11月23日～12月1日(9日間)の日程で、本センターから三村聡センター長と岩淵泰副センター長の2名がフランス国ストラスブール市及び同大学、ボルドー市及び同大学を視察、訪問した。岩淵副センター長が、ストラスブール大学では「政治学と市民参加」をテーマに講義を実施、学都研究も含め、2023(令和5)年3月、同学ミシェル・クベル教授が本学へ短期研究留学、岩淵副センター長と共同研究するプランが提案された。

また、ボルドーモンテニュ大学においては、日本人留学生担当の鈴木恵里教授、研究担当の昇地崇明教授双方の授業で岩淵副センター長が講義を実施した。また、三村センター長は、ストラスブール市及びボルドー市において、最新のモビリティ事情の現地調査を実施した。

参照：2-2 フランス・ストラスブール研究調査活動

なお、本センターが所管する研究会では、おかやま空家対策研究会については、主たる報告事案が無い。

6-2 学内会議の委員

会議・委員会	担当者
教育開発センター実践教育専門委員会	三村聡センター長
教育開発センター実践型教育部会	三村聡センター長 岩淵泰副センター長
基幹教育センター学系部会（実践知部会）	三村聡センター長
情報セキュリティ委員会	三村聡センター長
SDGs 推進企画会議	三村聡センター長
テニユア・トラック教員中間評価委員会	三村聡センター長
おかやま地域発展協議体	三村聡センター長
未来懇談会	岩淵泰副センター長
社会文化科学研究科国際交流委員会及び国際連携推進センター運営委員会	岩淵泰副センター長
文明動態学研究所教授会	岩淵泰副センター長

6-3 センター教員担当授業科目

教養・専門・ 大学院	科目区分等	授業科目	担当教員	学期	曜日・ 時限
大学院	自然科学研究 科	組織マネジメント概論	三村 聡	夏季集中	その他
大学院	社会文化科学 研究科	自治体経営戦略論	三村 聡	前期	木6
大学院	環境生命科学 研究科	組織マネジメント概論	三村 聡 森 也寸志	夏季集中	その他
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	現代コミュニティーと地域創 生	三村 聡	夏季集中	その他
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	留学生と学ぶ日本伝統文化	藤本 真澄 三村 聡	集中	その他

教養・専門・ 大学院	科目区分等	授業科目	担当教員	学期	曜日・ 時限
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	岡山 SDGs のまちづくり論	岩淵 泰 三村 聡	第1学期	月7~8
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	倉敷水島まちづくり論	岩淵 泰 三村 聡	夏季集中	その他
大学院	社会文化科学 研究科	ヨーロッパ都市論	岩淵 泰	前期	月3
大学院	社会文化科学 研究科	公共性の法学・政治学	築島 尚 塩谷 毅 堀口 悟郎 原田 和往 福重 さと子 濱田 陽子 岩淵 泰	特別	その他
大学院	社会文化科学 研究科	Seminar on Sustainable and Inclusive Development 1	岩淵 泰	後期	水2
大学院	ヘルスシステム 統合科学研究科	医療政策	浜田 淳 原田 新 岩淵 泰	前期後半	水5~6
大学院	環境生命科学 研究科	環境科学特論	森 也寸志 (オム ニバス・岩淵泰)	集中	その他
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	岡山を知る1	藤本 真澄 岩淵 泰	夏季集中	その他
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	岡山まちづくり論(1)	岩淵 泰	第2学期	月7~8
教養教育科目	実践知・感性 (実践知)	岡山まちづくり論(2)	岩淵 泰	集中	その他

7 その他

7-1 学会・学術活動

催事	日時	会場	報告者	テーマ・学会名
『交通図書賞』授賞式	令和4年 4月11日	(公財)交通協力会	三村聡(編著者として出席、挨拶)	第47回「交通図書賞」(第1部 経済・経営)受賞
地域公共交通総合研究所シンポジウム	令和4年 9月2日	両備HD本社	三村聡(パネリストとコメンテーター)	地域公共交通の再生 総力戦は成るか～そのキモを論じる～
人を大切にする経営学会第9回全国大会	令和4年 9月5日、6日	法政大学市ヶ谷キャンパス	三村聡(分科会全体のとりまとめ)	ステークホルダー資本主義を大切にする経営
日本計画行政学会第45回全国大会 in 山口	令和4年 9月9日、10日	山口市KDDI 維新ホール	三村聡(全大会パネリストで報告)	産官学連携による特色のある研究開発や人材育成
人を大切にする経営学会第6回中国支部公開フォーラム	令和4年 11月7日	岡山大学創立五十周年記念館	三村聡(総司会とまとめ)	中国地域の叡智を結集～SDGsを視座においた真剣勝負の経営～
第1回長期投資株価指数助言委員会	令和4年 12月2日	京都大学東京オフィス	話題提供	「京大川北/JPX 日本株指数」の定義と構成企業
日本計画行政学会第45回全国大会 in 山口	令和4年 9月10日	山口市KDDI 維新ホール	岩淵泰	地域を変える若者の参画-岡山県のまちづくり事例から-
岡山大学文明動態学研究所第16回RIDCマンスリー研究セミナー	令和4年 10月12日	オンライン	岩淵泰	地域を変える若者の参画-岡山県立新見高等学校の主権者教育を一例に-
岡山大学文明動態学研究所『若者の参画』研究会	令和4年 12月17日	新見市役所	岩淵泰	地域を変える若者の参画-岡山県立新見高等学校の主権者教育を一例に-

日本計画行政学会「第45回全国大会」

第45回となる日本計画行政学会の全国大会が、9月9日-10日の二日間、新幹線新山口駅に連結したKDDI 維新ホール(2,000人収容)で開催された。また、同時にオンライン配信を行うハイブリッド開催となった。今回の大会要旨は「わが国の人口は2008年にピークを迎え、本格的な人口減少・少子高齢化社会に突入しました。また、人口減少・少子高齢化のスピードは、大都市圏に比して地方都市では加速化しており、地方を担う若者が大幅に減少する中、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すため、地方大学・産業創生法が平成30年5月に成立し、これに基づき、首長のリーダーシップの下、地域の中核的産業の振興に向け、産官学連携により、地域に特色のある研究開発や人材育成に取り組む地方公共団体を重点的に支援されてきています。若者を地域に定着させるには、地域の知の拠点である地方大学が、地域の特性を踏まえ、日本全国や世界中の学生を惹き付けるような「キラリと光る地方大学づくり」に力を注ぐことが大切であると考えられます。中山間地域や島嶼部、豪雪地帯などの条件不利地域が多く、他地域に先んじて人口減少及び高齢化が著しい中国地方の状況を鑑みると、地方大学における教育研究・社会貢献活動などにより、地方創生や担い手の育成に

向けた創意工夫を発案し、早急に実行に移していくことが喫緊の課題となっています。具体的には、街づくり、公共交通、移住の促進、農商工の連携、地域資源の活用などの諸分野で、優れたコンセプトと実行力を備えた体制づくり・人材育成を行っていかねばなりません。そして、その推進を行う上で得られた各種の知見をどのように行政に取り込むべきなのか、このことがまさに計画行政に求められていると言えましょう。そこで、今大会では、基調講演・シンポジウムにおいて、このような状況に直面している中国地方から、特徴ある取り組みを行っている自治体・地方大学等に登壇していただき、その詳細な内容をお伝えいただきます。その上で、みなさまとのさまざまな建設的な議論が交わされるのを期待しております。また、報告やワークショップではさまざまな視点からの議論を期待します。」と謳っている。

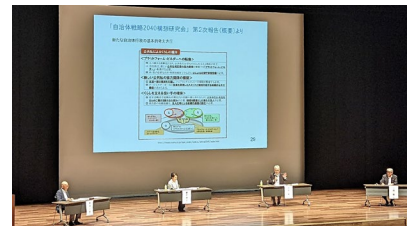
本センターでは、岩淵泰副センター長が、大会のプログラム委員（大会実行委員）を務め、併せて座長の担当と研究報告を行った。また三村聡センター長が、初日の山口県周南市藤井律子市長の基調講演「大学を生かしたまちづくりー私たちの街の 私たちの大学ー」に続くパネルディスカッションにおいて、藤井市長、公立大学協会中田晃事務局長兼公立大学法人福山市立大学副理事長と共にパネリストとして登壇した。中田事務局長のテーマは「少子化時代の地方大学と計画行政」、三村センター長は「岡山大学の社会連携教育と SDGs 活動」について話題提供を行い、さらに地域と大学が共存共栄するデザインをテーマに3人が地域と大学の在り方について議論した。コーディネーターは福山市立大学（大会プログラム委員長）渡邊一成教授が担当した。二日目は、岩淵副センター長、三村センター長が、それぞれ二つの分科会の座長を担当、報告者にとっても聴く側にとっても有意義な時間となるよう進行役を担当した。



KDDI 維新ホール



基調講演 藤井律子 周南市長



パネルディスカッションの様子

京都大学

バブル経済崩壊以降の証券市場において、日経 225 や TOPIX が株価指数として、どの程度、日本の株価を適正に表す指標として機能しているか研究が続けられている。

5月24日、これまでの研究活動の節目として、6月1日付で、日本企業の正味実力を反映した長期安定型株価指数を公開するために東京証券取引所と共に研究を続けることを目的として、「一般社団法人京都アカデミア投資研究会」の名称で、教育、研究組織を立ち上げ、京都大学経営大学院研究員を

務めている実績に基づき、三村聡センター長が同研究会理事に就任した。同日、同研究会の事務局になる京都大学川北英隆名誉教授の研究室でミーティングを行い、定款や登記書類の最終確認をした。

SDGs で問われる ESG 投資の具体的な一助になることも視野に入れ、大学の社会的貢献の一環として機関投資家や年金基金などに東京証券取引所と共に本格的に研究や教育活動を始めることが確認された。

こうして京都大学と日本取引所グループは長期投資のための株価指数を共同で研究開発を進め、2022年10月、株価指数の当面の開発を終えたことから、指数値を2023年1月30日から算出し、公表を開始すると発表した。この新しい指数、「京大川北/JPX 日本株指数」を構成する企業は200社、定量的な基準のみを用いて選別されるところに特徴がある。この株価指数を適正に利用するために、第1回となる長期投資株価指数助言委員会が、12月2日、京都大学東京オフィスで組成され、委員から証券市場や株価指数に対する貴重な意見が出された。三村センター長が陪席、岡山大学が進めるSDGs 大学経営の視座から支援する旨を伝えた。



京都アカデミア投資研究会



京都大学東京オフィス

人を大切にする経営学会第9回全国大会

人を大切にする経営学会の第9回全国大会が、9月5日、6日の二日間、法政大学市ヶ谷キャンパスを会場に開かれた。今回の全国大会のメインテーマは「ステークホルダー資本主義を大切にする経営」。ブラック企業を減らすためには、経営者が社員や取引先など、企業に関係する先や人を大切にする経営こそが、収益を生み出し、持続可能な経営を実現できると確信して活動報告がなされた。

また、この学会は、経産大臣賞、厚労大臣賞、地方創生大臣賞、中小企業庁長官賞等を設けている関係で、通常、学会に政治家の参加は無いが、この学会ではしばしば大臣級を招聘してきた。9月5日(月)13:00~18:00(開場12:00~)から第12回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞報告会があり、

今回は菅義偉前総理と加藤勝信厚生労働相が来学、来賓挨拶にたった。

岡山の関係では、初日は英田エンジニアリング万殿貴志社長が「敬天愛人の精神で世界をリード」で登壇、二日目は岡山放送篠田吉央アナウンサー&課長が「聴覚障がい者と歩んだ30年」の研究テーマで登壇した。二日目は、同学会の常任理事をつとめる三村聡センター長が、第3分科会の主査を、(株)障がい者つくし更生会的那波和夫専務理事と共に担当した。

人を大切にする経営学会第6回中国支部公開フォーラム

人を大切にする経営学会第6回中国支部公開フォーラムが、11月7日、本学創立五十周年記念館を会場として開催された。三村聡センター長が、本学会の常任理事の立場から進行役をつとめた。開会にあたり主催者を代表して中国支部の支部長をつとめる萩原工業株式会社の浅野和志代表取締役社長、主催校から本学榎野博史学長が挨拶にたった。

フォーラムでは、基調講演1として、「大転換点にたつ企業経営～五方良しの経営実践のススメ～」と題して、人を大切にする経営学会会長の坂本光司先生が講演、現在のわが国を取り巻く厳しい企業経営の環境を主要指標から解説、その骨子は「人を大切にする経営を実践する企業は、社員が生きがいを持って生き活きと働いている企業であり、自ずと黒字企業となり、そうした企業では、家族も心豊かに生活を送ることができます。そんな家庭は自ずと子供の数も増えてきます。すなわち、人を大切にする経営こそが少子化に歯止めをかける施策なのです。この話は真実であり、国の創生の政策はさておき、民間主導でできる創生活動は、人を大切にする経営の推進活動に他ならないという事なのです。」と説いた。

続く基調講演2では「聴覚障がい者と歩んだ30年～情報から誰一人取り残されないために～」と題して、岡山放送株式会社 コンテンツ推進部・アナウンス室部長で岡山放送アナウンサーの篠田吉央氏が、SDGsの実践活動報告をした。

篠田氏の講演の要諦は次の通り。

「OHK岡山放送は2019年6月18日、1993年から続けてきた放送活動「手話が語る福祉」が、全日本ろうあ連盟より「厚生文化賞」の感謝状を贈られ、同月16日に開催された全日本ろうあ者大会には、活動に携わった篠田吉央アナウンサーが出席し、感謝状を受け取りました。「厚生文化賞」は、全日本ろうあ連盟が1968年から始めた賞で、OHKは「全国の放送局が手話放送を実現するための模範となりえる」との評価を受けています。厚生文化賞の歴史の中で、放送局が表彰されるのは今回が初です。聴覚障がい者の防災について研究分科会では「手話が語る福祉」で取り上げた西日本豪雨の聴覚障がい者の避難についてのニュース特集が上映されました。さらに2021年9月23日、国連が定める「手話言語の国際デー」に合わせて、手話への理解や普及を目指す「OHK“手話は言語”キャンペーン」を実施、放送活動「手話が語る福祉」など一連の情報のバリアフリー推進活動が評価され、世界

中のバリアをなくす取り組みを行っている団体「ゼロ・プロジェクト」(本部：オーストリア・ウィーン)の国際賞「ゼロ・プロジェクト・アワード2022」を受賞したのです。日本の放送局として同アワードの受賞は初です。「ゼロ・プロジェクト」は国連広報省と連携し、国連障がい者権利条約の理念に基づきバリアのない世界を目指し活動することを目的に、2008年にオーストリアのエスル財団によって創設された受賞制度です。プロジェクトの主要な活動として、毎年「ゼロ・プロジェクト会議」をオーストリアの国際連合ウィーン事務局で開催しており、障がい者の生活が向上するために世界中で行われている、革新的な実践や政策の発表および表彰を行っています。

「手話が語る福祉」制作チームは1993年の発足当初より“手話は言語”を理念に、聴覚障がい者・手話通訳者・テレビ局の3者で「OHK手話放送委員会」を立ち上げ、的確な手話表現を追求しながら28年間で284回の放送を続け、情報番組やインターネット上で手話表現を紹介、手話付きのオリジナル曲を制作するなど活動の幅を広げてきました。2020年には放送局で初めて「ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において優秀賞を受賞。今年5月には慶応義塾大学SFC研究所と情報のアクセシビリティに関する共同研究の契約を締結し、学術的な考察も開始。9月23日、国連が定める「手話言語の国際デー」には、ニュースや特別番組での手話放送など、手話への理解や普及を目指す大規模なキャンペーンを実施し、手話放送に協力企業を表示するビジネスモデルの構築と実践にも取り組んできたのです。「ゼロ・プロジェクト・アワード2022」には86か国から381のノミネートがあり、8000人を超える専門家が投票、OHKはこれら一連の活動が情報のアクセシビリティの観点から、影響力、革新性、再現性、また革新的な実践行動であることを高く評価され、アワードに選出されることになったのです。これらの取組を全国に普及させてゆく手法をテレビ局として研究を続けており、さらに岡山モデルとして、手話放送に協力いただける企業・団体に対し「手話協力」として社名などを番組に表示する手法です。制作費を確保し手話放送の継続的な実施と普及につなげることが狙いです。手話放送に協力企業名を表示する岡山モデルは世界で普及すべき取り組みだと強い関心を示して頂きました。

また、自治体の記者会見を遠隔で手話通訳する情報保障の普及、最新の動きでは、人間ではなくメタバースの世界(英語の「超越(meta)」と「宇宙(universe)」を組み合わせた造語メタバースの由来は1990年代に発表されたSF小説に登場する架空の仮想空間サービス)を導入してアバターが手話により情報保障をする取組みがスタートしています。本学会での報告を契機に、多くの経営者や福祉団体、国からのアドバイスを受けて研鑽を積んでまいりたいと力強く断言いたします。」と説いた。

休憩をはさみリレートークが開催された。

メインテーマは「中国地域の叡智を結集～SDGsを視座においた真剣勝負の経営～」、一番手は「企業は地元の雇用の為だけにある」と題して、株式会社カワト T. P. Cの川戸俊彦代表取締役(山口)、次に「全ては、みんなの夢の実現のために」と題して、協栄金属工業株式会社の小山久紀代表取

締役社長（島根）、三番手が「実践 人生を豊かにする学校経営」と題して、学校法人柳心学園の柳谷由里会長（鳥取）、そして「敬天愛人の精神で世界をリードする」と題して、株式会社英田エンジニアリングの万殿貴志代表取締役（岡山）が、持ち時間 20 分と限られたが、渾身のお話を披露頂いた。コーディネーターは、株式会社ペンタグラム壹岐 敬代表取締役（人を大切にする経営学会 常任理事）がつとめた。中国支部副支部長で、島根電工株式会社の荒木恭司代表取締役社長が閉会挨拶をした。

懇親会が本学内の J-terrace で開催され、坂本光司学会長はじめ報告者が参加、本学からは那須保友研究担当理事、副学長が参加、鷹取醤油（株）鷹取宏尚代表取締役はじめ県内企業経営者との共同研究の可能性について意見交換をさせて頂いた。



人を大切にする経営学会第 6 回中国支部公開
フォーラム

7-2 マスコミ報道

日付	報道機関	タイトル
【新聞】		
令和 4 年 4 月 7 日	山陽新聞	矢掛町 中心の活気 どう周辺へ
令和 4 年 4 月 12 日	山陽新聞	交通図書賞/小嶋代表ら交通図書賞
令和 4 年 4 月 30 日	中国新聞	星の郷づくり井原で着々
令和 4 年 5 月 14 日	山陽新聞	体験型観光に活路を
令和 4 年 6 月 23 日	山陽新聞	JC 岡山ブロック協議会 まちづくりで来月 2 日講演会
令和 4 年 7 月 22 日	山陽新聞	矢掛町 道の駅活用 にぎわい創出
令和 4 年 8 月 20 日	山陽新聞	吉備の環アクション 新時代の胎動 地域から
令和 4 年 8 月 21 日	山陽新聞	新・地域考 旭川ににぎわい
令和 4 年 10 月 15 日	山陽新聞	矢掛町・若宮神社 神輿担いで住民と交流
令和 4 年 10 月 20 日	山陽新聞	ナタリー・モンテシノ氏 紹介記事
令和 4 年 10 月 26 日	山陽新聞	あかいわ創生会議検証
令和 4 年 11 月 5 日	山陽新聞	真備町地区 復興計画委員会
【テレビ】		
平成 4 年 7 月 6 日	岡山放送	特別番組『復興の現在地～西日本豪雨から 4 年』三村聡センター長生出演

資料編

岡山大学地域総合研究センター A G O R A
(Academic and General Okayama University Regional Research Association)
設置趣意書

平成 23 年 8 月

■経緯

岡山大学は、平成 22 年 7 月、地域連携の進め方について検討する「岡山大学戦略的・社会連携・地域貢献ワーキンググループ」を設置し、2 月末までの 8 か月間にわたって国内・国外の現地視察を含めた調査検討を精力的に行った。その結果、部局や教員個人レベルでは多方面の非常に多くの地域連携活動が行われていることが明らかになったが、他方で、岡山大学全体の地域貢献の姿が不明確であることも明らかとなった。今後はこれまでの成果を踏まえ、さらに岡山県内自治体や経済界、各種の社会団体との組織的な協力によって、方向性を共有し、大学と都市・地域が全体的なビジョンを持って取り組んでいくところに、一つの活路があることが浮かび上がった。

平成 23 年 4 月、新しく森田学長が就任し、「森田ビジョン」を掲げ、大学と都市・地域が共同して美しい学都を創造する方針を明確にした。私たちは、この新しい学都構想を具体化する作業に着手し、そして、11 月 15 日にリージョナル・センターの中核となる岡山大学地域総合研究センター A G O R A を設置する運びとなった。

■設立理念

センター・A G O R A の設立の理念は、「森田ビジョン」によって提起された新しい学都構想の中に明らかにされている。

すなわち、大学と都市、地域が連携して、魅力的な美しい学都を創成し「国際的な学術ネットワークの中で、人文社会、環境、自然、医療の分野を包含したリージョナル・センターを持つ、真に個性的な、卓越した大学となり」、「岡山の地にあって、世界から人が集まり、世界に輝く大学となること」、さらに、「地域の方々と連携しつつ、地域の善き頭脳となり、地域のための優れた人材養成の場となって、地域の自立と創造的発展に貢献する大学となること」である。

センター・A G O R A はこのような学都を実現するための知的拠点として設立される。

■主要なミッション

1・学都構想の実現

美しい学都を創成するために、産・官・民と協議し、美しいキャンパスをもつ国際的な学術都市を創成する中・長期的なビジョンを作成し、実現可能な政策については、適時、関係団体と共同のプロジェクトを作成し、国その他の資金協力を得て実行していく。とくにグローバル人材養成の拠点としての国際学術都市政策の策定と、研究・教育・地域貢献において地域の人々との絶えざる交流を志向する街中キャンパスの展開を具体化する。

2・大学の社会貢献活動の調整・強化

これまで部局で積み上げられてきた多方面の地域貢献の諸活動を支援し、地域の人々、諸団体にこれらの活動を紹介し、さらに大学全体の視点にたって、これらの活動を重点化し、強化していく。

3・地域諸問題におけるシンクタンク機能の発揮

地域の諸問題に対し、国際的学術視点も加えながら、地域の将来の発展に資するシンクタンクの機能を果たす。

4・地域連携に関する大学の窓口機能

大学に対する市民の要求を受け止める窓口的機能をはたし、地域の諸団体が行っている活動を支援する。

5・情報発信

大学と地域の連繋に関する学術研究の蓄積を行い、地域の創成に必要不可欠な情報を発信する。

■組織

図のように組織し、岡山大学に地域連携推進戦略会議を置き、そのもとに大学全体の学内調整機関としての地域連携推進委員会と、センター・A G O R A を置き、大学全体としての地域政策を決定し、推進する。

■今後の方向

さらに協議を進めて具体的な展開方策案を検討しつつ、24年4月には包括協定を締結、また、ラウンドテーブルを設置。トップレベル協議による合意をもとに種々の連携方策を展開することしたい。

岡山大学地域総合研究センター運営委員会名簿

令和4年4月1日現在

	氏 名	備 考
1号委員	加 賀 勝	社会連携担当上席副学長
2号委員	三 村 聡	センター長
3号委員	岩 淵 泰	副センター長
6号委員	長谷川 拓哉	総務・企画部長

以上4名

岡山大学地域総合研究センターアドバイザー委員会名簿

令和4年4月1日現在

氏 名	所 属 等
伊藤 公久	プロフェッショナルエンジニア
梶谷 俊介	一般社団法人 岡山経済同友会 代表幹事
ヴァンソン 藤井由実	都市交通ジャーナリスト
本田 伸孝	株式会社 HFM コンサルティング 代表取締役
徳田 恭子	特定非営利活動法人 まちづくり推進機構岡山 代表理事
サウミヤ・キニ	ポートランド ランドスケープアーキテクチャ

以上6名

新見高校の取り組み（上） まちを変える主権者教育

コラム | 岡山まちづくり探検

2月7日、新見高等学校の普通科2年生10名が市街地循環バス「ら・くるっと」の燃料変更を求める陳情書を新見市議会に提出した。高校生は、市内で使われた廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料として活用することを提案した。バイオディーゼルとは、植物油から作られるエコロジーな燃料だ。



新見市議会に陳情書を提出する新見高校生

新見高校では、平成30年から総合学習の時間に主権者教育を取り入れてきた。これまで9つの陳情が届けられ、採択が4つ、一部採択が1つ、不採択が3つであり、「ら・くるっと」の燃料変更は3月に新見市議会文教福祉常任委員会で議論される予定だ。これまで外灯の設置（平成30年）や駅前開発（令和3年）の提案が採択されてきた。陳情の採択件数ではなく、高校生が新見市のまちづくりを真剣に考え、実現可能かつ、実践的な政策を明示してくれた点は注目すべきことだ。

陳情では、バイオディーゼル燃料を活用するために市民、企業、行政との間でパートナーシップを強化することを求めている。陳情項目には、(1) 給食センター、スーパーマーケット、飲食店、一般家庭の廃食用油を新見市が回収すること、(2) 廃食用油を加工する会社の協力を得ること、(3) 市の循環バスの燃料にすること、(4) バイオディーゼル燃料焼却炉の着火燃料にすること、(5) 適切に運営できれば、新見市内でバイオ燃料を製造する会社を設立すること、(6) 回収した廃食用油を飼料に加工することを挙げている。これら全ての提案が実現できるかどうかは不明だが、高校生でなければ、地域のエネルギー問題を新見市に投げかける機会もなかったであろう。

陳情を作成した高校生は、以下のように教えてくれた。

「バイオディーゼル燃料は、岡山市のSDGsについて調べたことがきっかけでした。大変だったのは、資料作成を始めるにも、エネルギーの知識が乏しかったことです。行政への問い合わせも、調査に時間がかかりました。また、先輩たちがした陳情とかぶらないようにしなければならぬのでプレッシャーもありました」

また、別の生徒は、以下のように述べた。

「SDGsを学んで新見市のまちづくりに落とし込むには、まちの実情を知らないで陳情ができません。主権者教育は、新見市を知る機会になったと思います。他のグループの発表を聞いて、新見市の問題は山積みだと思いました」

高校生の意見を聞いてみると、まちづくりに触れることで様々な気づきがあったことが分かった。高校生はまちづくりを自由に分析し、議論することで、地域を支える市民であることを知る。また、若者が行政や議会を動かす力も持っていることを主権者教育から学び、若者がまちづくりの担い手であることも知る。高校生の陳情は、貴重なまちづくりの資料にもなる。行政と議会は、若者の声を拾い上げることができ、未来への選択肢を増やすことができる。

たまたまであるが、筆者も高校生にコメントを求められたため、以下のように述べた。「高校生のみなさんが頑張ると、風通しの良いまちになっていきます。みなさんが新見市を変えるのです。市民の立場でも、企業の立場でも変えることができます。でも、新見市に残られるならば、若いみなさんが、議員さんと市長さんに挑戦して、新見を元氣なまちにして下さい。これからもずっと新見市に関わり続けて下さい」

陳情が続けば、高校生がまちを変えた経験も蓄積されていく。若者が新見市を変えていく。新見高校の主権者教育は、新しい市民参画になりつつあるのだ。

(2022年02月22日 14時10分更新)

新見高校の取り組み（下） 趣旨採択：まちづくりの宿題を残して

コラム | 岡山まちづくり探検

3月7日、新見市議会福祉文教委員会では、廃食用油を活用した地域エネルギー循環に関する陳情に対して、「趣旨採択」という判断を行った。前回のコラムでは、新見高等学校の学生たちが、市内の廃食用油を回収し、それらをバイオディーゼル燃料として活用する体制づくりを議会に陳情したことを紹介した。学生たちは、地球温暖化の原因となる二酸化炭素削減のため、新見市内の廃食用油を市内循環バスの燃料や家畜の飼料として再活用できないかと提案した。それは、市民、行政、企業が協働するプランである。



市議会で学生たちは議員と対等に議論をする

廃食用油を一般家庭、飲食店、スーパーマーケット、学校給食センターから回収する。それらをバイオディーゼル燃料に加工する会社に届け、バイオディーゼル燃料を精製する。市循環バスやゴミ焼却炉のエネルギーに利用する。将来的には新見市内にバイオディーゼル燃料を製造する会社を設立するものだ。市民が廃食用油の回収に関わることで、市全体の環境意識の向上にも寄与することを目指している。これらの提案に対し、議員からはその実現可能性について質疑が及んだ。

「市内循環バスに限定してバイオディーゼル燃料を利用するのは何か意図があるのか。廃棄物処理運搬車での利用は可能なのか。また、だれが主体的に市内各地の廃食用油を回収し、新見市から岡山市にある精製工場まで運ぶのか」

「市内循環バスは委託会社によって運営されているため、バイオディーゼル燃料の利用を確保しなければならない。電気自動車導入によって二酸化炭素の削減ができるのではないかと」

議員の質問内容は、これからの運営や技術に関わるものであり、専門的な知見と経験なくしては答えにくいものだ。それでも、学生たちは議員の質問に向き合おうとした。

「私たちのアンケート調査によれば、新見市内の家庭や工場の廃食用油を回収できれば、事業として成立できます。大切なのは、身近なエネルギーを取り上げることで、新見市民の協力する気持ちが高まることです。エネルギー問題を社会見学に取り入れることで、小学生の環境意

識が高められます。私たち高校生は、エネルギー理解のためのワークショップを開催します。環境意識だけではなく、高校生も社会を変えられるということを知ってもらい、主権者意識の醸成にも繋がると考えています。生活環境の改善を市民の意識変化から始めていきたいです」

質疑応答では、議員側も行政側も、バイオディーゼル燃料の導入可能性について調査を行ったことが分かった。ある議員は、バイオディーゼル燃料を精製する岡山市の工場に確認したそう。行政が廃食用油を回収し、岡山まで持ち込みができれば、会社の協力が得られること、また、行政は、廃食用油は、ゴミ処理センターの焼却炉や家畜用飼料として既に活用されている事例を紹介した。給食センターの廃食用油は、業者が油脂として販売し、養豚場や養鶏場に利用されているそう。ただ、重油を利用している廃棄物処理センターでは、バイオディーゼル燃料を併用すると、1億円近い改修工が必要となることも明らかになった。委員会の見解は、学生たちが、環境配慮型のまちづくりに取り組む趣旨は評価するが、そのまま市政に取り込むには段階が必要だという判断になった。ある議員は以下のように述べた。

「趣旨採択という判断になりましたが、若い方々が環境問題について、しっかりと勉強し、その学習の成果に基づき提案をしていただいたことは、大変うれしいことであり、新見市の将来は明るいと感じられました」

「SDGsの精神やカーボンニュートラル社会の実現に向けて、活用の研究余地は残されていますが、実際に実現するにはかなりの調査が必要となってきます」

「陳情は、委員会の中では実現可能性で判断しなければなりません。自治体と企業が連携して安定してバイオディーゼル燃料が生産できる体制づくりのほか、行政が直接的に廃食用油を回収することが難しく、改めて民間業者を探さなければなりません」

学生プランをそのまま実現するのに大きな障壁がありそう。しかし、趣旨採択の判断は、新見市のまちづくりにどう活かされるのか、主権者たる学生たちはそれらをこれから追求していかなければならない。彼らには、新見市が環境配慮型のまちに向かうための主体になってほしい。学生と議員の質疑応答の場が始まったが、最後は、大人同士の対話につながり、それを受けて、学生が地域に責任を持つ市民へと成長する姿が印象的だった。今回の趣旨採択が実効性を持つには、行政と議会が、学生から投げかけられたまちづくりの宿題を彼らと一緒に解いていくことが必要だ。高校生たちの熱い気持ちをまちづくりに活かすチャンスを大切にしたい。

(2022年03月19日 16時05分更新)

矢掛町羽無集落の取り組み（上）「桃源郷」のまちづくり

コラム | 岡山まちづくり探検

岡山県矢掛町美川地区に「桃源郷」と呼ばれる羽無（はなし）集落がある。山間の細い道を車で抜けると、突如、山が開け、空が広がる。こんな山奥に集落があるのかと驚かされる。小川を挟んで田畑が広がり、家屋や果樹が点在する。豊かな自然が残されている。そこには、秘境、もしくは、別世界がたたずむ。

2018年3月に農村交流の拠点として、桃源郷はなしの里「憩いの館」がオープンした。施設では、集落の人たちが、餅つきやそうめん流し、ジャガイモ収穫、栗拾い、落花生掘り、真空管LPコンサートなどのイベントを提供している。特に、屋外キャンプは人気があるそうだ。平日にもかかわらず、家族連れがキャンプを楽しんでいた。スタッフの長屋裕介さんによれば、羽無集落では、4月に開催される吉祥寺・海棠まつりをのぞいては、お客さんが集落を訪れることはほぼなかったという。長屋さんは、キャンプが人気である理由を教えてくださいました。

「はなしの里では、キャンプ用品の貸出やトレイラーハウスでの宿泊もできます。手ぶらのバーベキューにも対応し、土日は田舎料理も楽しむことができます。アウトドアを目的にしたお客さんには、トイレなど施設がきれいな点が高評価です。静かで混雑もしていません。静かな集落で一晩泊まって、火を焚いて過ごす。だれもない田舎ですから、コロナが心配でも密になりません。あるがままの自然を楽しんでいただけます」

そもそも、はなしの里はどのような経緯で造られたのだろうか。

「羽無集落では、60代は若手として活動しています。放っておいたらそのまま集落が消滅するのはだれもがわかっています。今から10年前になりますが、国の辺地対策事業というのがありました。これは、公共施設を整備してへんびな地域を支援する補助金です。矢掛町から『この事業に申請するかどうかを、集落のみなさんと決めて下さい。何ができるか考えて下さい』と言われました。当時は申請できる条件ぎりぎりの50人が集落に住んでいました。

はなしの里の笑い話と昔話を語ってくれた長屋裕介さん＝矢掛町



山にすっぽり囲まれた羽無集落。安心感が漂う（写真提供：桃源郷はなしの里）



羽無集落に憩いの館がオープンしてお客さんが集まるようになった

集落は管理運営をする衣食住の施設を造りました。災害時の拠点にもなるからです。集落は10年間しっかり運営するのを町と約束しました。最初は施設利用のターゲットを登山者にしていました。続いて、田舎料理のイベントを土日に行い、リピーターを増やしていきまし。現在は、季節ごとのイベントを毎月できるようになりました」

はなしの里が誕生してからの変化についても教えてくださいました。

「はなしの里がオープンして、実際に集落のみなさんが元気になってきた実感は各自で温度差があります。しかし、人が来ることで集落の雰囲気は良くなってきました。今までは、タスキカインシしか出てこない集落でした。閉ざされた村からすれば、ひとが集まることでほっとした気持ちになります。『わしらは孤立していない』という気持ちになります。今までは、朝と晩に通勤の車が走るだけでした。昼間は、郵便とゴミ収集車くらいです。たまに、救急車のサイレンが鳴ると、みんな飛び出すような集落だったんです。今では、平日キャンプでお客さんがやってきます。」

長屋さんによれば、もっとお客さんに来てほしいが、情報発信が弱いのが問題という。山奥にポツンとあるはなしの里。集落による試行錯誤の施設運営をうかがっていった。

(2022年04月09日 11時12分更新)

矢掛町羽無集落の取り組み（下） 交流の輪を広げ存続へ

コラム | 岡山まちづくり探検

人口約40人の岡山県矢掛町羽無集落では、イベントを通じて交流が生まれつつある。当初は、集落のみなさんは施設運営やイベント開催の素人でもあったが、現在は、夏になれば、カブトムシ狩りやそうめん流し、秋になれば、かまどで焼くピザや栗拾いを行っている。集落の餅米を使った餅つきも人気である。スタッフの長屋裕介さんから「はなしの里」のオープン準備を振り返ってもらった。

「はなしの里が構想段階であった2年目に、岩淵先生（筆者）を含めて岡山県各地の大学に相談しました。集落では、これから何をすればいいかわからないときでした。そこで、学生や留学生と一緒にアンケートをしてまちづくりの戦略を練りました。実は、施設の設計は既にあったのですが、どのように使えるのかが分からなかったため、若いユーザーの視点を知らなかったのです。学生たちからは、飲食やお土産などのアドバースをもらいました。はなしの里では、今年の1月からは飲食業法の規制緩和により、宿泊の営業を可能にしました。それから、菓子製造業や旅館業法の許可書ももらいました。そのアイデアは学生たちからもらったものです」

2018年の学生提案には、(1) 歴史と文化を発掘しよう！(2) 自慢と課題を発掘しよう！(3) 特産品開発をしよう！(4) 広報戦略・ドローン作戦(5) インスタ映える集落、と書かれており、その大半は、実現したそう。ただ、学生たちの意見を聞いたときに、集落は彼らの意見に懐疑的であったと長屋さんは言う。

「(学生たちの提案を受けて)『なにをゆーとるか、この子たちは、絵空事いうとるんじゃ』と思ったのも大多数でした。先生や学生の提案は夢幻の世界だと感じました。また、県や町の補助なしには続かないとも思っていました。その理由は、『僻地に人が来るもんか』と私だって思っていたからです。交流施設ができる前は、他の地区から『税金の無駄じゃ』や『わしの村に新しい橋をかけえ』と散々言われましたから、実際に現在、平日にお客さんがいるのは奇跡だと感じます」

交流施設について集落の考え方も変化してきたが、それでも、運営は容易でないそう。

「はなしの里がオープンして、もう5年かという気持ちです。気をつけているのは、イベントの1カ月前には町内にチラシを配ることです。また、岡山県備中県民局や矢掛町のホームページに掲載してもらっています。羽無集落は、とにかくへんびな場所にあるので、情報発信を続けて、知ってもらいしかありません。課題なのは、5年も経てば、集落のメンバーもその分、年を取ってしまうことです。マイナス思考も強くなります。オープン時は総勢20名近いスタッフがいましたが、現在、飲食部門には4名しかおらず危機的な状況です。田んぼの繁忙期でも、毎回2人は厨房に立たないと行けません。明らかに人手が足りていないのです」

このような状況を変えていくためにも、交流施設を活用したい人を集落の外から募集したいそう。

「次の5年でその先10年の計画を練らなければなりません。10年後はさらに人が減り、20人の集落になっています。交流施設を継続する方法は誰かに運営のバトンを譲ることです。そのためには、はなしの里は、広域に活動していくしか生き残れません。交流するエリアを増やして、月に1回でも手伝ってもらえる方を探しています。パンを売っても、日替わりのお店でも構いません。ただ、僻地にあるため、一般客はなかなかいらっやしません。ですから、魅力のある商品を、集落でしか買えないものがないとやってこないのです。厳しいのは分かっていますが、そのような場所を求めている人は、羽無にいらしてください」

長屋さんいわく、外からの意見や活動は集落を活気づけるそう。集落に閉じこもって活動をしていると、次の展開を議論する前に、活動を止めてしまう意見が強くなってしまから。外部から集落を訪れて、何ができるか、夢のあるアイデアと一緒に考えるのが羽無集落のまちづくりなのだ。

はなしの里が維持されるために何が 필요한か。それは、羽無集落で食事やキャンプ、そして、農村アクティビティに参加したみなさんが、集落の応援団になっていくこと。今回は、友人を誘ったり、長屋さんにイベントのアイデアを伝えたり、自らイベントを企画してもらいたい。羽無集落がやりたいことをチャレンジできる桃源郷に向かって行くのだ。

(2022年04月23日 10時53分更新)

学生にジャガイモの説明をする長屋さん



学生たちと餅つき。つきたては美味しい



栗拾い、季節ごとのアクティビティが楽しい

「備前福岡の市」復活の狙いは 「地育地食」が繋げる地域の輪

コラム | 岡山まちづくり探検

瀬戸内市長船町福岡では、「備前福岡の市」が開催されている。地域の歴史は、古くは奈良時代にさかのぼる。鎌倉時代には三斎市が並び、室町時代には常設の市に発展し、山陽道における最大級の商都として栄えたそう。

福岡の市といえば、鎌倉時代中期の絵巻である国宝「一遍聖絵（ひじりえ）」（1299年完成）が思い出される。米、魚、酒、反物などを人々が売買する様子など、当時の生活や活気が描かれている。繁榮の背景には、備前福岡とその周辺が備前刀や備前焼の一大産地であり、また、山陽道と吉井川に沿って瀬戸内海に抜ける交通の要衝であった点が挙げられる。しかし、吉井川の氾濫も含め、江戸時代には商売の中心が岡山に移るなどいくつかの危機も経験してきた。

それから700年を経た2006年3月に地元有志が、中世の商都・備前福岡のにぎわいを取り戻そうと「備前福岡の市」を開催した。毎月第四日曜日を定期市とし、4月と11月に年2回の大市がたつ。

4月の市にお邪魔すると、野菜、味噌、コーヒー、はちみつ、ケーキ、カレーなど様々なものがあり、備前福岡らしく、備前焼の販売や刀鍛冶の包丁とぎも実演されていた。なにより、買い物客が出店者と楽しく会話をしている様子が印象的であり、仲が良い友人のようだ。主催者によるマイクパフォーマンスの時間では、出店者がおすすめの商品を紹介し、盛り上がりしている。店舗を回って感じられたのは、盛りを通じて会場にあたたかい一体感があることだ。

「備前福岡の市」出店者会の会長である大倉秀千代さんに、開催の経緯を教えてもらった。大倉さんは、地産地消や無農薬栽培にもこだわりの人気店、一文字うどんの取締役会長である。

「私は、地場の食材にこだわったうどんに取り組んでいます。外国産の小麦に頼らない日本のうどんを作りたいと思い始めたのが、地域と関わるようになったきっかけです。まずは小麦探しから始めました。私が経営する一文字うどん店だけでは、規模が十分ではありません。そこで、地域のみなさんと協力ができたらいいなと思ったのです。」

「備前福岡の市」出店者会の会長・大倉秀千代さん



「備前福岡の市」の出店。地域で採れる新鮮な食材がそろ



一文字うどん。鴨うどんは絶品。ぜひご賞味を



備前福岡の市跡。一遍和尚も訪れていた

2002年には地域の特産品をつくるために商工会のメンバーで研究会を立ち上げました。議論だけではいけませんから、うどん店の入口にアンテナショップを設けました。続けて、2005年には福岡の市出店者会（現在の「備前福岡の市出店者会」）が発足し、2006年の備前福岡の市の開催につながっていったのです。

備前福岡の市には、「地育地食」というキーワードがあることを大倉さんは教えてくれた。これは、農業と食を通じて地域との連携を深めることだそう。福岡の市を続けることで、地域にどのような変化が起きたのかを聞いてみた。

「まず、備前福岡の市が地域の輪を広げていくことで、市そのものが地域の楽しみになってきました。市にたくさんの方が訪れるようになり、備前福岡の知名度も上がります。それにつれて、UターンやIターンの人も増えているように感じています。それに私の生活もぐらっと変わりました。市を中心に一年間が回るようになりました。それも大きな変化ですね。考えているのは、地域の味は地域の食材であることです。素材が大事なんです。つまり、地産地消は、地域の味であり、家庭の味にこだわることです」

備前福岡の市の紹介パンフレットには、市が、消費者と生産者を結び「出会いの場」を目指し、「対面」「体験」「学び」を合言葉にしていることが書かれていた。市をまわっている中で、お店の人とお客さんが会話を楽しんでいる姿が印象的だったと伝えると、大倉さんは、対面販売の大切さについても教えてくれた。

「出店者も自信のないものを対面で販売することはできないんです。対面販売は品質に厳しさを求められる中、お客さんは出店者から直接情報を手に入れられます。また、出店者が取り組んできたことやこだわりを知りながら選べますから、安心して買うことができます。それに、コロナが拡大してからは、特に会話が楽しく感じますよね」

たとえば、この日出店していた、カナダで修行された若いビザ職人は、出店先を検討するときに、自分のこだわりを直接伝えられるような場所を探していたそう。その理由は、お客さんに商品への思いを感じ取って、選んでもらうため。大倉さんの話をうかがい、その場所でもしか表現できない地域の一体感こそ、備前福岡の市の大きな魅力であると感じた。

大倉さんはこれから地域の持続性を考えたいと言う。持続性のヒントは地域に向き合うことだと思う。時代が変われども、過去と現在の福岡の市に共通するのは、地域の資源を活かして持続的な発展を目指している点だ。つまり、「一遍聖絵」で描かれているように、地域のみなさんの営みがあってこそ実現するのだ。

備前福岡の市の開催日には、ガイド付きのまち歩きも楽しめる。宇喜多家や黒田家の歴史散策、そして、ただ、歩いているだけでは気付かない、建物や街並みに隠された工夫など、様々な視点から楽しむことができるのでおすすめです。

(2022年05月09日 13時52分更新)

留学生が語る備前焼の魅力 日本文化の不完全性がなす美しさ

コラム | 岡山まちづくり探検

筆者の研究室にはフルブライト奨学生（アメリカ政府の国際学術交流事業）のデイビッド・アンダーソン君が昨年の夏から所属している。彼は備前焼に興味があり、7月の帰国前にぜひ窯元を訪れてみたいと相談があった。そこで、以前「岡山まちづくり探検」で紹介した備前市伊部の黄微堂（きびどう）にお邪魔することにした。

黄微堂では、木村庸祐さんと瑞穂さんが迎えてくれた。外国人による窯元訪問は、コロナ禍において約2年ぶり。庸祐さんは、工房の案内や登り窯での作業を丁寧に教えてくれた。備前焼には、茶、灰色、黒、赤、青など様々な色があり、手触りも異なっている。これらは、釜の火の加減や置かれる場所によって変化する（窯変）。備前焼の模様も、胡麻（ごま）、棧切（さんぎり）、転がし、緋襷（ひだすき）、牡丹餅（ぼたんもち）と呼ばれる。特に、転がしは、釜床の隅でしか色が出せず、珍重されているそうだ。

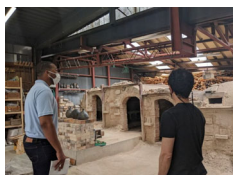
焼きの作業は、とりわけ、大きな力が注がれている。3000に及ぶ作品を年に一度の釜入れで作り上げるからだ。1200度から1300度の高温の釜と向き合っ、2週間の徹夜作業が続く。「窯元によって火入れの技術に秘密があるのか」と聞いてみると、技術は秘密ではないが、気候、湿度、天気を含めた長い経験とデータが重要になると教えてくれた。備前焼は土と火に向き合った繊細な作業によって誕生する。

アンダーソン君に窯元訪問の第一印象を聞いてみた。

火入れを説明する木村庸祐さん

「激しい火力に耐えるには、釜のメンテナンスが欠かせないことや、岡山各地や広島からも薪を集めていることを初めて知りました。また、備前焼の土は田んぼの3〜5メートルの深さの場所から掘り出されていることには驚きました。備前焼の完成までには、とても長い時間がかかっているんですね。そして、これは備前でしか作ることができないものだと思います」

木村庸祐さん、瑞穂さんと談笑するアンダーソン君



備前焼の大きな窯に驚くアンダーソン君

アンダーソン君と庸祐さんとのやりとりの中で心に残ったのは、備前焼の持つ不完全性（imperfection）という側面だ。アンダーソン君が備前焼に関心を持った背景を聞いてみた。

「岡山に来て初めて、備前焼を知りました。最初は、高価な備前焼を自慢している人がいても、なにが自慢でいいのか、よく分かりませんでした。しかし、実際に自分で買って使ってみると、ビールもコーヒーもおいしく感じられるようになり、備前焼が岡山の皆さんに大切にされていることがよく分かりました」

備前焼は、日常や食卓に溶け込んでこそ愛着がわいてくるようだ。しかし、アメリカ人のアンダーソン君は、日本人とは違った視点から備前焼を評価する。むしろ、外国人だからこそ、備前焼から受ける衝撃が大きいようだ。

「もし、アメリカで備前焼のカップでコーヒーが出ると、『これはなんだろう?』とみんな驚くでしょう。まず、備前焼が持つ土の色が不思議なのです。そして、グニャグニャして一定の形がありません。さわり心地もバラバラです。値段も、20ドル、50ドル、100ドルと様々です。備前焼に違和感を持つ人は、備前焼は工場の機械で作っていないので、大量にできないし、効率的でもないと思うでしょう。同じ形のガラスコップの方が安いです。しかし、日本の文化や伝統は、不完全（imperfection）な部分があるから、面白い、美しいと思います」

芸術やものづくりに関心がある人と快適性を追求する人の間では、備前焼の評価は異なる。彼は指摘する。しかし、備前焼が完成するまでにかいけられた手間や時間を知ると、長く、大切に使うという気持ちになり、それは、エコロジーな生活にもつながるのではないかと。

アンダーソン君は、アメリカで備前焼をPRするつもりで、庸祐さんと瑞穂さんとの楽しいコーヒータイムはあっという間に過ぎた。これなら来日してすぐに来て良かったなと思ったが、アンダーソン君には、定期的に岡山に帰ってきてもらって、伊部を再訪したい。

(2022年06月16日 11時32分更新)

大学生が提案する井倉洞の活性化策 旅行者誘致へ SNS 活用

コラム | 岡山まちづくり探検

岡山大学の学生 4 名と新見市にある鍾乳洞、井倉洞を訪れた。地域資産を発掘する山陽新聞社の「吉備の環（わ）プロジェクト」への参加を、同社から依頼されたためだ。井倉洞では、西日本豪雨の被災や新型コロナウイルスの拡大による、観光客の減少に頭を悩ませている。はじめて井倉洞を訪れる学生たちは、若者視点による集客プランを提案することになった。



高梁川を渡り、いざ井倉洞へ

フィールドワークの日、学生たちは、石灰岩でできたカルスト台地である草間台地にある羅生門や展望台をまわったあとに井倉洞に到着した。洞内に入ると、学生たちは、「こうりげ岩」「瀬戸の海」「地獄の釜」などの光景に圧倒されていた。また、青や緑にライトアップされた奇石に足を止め、パシャパシャと写真を撮っている。全長 1.2 キロ、高低差は約 90 メートルに及ぶが、涼しく快適な洞内を約 50 分かけゆっくり楽しんでた。井倉洞運営会社の杉一夫社長が、洞内を案内してくれた。学生たちはどんなことを感じたのだろうか。



ライトアップで幻想的な雰囲気を出す「瀬戸の海」

「大満足でした。井倉洞は詳しく知らない場所でしたが、杉社長から解説やエピソードを聞いてから洞内を歩くのは貴重な経験でした。これまでの旅行ではパンフレットにある景色だけを見て見ましたが、それではもったいないことに気がきました。やはり、地元の方が考えてくれる一押しスポットは観光客と違っているのも新たな発見でした」



高低もあり、眺めも面白い

そのほか、「草間台地と井倉洞が期待以上のスケールで驚いた。一日楽しめる場所だ」と高い評価が多かった。ただ、学生たちによると、井倉洞の問題は「知名度の低さが決定的な弱点」であるようだ。そこで、学生たちは、情報発信は雑誌やホームページの掲載では不十分のため、SNS を通じて旅行者のコメントや写真を有効に使うべきだと述べた。



羅生門の大きさに驚く学生

「若者や外国人観光客を増やすためには、『映える』スポットを写真とコメント付きで発信したほうがいいと思います。若い人は、ホームページに直接アクセスすることが少ないので、SNS の発信が特に重要です。最近は、Twitter や Facebook よりも Instagram が主流です。映え写真、関心を集めるコメント、ハッシュタグ、位置情報を付けて投稿すると思います」

なるほどとうなずきながらも、おじさん世代には、その SNS の活用が難解なのだ。何かから手を付けられればいか、若者とは情報格差が生まれていると感じた。学生はアドバイスをくれた。

「情報発信を高めるために、日常的に Instagram を活用している若者向けのイベントを企画してはどうでしょうか？ 流行のアニメ、流行のポーズ、スイーツの試食会を開催するのもいいと思います。そして、新見市民と観光客と一緒に、人がふれあう機会を作ることが大切です」

学生たちは鍾乳洞の観光イメージが十分に伝わりきれていない点を指摘した。「自分が想像していた以上の数の鍾乳洞の数とライトアップのきれいさに感動した」のだが、「井倉洞の鍾乳洞と聞いただけでは、素人には難易度の高い観光スポット」と誤解してしまったのだ。つまり、井倉洞には、食堂があり、川が流れているのも現地に来てみるまで知らなかった魅力だそう。若者を集客するには、ご当地のスイーツを提供してはどうかという提案もあった。

「きれいな鍾乳洞の中には『瀬戸の海』や『水衣』などのエリアがありました。その名前にあやかって、瀬戸の海に似たソーダを作る、水衣をモチーフにしたスイーツを作るのはいかがでしょう」

若者視点の地域活性化策で挙がる、情報提供や特産品開発が中心になることが多い。今回、学生たちは、もうひとつ面白いアイデアを紹介してくれた。

「スタンプラリーなどで井倉洞と満奇洞を含め、草間台地を一体として PR した方がいいと思います。また、草間台地では、小中学校の校外学習を利用し、民泊や農業体験など、その土地ならではの体験プロジェクトを提供してはどうでしょうか」

これらから地域活性化策を考えるとき、地域で観光客を奪い合うのではなく、どれだけ長く観光客が満足して滞在してもらうのかを考えた方がいい。コロナ禍の拡大によって観光客が減少したのは確かに痛手だ。しかし、国内観光に注目が行くことで、地域の魅力を再確認できる時間にもなったのではないかと、学生たちのアイデアが地域づくりに活かされるのかを期待したい。

(2022 年 07 月 03 日 13 時 26 分 更新)

若者が商店街に求めるもの 「三都市シンポジウム in 熊本」から

コラム | 岡山まちづくり探検

若者は商店街になにを求めているのか。

6 月 24 日と 25 日、熊本大学まちなか工房が、金沢市、熊本市、岡山市のまちづくり関係者を招いて、「三都市シンポジウム in 熊本」を開催した。この 3 都市は、新幹線が通っていることや、歴史豊かな庭園があること、同程度の人口規模があるなどの共通点を活かして、各都市の持ち回りで毎年、意見交換を続けている。

本年度のテーマは「まちなかの居場所づくりと新しいライフスタイル」だ。コロナ禍でオンラインの交流やビジネスが増える中、中心市街地での対面と対話の役割を確認するのが狙いだ。2 日目は、まちなかの居場所を楽しく作ってみよう、熊本大学の田中尚人先生の発案で、下通商店街の中心にグリーンシートを敷き、車座ディスカッションを行った。腰を下ろすといつもと違う商店街が見えてきた。参加した学生は、居心地の良い場所について発言した。

熊本・下通商店街でワークショップをまとめる田中尚人先生（左）



熊本・下通商店街のアーケードに生まれた対話の空間

「ほっとするのは、友達と食事をしたり、話をしたりする場所です。完全に静かというわけではなく、少し騒がしく、勉強もできて、長く居られる場所がほしいですね」

自由に使える機があり、コーヒーを楽しめる場所が理想のようだが、落ち着いて勉強できる場所は、朝早く行かなければ、席が埋まっているようだ。まちなかで勉強をする理由として、適度に人の気配を感じると、自分ひとりだけではない気持ちを保ちつつ、勉強に集中できるからだ。岡山から参加した学生は、まちなかに出かける理由は人それぞれだと言う。

「私は、県庁通りでコーヒーを買って、西川緑道公園を散歩して、ほっとしています。コロナになってからの買い物は、インターネットが中心となり、服の購入も試着しなくていいフリーサイズが多くなってきました。なので、商店街に買い物に行くのではなく、まちあるきが目的になってきました」

60 代の参加者は、商店街で喫茶店に行くのが楽しかったと語った。昔の喫茶店は、ゆっくり時間が流れていたそうだ。世代によって居心地の良い空間や雰囲気も異なっているようだ。しばらく、グリーンシートに座っていると、歩行者の視線に慣れ慣れていくが、アーケードの下には、適度な緊張感や一体感が生まれてきた。今回、車座ディスカッションを応援してくれた商店街の方にも話を聞いてみた。

「前から思っていたことがあります。商店街は、産官学が一緒になって学ぶ場所になってほしい。小学生や中学生は、課外活動を商店街で行って、郷土料理を食べて、地域の文化を知ってもらい、高校生や大学生は、商店街を使って、色々な活動をしてほしいです。子ども達への体験と若者の経験をキーワードに地元のまちを楽しんで、みなさんと一緒にまちづくりに挑戦していきたいです」

三都市シンポジウムの熱い議論が終わったあと、居心地の良い空間は、仕組や設計だけではなく、地域のみなさんによる自由な活動が不可欠だと感じた。しかし、その場所をつくるには、そこで生活をし、商売をする人の理解と支援が必要だ。中心市街地には、人を介して生まれる居心地の良さが存在している。

(2022 年 07 月 11 日 12 時 00 分 更新)

矢掛町商店街と道の駅（上） 異例の「飲食店と物販なし」に議論

コラム | 岡山まちづくり探検

2021年3月、矢掛町に道の駅「山陽道やかげ宿」が誕生した。オープンから1年が過ぎ、週末の商店街前は、観光客も増え、にぎわいを見せている。工業デザイナーの水戸岡鋭治先生による古い町並みに配慮した黒が基調のデザインが人気を博し、まちのエントランス（玄関）としての役割を果たしている。また、飲食や物販を伴わないという全国でも珍しい道の駅は、まちづくり関係者の注目を集めている。

当初、飲食や物販を伴わない道の駅構想をめぐる、町内では様々な議論があった。

「大きな駐車場がまちなかにできるだけじゃ。うまくいくもんか」「買うもんがなげりやー、お客さんなんて来まあが」など、厳しい意見も多かった。道の駅を集客の拠点にするには、地元の新鮮な野菜や地域の特産品の販売が不可欠だという理由だ。

この構想は、地元商店街の希望に沿いながら実現した。道の駅構想が持ち上がった当時のことを、「やかげまるごと商店街振興会」の佐伯健次郎代表理事に振り返ってもらった。

「道の駅が誕生してから、店舗は10数件増えました。2015年頃、商店街を活かしたまちづくりするにはどうすれば良いかと考えていた時に、道の駅の情報が入ってきました。商店街住民の意見を聞く中で、『道の駅』という名前、カフェやお土産、野菜や鮮魚など商売のライバルが増えてしまうと、商店街が疲弊してしまうと考えました。それで私は『道の駅』という名のスーパーマーケットをつくるのであれば、我々、商店街振興会は協力しないと少しきつめに言ったんです。道の駅で飲食や物販が繁盛しても、商店街には何のメリットもありません。矢掛の商店街がまるごと道の駅になって商店街の人も町民も皆さんが応援し協力できる道の駅でないといけないと思いました」

「飲食物販のない道の駅構想を国の担当者に説明すると、最初はかなり難しいだろうと言われてました。その理由は、全国にある郊外型の道の駅の成功事例はすべて道の駅の売り上げと集客

道の駅構想を振り返る「やかげまるごと商店街振興会」の佐伯健次郎代表理事



道の駅「山陽道やかげ宿」はまちのエントランスの役割を果たす

力ということでした。お客さんが集まり、道の駅内の店舗が繁盛し、にぎわいが出来たように見えても地元商店街や住民にどれだけメリットがあるのだろうか。日本全国で商店街の店舗は減り、現在はシャッター通りが当たり前になっています。それでも個店は精いっぱい努力しています。その中で、矢掛町は、山野通彦・前町長や関係者のみなさんが理解して下さって、現在の形になりました」

2016年4月に「やかげまるごと観光隊」が結成され、商店街を“まるごと”道の駅と位置づけ、矢掛町をPRするようになった。2018年4月、観光隊は、「やかげまるごと商店街振興会」へと発展し、商店街だけではなく矢掛町全体のまちづくりに視野を広げるように変化した。地元住民に愛される商店街であってこそ、観光客の皆さんも矢掛らしさを本物の矢掛を楽しめるという考えに至ったからだ。

「ありがたいことに、商店街の東に道の駅が誕生し、西に、にぎわいの拠点になる広場の整備も決定し（西町イベント広場、2022年10月着工予定）、まるごと道の駅は前進しています。実際に道の駅が整備されたことで、私たちの考え方も広がっていきましました。商店街だけではなく、町内にある山田地区、美川地区、中川地区等の7地区のみなさんと一緒に矢掛町全体でまちづくりをしないとダメな感じが強くなりました。矢掛町全体でにぎわいづくりの思いがないと、みんなで商店街を応援しようという気持ちにならないからです」

「商店街の活性化は地元のみなさんの応援があってこそだ」と佐伯さんは語る。道の駅の誕生は、お客さんに矢掛町を楽しんでもらうという意識が芽生えたとともに、商店街が地域と共にあるという原点に回帰することにもなった。次稿は、地元ファーストのまちづくりを紹介する。

(2022年08月16日 12時01分 更新)

矢掛町商店街と道の駅（下） 「地元ファースト」を忘れずに

コラム | 岡山まちづくり探検

2021年3月に道の駅「山陽道やかげ宿」が誕生して以来、まちなかは観光客でにぎわうようになった。やかげまるごと商店街振興会代表理事の佐伯健次郎さんは、観光客にとっても魅力ある商店街は、地元に応援されるものでなければならぬと言っている。

「商店街にとって一番のお客さんは、地元のみなさんです。観光客の消費はプラスになりますが、平日の飲食も、売り上げも、地元のみなさんの買い物で成り立っています。土日は観光客も来てくれて助かっていますが、地元のみなさんが商店街を愛してくれるから、観光客もやってくるのです。私らは、『地元ファーストで、観光客も来てくれたらもうれしい』というスタンスは変わりません。もし、外からのお客さんを商店街のメインのターゲットにしてしまうと、商店街の商売は難しくなります」

まちづくりの意識をまちなかの住民から矢掛町全体へと広げていった。

「道の駅が誕生して、まちづくりの考え方も変化しました。それを一番端的に表しているのが、商店街振興会が作成したマップです。当初は、『矢掛町商店街探索マップ』というものでしたが、それを2022年には、『商店街』という言葉を取り除き、『やかげまるごと探索マップ』として作り変えました。冊子では小田地区、中川地区、山田地区等の7地区の魅力も掲載しています。私たちは、商店街から矢掛町全体で活動していくことにします。観光と交流を盛り上げるには、まち全体のにぎわいを創り出すことが、私たちの目指す究極のまちづくりです」

また、佐伯さんは、商店街の歴史を教えてくださいました。矢掛町商店街の始まりは、町内の各地区から商売人が集まり、形成されたものだそうです。

「先ほどから地元の人と言っていますが、商店街には、もともと地元の人はいません。本陣や脇本陣の周りで野菜や衣類などを売る露店ができました。それらが集まって商店街ができました。周辺の集落では商売になりませんから、まちなかで家を建て、商売を始めたんです。



古い街並みを生かした矢掛の商店街、道の駅を訪れた来訪者を誘う



やかげまるごと探索マップ。まちづくりの考え方が変わり、内容を改めた

つまり、矢掛町商店街の多くの人、町内のごくからかやってきた『よそ者』なんです。だから商店街に新しくやってきた移住者や出店者に対しても温かく受け入れる風があります。そういうことで、（だれもが参加できる）やかげまるごと道の駅構想に繋がっていきます」

最後に、佐伯さんは次のように語った。

「矢掛町がどんなまちになればいいかと言えば、私は、子どもからお年寄りまで、気持ちよくあいらずできるまちになればいいわけです。観光客が道を尋ねたときに二コニコ案内できればいいけれど、地元の人が『観光客は邪魔だ。わしや、しらん』となれば、お客さんは来なくなってしまいます。しかし、矢掛町のみんなが『商店街がにぎやかでええなあ』と思ってくれば、商店街に人が集まってくるのです。住んでいる皆さんがおもてなしの心あるあたたかい商店街になればいいと思います」

地元ファーストの矢掛町まるごと道の駅構想。地域で愛される商店街になるためには、商店街は、地域全体のにぎわいに目を向けなければならない。地域で生活する人が、「商店街のにぎわいがないなあ」と感じるとき、観光客へのおもてなしもあたたかくなる。

(2022年08月17日 09時46分 更新)

水島商店街復活を支える若い力 パーキングデイから見る新しい街づくり

コラム | 岡山まちづくり探検

9月16日、倉敷市の水島商店街にて水島パーキングデイが開催された。パーキングデイとは、車中心から人間中心の社会への転換を訴えるサンフランシスコ発祥のまちづくり手法だ。

地域住民は、道路や駐車場に椅子やテントを建て、交流を通じて顔見知りを増やしていく。本を読んだり、コーヒーを飲んだりして、各自が居心地の良い空間づくりに参加する。水島の企画では、若者の交流をきっかけにした、にぎわいづくりに力を入れている。

日本全国で商店街のシャッター通り化が問題になっており、追い打ちをかけるようにコロナウイルスの影響で地域のイベントも中止となっている。筆者は、今回のパーキングデイで、地域住民の意見交換の場づくりを担当することになった。ここ数年、水島商店街ではホテルやお洒落なお店も増え始めている。これまでの水島商店街の歩みについて、水島商店街振興連盟会長の藤原義昭さんから話をうかがった。

「水島商店街は、コンビニエント企業の社員寮の前で奥さま方が日常雑貨を販売したのが始まりで、それらを従業員に払い下げて今の形になりました。戦後の高度経済成長期には様々な商売人が集まりました。ただ、一軒当たり35坪と狭いため、お金を貯めて、真備など他所へ引越す人もいました。コンビニエントで働く職人さんや建設業の方は、商品の値段を見ないで買うような羽振りの良い人も多かったのです。ですから、水島で商売をする人もさまざまで、商売を始めるんだと意気込む人もいれば、水島ならもうかるはずだから商売でもしてみるかという人もいたわけです」

「1980年の商店街組合の会員数は、237ありましたが、大変にぎわったようで、昭和31年に始まった水島



水島パーキングデイのタウンミーティング。地元の高校生も参加し、地域課題を語った



路上で絵描きをする学生たち。なかなか上手だ



夜が更け始めると、いい雰囲気になってきた

港まつりの時は、ワゴンセールが出て人が歩けないぐらいにいっぱいでした。港まつりは、かつては花火大会だったのですが、コンビニエント工場の安全のために昭和47年(1972年)から七夕かざりに変更になりました」

しかし、1980年代になると、商店街は規制緩和の波にさらされてしまう。水島にも大型店舗が進出し、大量に仕入れた商品を安く売られるようになった。一方、消費者も商店街を通さず、生産者から直接購入するのを好むといった、流通の変化も起きた。大きい買い物も、もうけやすく、小さい商店街は淘汰されるようになった。かつては250近くあった組合会員数も、今では48にまで減少した。

藤原さんによれば、商店街を維持するには、自分のお店だけが利益を上げるのではなく、商店街で利益が循環し、シェアすることも大切だという。近年、明るいニュースとして、商店街に若い起業家や飲食店の出店が増えたそうだ。その理由は、岡山市や倉敷市の中心市街地に比べて家賃が格段に安くなっているからだそうだ。

「八間川から水島臨海鉄道までのエリアで、35坪・3階建ての家が300万円で売り出されました。家賃も安いので、若い人も徐々に増えてきました。岡山の街なかで商売のノウハウを学んだ人が、水島でおしゃれで気の利いた飲食店を始めています。起業のリスクが低く、ランニングコストが低いからです。水島はいいところなんです。まちづくりと一緒にやっていこうと思っています」

水島商店街には少しずつ若者の力が加わっているようだ。パーキングデイに参加している学生からは、戦後の商店街の歴史が学べる博物館構想、水島エリアの飲食店やイベントをまとめたホームページ、地域住民による公園活用のワークショップなど、さまざまなアイデアが挙がった。学生たちは、閑散としている現在の商店街のイメージをまちを変えていきたいと言う。寂れた商店街の姿をレトロ感と置き直し、写真スポットにしたいという意見にも新しさを感じた。

最後に、パーキングデイの設営を頑張ったミズシマ盛り上げ隊、MPM Lab. (ミズシマ・パークマネジメント・ラボ)、そして、学生のみなさん、新しいまちづくりの発見がありました。お疲れさまでした。

(2022年09月23日 09時45分更新)

新見の「土下座まつり」を訪ねて(上) コロナ禍越え3年ぶりに開催

コラム | 岡山まちづくり探検

「先生、この祭りでは、立っていたら侍に切られてしまいますよ(笑)。腰を下ろして、座って下さい。すでに腰を下ろしていた知り合いからそういわれた驚いた。」

新見市では毎年10月15日に市重要無形民俗文化財「御神幸武器行列」が開催されている。別名「土下座まつり」といい、江戸時代から300年以上の歴史を持つ。船川八幡宮秋季大祭の御神幸を先頭として、元禄10(1697)年、津山から新見へと移封された初代藩主・関長治が、敬神崇拝、領民の安寧、五穀豊穡を願い、関長治の入国時の様子を再現したもので、昔からのしきたりを今なお忠実に受け継いでいる。

岡山県内で親しまれているこの祭りは10月15日と開催日が決まっているため、平日の場合はなかなかお邪魔することはできない。コロナの影響で3年ぶりの開催となる今年は、ちょうど土曜日であったため、満を持して楽しむことにした。面白いのは、観客がちゃんと座っていなければ、行列が前に進んでくれないことだ。拝観ルールには、「行列が通過する間は、座るか腰を低くして迎える。場所を動いたりしないこと」と明記されており、道を横切ること、立って写真を撮ることも禁じられている。さて、大名行列が近づいてきた。

「した〜ん、した〜ん(下に)」「した〜ん、した〜ん」

二人の先払いが近づくと、にぎやかだった観客の話し声がぴたっと止まる。それから先払い、歩いている人を見つけると、「下に!」と青竹で指して注意し、大名行列の動きは止まる。張り詰めた雰囲気、江戸時代からのしきたりを感じる。腰を下ろさない大名行列は進んでくれないため、観客同士も辺りを確認し、行列を見守る。行列は、大槍、なぎなた、鉄砲、弓大旗、馬印、沓籠(くつかご)など総勢64名がゆっくり通過する。馬の足音がバカバカと響き、時代絵巻がよみがえる。

厳粛な大名行列が過ぎた後、船川八幡宮からの御神輿が担がれ、新見公立大学学生によるしの笛や太鼓がまちを盛り上げた。大名行列丁重に見送った後の町衆は、まちのにぎわいを楽しんでいる。大名行列に土下座で敬服しながら一転、過ぎ去った後の自由を楽しむ姿に、新見の柔軟さとしたたかさを感じた。

大名行列の後も追いかけていくと、商店街で新見おかみさん会がお茶のお接待をしている。お邪魔すると、過去から現在までの「土下座まつり」の変遷を教えてくれた。昔の祭りは、参加者が町内ごとに女装をしたり、神様の姿になったりと、にぎやかだったようだ。後編では、この祭りを楽しみにしていたおかみさん会の感想を取り上げたい。

(2022年10月20日 10時30分更新)



熊本・下通商店街でワークショップをまとめる田中尚人先生(左)



熊本・下通商店街のアーケードに生まれた対話の空間

新見の「土下座まつり」を訪ねて（下） 家族と友人の だんらん日

コラム | 岡山まちづくり探検

新見市では毎年10月15日に、江戸時代から300年以上続く「御神幸武器行列」（別名「土下座まつり」）が開催されている。このまつりを観光に来た人は歴史行事として捉えている人が多いだろう。しかし、地域活性化を目指す新見おかみさん会によれば、伝統の継承という役割に加え、家族と地域のみなさんが回らんを楽しむ日でもあるそうだ。おかみさん会のみなさんに今年の「土下座まつり」を振り返ってもらった。

「年一回のおまつりですから、やっぱりあったほうがいいですね。商店街は新見の中心地として、昔はもってお客さんが多かったんです。まつりは商店街だけのものじゃなくて、農村のみなさんを含めて、楽しみに集まってくるものなんです。新見では、駅前でも、その他の場所でも秋まつりが行われます。ただ、商店街は規模も大きいし、歴史や伝統もあるし、私たち商店街がお世話をして、頑張らんといかんと思います」

会の一人に子どものことの思い出をうかがった。約50年前になるのだろうか。

「厳かな大名行列ですから座って見ないといけません。でも、今回も屋台がたくさん集まったように、私たちにあって大名行列は大きくて楽しいおまつりなんです。学校も休みになるし、親戚が集まってごちそうを食べます。晴れ着に着替えるんです。仮装行列も開催され、神様の格好や女装をしたり、二人三脚をしたりしたこともありました。」

家族が晴れ着に着替え、友人や親戚が集まってきたのは、10月中旬に集落の収穫作業が一段落し、「土下座まつり」が娯楽と慰勞の場を提供していたからだそうだ。また、話が弾んだのはまつりのごちそうについてだ。



大名行列が過ぎた後の商店街。盛り土があちこちに作られている



この家の盛り土は高くてりしい



コンパクトでかわいい盛り土も

「まつりのごちそうは、さば寿司でした。子どもたちは、知り合いの家に呼ばれました。呼ばれたら、自分の家にも呼ばないといけませんで。各家で、塩さばを並べて、砂糖やお酢で漬けていました。いろんな家の味を試してみても、「ここはさば寿司は、すい（酸っぱい）、あめえ（甘い）」と味を覚えました。今では、既製品で買う時代になりましたね。」

おかみさん会は、懐かしそうにかつての「土下座まつり」を振り返っていた。

商店街の軒先に並ぶ大きな盛り土と塩の理由をうかがってみた。それらは、大名行列で無礼が起きた場合、切り捨て御免で使われる清めの塩になるそうだ。土下座まつりの当日になると、どの家が最初に盛り土を完成させるのかでそれぞれを争うそうだ。てっぺんの盛り塩はお猪口（ちよこ）で固めて盛るときれいにできるらしい。

土下座まつりが途絶えず続いているのは、殿様や神様をお迎えし、自然の収穫に感謝し、家族や友人の懇親を深めるなど、再会を楽しむ日でもあるからだ。そのように考えると、厳かな中にも観客のわくわくした雰囲気も印象的に思い出された。大名行列で弾んだおしゃべりをびしょと止めるのは先導の役割なのだ。

(2022年10月27日 15時22分 更新)

西川緑道公園に新しいにぎわい 成功収めた「こども ホコテン」

コラム | 岡山まちづくり探検

9月25日、岡山市中心市街地に位置する西川緑道公園筋（桶屋橋〜県庁通り）では、「ホコテン！（歩行者天国）」が2年ぶりに開催された。今回のテーマは、「遊びの祭典〜思いっきり西川を楽しもう〜」だ。歩行者天国区間には、子どもたちの明るい声が響き、ベビーカーを押した家族が多く集まっていた。西川緑道公園にこれほどのにぎわいがあるのは、久しぶりだ。このこどもホコテンを実施したのは、若者によるまちづくりを展開するN-Ravi（エヌラビ）だ。代表の小野はるかさんにイベント内容について教えてもらった。

「今回のホコテンは、小学生以下を対象にしています。こども体験ブースには、ケンケンパ、なわとび、西川クイズ、箱の中身あてクイズ、水鉄砲、巨大ジェンガ、巨大ボーリングの七つがあり、全てのゲームをクリアするとプレゼントがもらえます。子どもたちが喜んでくれたのと、お母さんが上手に縄跳びをする子どもたちの成長に驚いていたのが印象的でした」

こどもホコテンは、かつての企画に比べてもひときり参加者が多かったようだ。N-Raviはスタンパリーシート200名分を準備していたが1時間でなくなってしまい、急ぎよ増刷して、420名分を配ったそうだ。ボランティアスタッフもフル回転でこどもホコテンのお手伝いを行っていた。大きな成功となったこどもホコテンだが、小野さんによれば、実施に至るまで苦労はいろいろあったようだ。

「私は、大学4年生の時にはじめて西川緑道公園のイベントに参加しN-Raviのメンバーになりました。それから、こどもホコテンの企画を何度も準備しましたが、残念ながら新型コロナウイルスの感染が拡大していき、イベントは中止になってしまいました。今回は5月から企画の準備を始めました。団体から8名、ボランティアが25名集まり、子どもブースの運営にあたりました。ボランティアからはちょっと忙しすぎたという意見もありましたが、コロナで

2年ぶりに開かれた「ホコテン！」。西川ににぎわいが戻ってきた。主役はこどもたちだ



「ホコテン！」会場で行われた巨大ボーリング。迫力満点

西川の魅力を語る小野はるかさん

中断していたこどもホコテンを今回は成功をさせたいという積もった思いがあり、やる気が大きかったので頑張りました」

こどもホコテンの人気は、コロナ感染拡大防止の規制が緩和されて、外の遊びに出かけやすくなったという背景もあるかもしれないが、純粹にN-Ravi企画が楽しく、質の高いものであったからだと考えられる。当初は、道路に芝生をひいて障害物競走を実施するプランもあったのだが、子どもたちの危険が伴うため、スタンパリーにしてこどもの遊びを分散させることにした。結果として、子どもたちは遊びを選択することができ、飽きさせない企画になった。メンバーは西川緑道公園のどのような活動に関心があるのかを聞いてみた。

「西川緑道公園では楽しいことができるのが大きいですね。若者が企画し、お客さんに体験してもらうのは、若者だけでは、なかなかできない経験です。岡山市の方も手伝ってくれて、やりたいことが実現できるのは本当にありがたいです。ただ、西川界隈には色々問題もあります。若い人や家族のイメージが弱いことです。N-Raviは、西川の面白さを多くの人に知ってもらうために活動をしています。」

こどもホコテンは、子どもとその親世代の中間にある若者たちが企画しているため、遊びの内容も充実し、西川全体も柔らかく明るい雰囲気となっていた。また、今回のイベントが大きな意味を持ったのは、お客さんが戻ってきたことに加え、西川のにぎわいに、飲食や音楽だけでなく、こどもの遊びが加わったという点だ。これからも若者目線のまちづくりを大切にしてほしい。

N-RaviのNは「西川」であり、そしてRaviはフランス語で「うれしい」という意味だ。遊びに来る人も嬉しく、運営スタッフも楽しい。西川ににぎわいも生まれれば、三方よしの取り組みになるはずだ。

最後に、歩行者天国をサポートする岡山市庭園都市推進課からも感想をうかがった。コロナ禍で2年ぶりの開催で集客に不安があったが、予想を上回る来客があり安堵したそうだ。また、学生を中心とした企画・運営が無事にできたことは、新しいホコテンの姿を示したイベントになったとのことだ。本年度は、11月27日、来年3月19日とあと2回の歩行者天国が予定されている。若者、地域、行政が連携したみんなが楽しいホコテンを期待したい。

(2022年11月04日 09時30分 更新)

大学生と巡る岡山芸術交流（上） 異なる価値観に触れる

コラム | 岡山まちづくり探検

岡山では3年に1度、現代アートの祭典が開かれる。ひとつは、瀬戸内の島々を舞台にした瀬戸内国際芸術祭であり、もうひとつは、岡山市中心市街地を巡回する岡山芸術交流だ。岡山芸術交流は、岡山城・後楽園周辺のコンパクトなカルチャーゾーンを舞台にしている。第3回に当たる2022年度はとりわけ、地元の子どもたちから好評を博しているそうだ。第1回は、初めて触れる現代アートを市民が難解に感じるが多かったようだ。第3回となると、見て、触れて、話して、歩いてという市民参加型の芸術鑑賞が人気となっている。27日まで開催中の岡山芸術交流のスタッフから面白いエピソードをうかがった。

「コロナが続いており、海外や県外など遠方からお客さんを集めるのは簡単ではありませんが、今回は、小学校や中学校に呼びかけ、地元の子どもたちが岡山芸術交流に来てくれています。現代アートを楽しんだ小学生が、遠足の時間だけでは足りなかったようで、週末におじいちゃんやおばあちゃんを誘って来場してくれました。その子は、アーティストリックディレクターのリクリット・ティラヴァーニヤさんの話や作品を一生懸命、ご家族に紹介していました。子どもたちのリピーターがいることは本当にうれしいことです」

昨年11月頃、岡山芸術交流事務局から大学生が現代アートに触れたらどのような感想を持つのかという企画をいただいて早1年。ただ、岡山芸術交流は、会期直前にアーティストが岡山を訪れ作品の創作活動をするため、どのような作品が展示されるのかは、ギリギリまでわからない。

10月29日に開催した鑑賞ワークショップに参加した学生は、リクリット氏が詠んだ「僕らは同じ空のもとを夢みているのだろうか」を朗読したり、芸術交流の歴史を分析したりするなど、地域と芸術について考える時間を持った。参加学生の感想を紹介したい。彼らのほとんどがはじめて現代アートに触れる若者たちだ。



大きなクマさんに子どもも大人も興味津々だ = 旧山下小学校



解説を聞いて熊きの制作背景を知る = 天神山文化プラザ

・プレシヤス・オコヨモン氏の作品（旧山下小学校）

『大きなクマのぬいぐるみ』が寝そべり空を眺めており、『僕らは同じ空の夢をみているのだろうか』というテーマにぴったりだと思った。オコヨモンさんはナイジェリア系アメリカ人の黒人女性であることを知り、『黒人差別』や『女性差別』というフレーズが頭をよぎった。彼女の実際の経験や人生はわからないが、クマのぬいぐるみが何を考えているのか、作家が作品に込めたものを考えさせられた。クマのまわりには子どもたちが集まっていた。スタッフから『子どもの頃の記憶』がテーマになっていると説明を受けたが、今まさに子どもたちが記憶の形成を行っている空間に立ち会っている。子どもに限らず、学生も大人も作品に触れ、空間が芸術だと感じた」

・デヴィッド・メダラ氏の作品（天神山文化プラザ）

「この作品は、透明な筒状の樹脂の中を石けんでできた泡が昇ってあふれ落ちていくという作品です。この辺りには石けんのいい匂いがして、癒しを感じ、雲のモチーフは見る人を和ませてくれます。しかし、この作品のモチーフは、戦争で死んでいった人の口から出る泡をイメージしていると聞き、衝撃を受けました。解説を受け、知ることができましたが、作品の見方が様々あるのもアートの面白いところだと思いました。見た目だけで簡単に考えるのではなく、深く考えることを気づかせてくれた作品です」

まずは、学生たちによる2作品の感想を紹介した。学生は作品に触れて「深く考える」を実践していたようだ。黙っている何を感じているかわからなかったが、話し出すと、それぞれが強い感想を持っていることが分かる。

（2022年11月24日 11時28分更新）

大学生と巡る岡山芸術交流（中） 大学生が作品を分析する

コラム | 岡山まちづくり探検

岡山芸術交流2022の特徴は、市民参加型の芸術祭であるということだ。各所に作品が展示されているため、市民はまちを歩く。今大会は、大きなぬいぐるみや、すべり台、ライブ、映像に触れることで、作品が実体験のように迫ってくる。参加者は、アーティストが作品に込めたメッセージを自分なりに解釈する。そしてアート作品を通して作家の世界観へ関心を広げていく。市民の自由な感想も作品の一部となる。

10月29日、大学生による岡山芸術交流の鑑賞ワークショップが開催された。今回は、旧山下小学校に展示されている作品を大学生の感想をもとに三つ紹介する。若者の自由な意見に注目してみよう。

・旧山下小学校の校庭

「アーティストリックディレクターのリクリット・ティラヴァーニヤさんは、岡山芸術交流2022のタイトルを『僕らは同じ空のもとを夢みているのだろうか（DO WE DREAM UNDER THE SAME SKY）』にしました。疑問文であるにもかかわらず、疑問詞がない。この言葉が気になりました。調べると、リクリットさんは、『みんなが同じ夢を見る必要はないけれど、みんなが夢を見られる空間を持つことが必要だ』と述べており、アーティストのみならずも異質な文化体験や社会体験を持っている方だと知りました。そのため、作品の意味のひとつひとつを考え、見て、考えているうちに、心に刺さる作品もあれば、最後まで難しい作品もありましたが、とても充実した時間になりました。そのような思考を与えてくれた場所が旧山下小学校にありました」



旧山下小学校の校庭。同じ空の下にいる。それはとても貴重なことだ

ダニエル・ボイドの作品。近くから見ても遠くから見ても、見えるものが



ハレバ・サンチェス=カネの作品。教室の中の異空間。しかし、どこか懐かしさもある = 旧山下小学校

・ダニエル・ボイドの作品

「外部の明るさを利用している作品は、天気や時間帯によって見え方が異なっていて、様々な想像を膨らませることができる。外からの光が明るく、静かな雰囲気も創っている。また、鑑賞者が外に目を向けることで効果が発揮される。作家の意図はわからないが、たくさんの〇は、たくさんの視点となって、窓の外の風景を切って眺めることができる点に私は感動した。様々な視点で、異なる見え方をすると、作品を『体験できる』という楽しさと、限られた視点で物事を考えてしまいがちな現代社会の風刺を感じた」

・ハレバ・サンチェス=カネの作品

「教室の独特の雰囲気が面白かった。目に入ったのは、壇上につるされた教師のようなものです。シャツは全開であばら骨がむき出しになっており、下半身にはシャツが逆さにつながっていました。一方で、いすに座っている生徒らしきものは、下半身が無く、シャツのボタンは閉じられています。教師と生徒の格好に大きな意味があるように思いました」

同作品に対する、他の学生の意見も取り上げてみよう。

『「悪臭の詩」という作品の解説には、『私たちの体の最大の器官である皮膚は人間を分けている。つまり、人を差別するツールとして私たちのアイデンティティに根付いている。それをどのように打破するのか』と述べてありましたが、私は別の理由でこの作品が面白いと思いました。教室に入った瞬間から懐かしさでいっぱいになりました。少人数の小学校、中学校、高校の記憶がよみがえりました。この教室では、だれもがチョークでメッセージを書くことができます。みんなが違う、多種多様な人がいるからこそ、ひとつの絵が繰り返し描かれるのではなく、様々な絵があると意味を感じ、感動しました」

大学キャンパスの授業で質問や発表のとき、引っ込み思案な学生たちが、作品の説明で見せる生き生きとした様子に驚いた。岡山芸術交流の鑑賞ワークショップを開催する前は、筆者もスタッフも、ちゃんと発言ができる心配だったが、自分が感じ取ったものを語るのは爽快なのだろう。参加者の数だけ意見がある、自由な議論に楽しさを感じているようだった。

（2022年11月26日 17時19分更新）

大学生と巡る岡山芸術交流（下） 現代アートが教えてくれたこと

コラム | 岡山まちづくり探検

3年に一度の現代アートの祭典・岡山芸術交流が先日開幕した。これまで現代アートは、岡山市民にとってそれほどなじみのあるものではなかった。現代アートが難解であり、どのように解釈すれば良いかわからないという点がある。しかし、鑑賞ワークショップに参加した大学生に感想を聞いてみると、作品を通じて、気付いていなかった価値観の発見やアーティストそのものへの関心が広がっていったようだ。学生たちの感想を聞いてみよう。



鑑賞ワークショップの振り返り会。率直な意見と鋭い分析が面白かった

「初めて現代アートに触れましたが、発見や学びがあり、芸術に対する見方が大きく変わりました。リクリットさんの考える作品とそこに集まる人々の間で芸術が生まれるという考え方は、芸術に詳しくない私にも受け止めやすかったです。分かりやすく、親近感を持たせる素敵な考え方だと思います。アートを難しく考えて手を出せない人にもぜひ参加してほしいです」



アートの捉え方はさまざま。その自由を楽しもう

「現代アートは、難しいものと思っていましたが、一度参加して、そのハードルは低くなりました。作品は純粋に楽しく、会場も点在しているのが良かったです。どの会場をどのように回るのか自由に考えるし、道すがらにアート作品を発見できて楽しかったです。たとえ作品を味わうことが難しかったという人がいても、「芸術を楽しむ日」を楽しむことができれば、それでいいのだと思いました」

作品の多様性を楽しむ。より踏み込んでみると、多面的な解釈ができるアート作品に触れて、アーティストと参加者の自由な発想に興味を盛ったようだ。

「岡山芸術交流に参加して、アートの捉え方や感じ方はひとつではないことが分かりました。みんなとのディスカッションをした時、他学生の発言で『なるほど、あの学生はあの作品からこのような感じ方を得たのか』と実感したからです。天神山文化プラザでの『興味ある作品はどれですか?』という質問に対し、8名全員の答えもそれぞれ違っていたのは驚きでした。」

また、アートに対する私の考えが変わりました。小学校から高校までに学んだアートは絵や彫刻でしたが、旧内山下小学校の教室全体がアートになった、丸い穴から光がさす作品に感動したり、アートとは何かを考える機会になりました」

ディスカッションでは、現代アートの楽しみ方をみんなで考えた。「分からなくてもいい」という安心感や気軽さから出発して、作品には正解や不正解は存在せず、その人の捉え方を尊重することが大切だということを実感した。教科書に掲載されている美しい絵だけが芸術ではなく、表現の世界は自由だ。

最後に、学生自身がアーティストディレクターになったとしたら、何に挑戦してみたいか聞いてみた。学生は、「旧内山下小学校の教室で、学生や有志と共に作品制作を行ってみたい」「巨大なジグソーパズルを作り、参加者がピースを少しずつ入れて完成させるアート作品をやりたい」「地域の記憶を残すために、地域の伝統工芸や世界の民俗芸術を集めたアーカイブスを芸術にしたい」などだ。一方、改善点として、ホームページに展示作品がどのようなものなのかを説明する情報が少ないため、後日探るときに見つからないというものもあった。また、「岡山と芸術がなぜリンクしているのか」という問いに向き合うべきだとの声もあった。

学生たちと一緒に岡山芸術交流を巡れたのはとても幸運なことだった。素直な議論を通して芸術の大切さを教えてくれたからだ。「芸術の評価は、鑑賞者にどれだけ影響を与え、心を動かしたかだ」「分からないことは逆に、理解を深めるためのチャンスだ」という、はっきりとされた言葉も飛び出た。鑑賞ワークショップに参加するまでの下準備やレクチャーも共にした学生たちだが、3年後の芸術交流にぜひ参加したいと言ってくれた。次回のテーマも楽しみだ。ぜひ、一緒に巡ろう。

(2022年12月13日 12時43分更新)

主権者教育から実践的なまちづくりへ 新見高校の発表会に参加して

コラム | 岡山まちづくり探検

新見高校普通科の2年生は、2017年度からまちづくりに関する陳情を市議会に提出している。陳情の中には、街灯の設置や駅前開発など採択されるものもあり、主権者教育が実践的なまちづくりへと発展する全国的にも珍しい取り組みとなっている。普通科・約90名の生徒は、17あるSDGs（持続可能な開発目標）のテーマから一つを選んだのち、同じテーマの生徒らとチームを結成し、新見市の課題解決に向けた陳情作成を進めている。



「投票率向上についての陳情」について説明する新見高校生

雪が舞う1月27日、新見高校で主権者教育「新見市の未来を考える」発表会が開催された。筆者はこの発表会で、最終陳情案が決定される様子を楽しみにしていた。若者視点から地域の課題がどのように抽出され、その解決方法が何であるのかに関心があった。2023年度は、21の陳情チームが結成された。

発表会では、A班「姉妹校締結についての陳情」、B班「新見市の食品ロス削減についての陳情」、C班「新見市内の選挙における投票率向上についての陳情」の三つのチームが最終発表に挑み、熱いプレゼンテーションが行われていた。

A班は、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」をもとに、新見市内の小・中学校と、アメリカとカナダにある姉妹都市の学校の姉妹校締結を進めたいと発表した。新見市では外国人が少ないため、英語でコミュニケーションをする機会がどうしても少なくなってしまう。そこで、姉妹校との交流を活発にすることで、国際教育に関心のある子どもたちを増やし、全国から子育て移住を呼び込もうと述べた。

B班は、SDGsの目標「つくる責任、使う責任」をもとに、給食センターが子どもたちへの食育指導をし、給食の残飯が少なかった小・中学校には、好きな給食をリクエストできるようにするという提案を行った。生徒らは、岡山県における食品ロスの意識や取り組みの実施度があまり高くないというデータを分析する中で、「みんなの意識を変えていく」ことを狙いにし、フードロス削減のモチベーションを高める方法を考えていった。

C班は、SDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」をもとに、市長選や市議会選挙での郵便投票の導入を提案した。アメリカ・カリフォルニア州で実施されている郵便投票を研究し、投票率が低下する新見市においては、足腰が悪く外出しづらい過疎地域の高齢者や、投票に行きづらい若者にとって、投票のきっかけが作れるのではないかと考えた。新見市は、2006年に全国ではじめて電子投票を実施した実績があり、新しい選挙方法に挑戦できるまちだと

強調した。さらに、郵便による二重投票の危険性も、マイナンバーカードの活用で防止できるのではないかと説明した。

最終発表の結果、C班の「投票率向上についての陳情」が、2023年度の代表に選ばれた。発表の中で、「若い人への選択肢が増えていくことで、新見市はよりよいまちになっていきます」という言葉が心に残った。

生徒はどうしてこれらの陳情案に至ったのかを発表の後にうかがうことにした。まずは、A班だ。

「私のチームは、姉妹都市の陳情案を発表しましたが、私自身は最初に教育に関心がありました。しかし、チームで話し合っていて、新見市に必要なのは、教育を通じて世界に目を向けることだという考えに至りました。私自身も海外のみなさんとお話をして、国際交流に関わってみたいのですが、今回の陳情は新見市へ提出するものです。ですから、新見市政で実現できる内容を選んでいきました」

続けて、最終陳情に選ばれたC班だ。

「すべての人に健康と公平をすべての人に」をテーマにしていた生徒の中から、政治に関心のある3人が集まったチームです。市民としての意識を変える出前講座や模擬投票などを分析していくうちに、郵便投票の導入を思いつきました。はじめは、新見市の投票率さえも知りませんでした。投票行動に関心があったわけではないのですが、問題点が見えてくると、ひとりひとり意見を持つことが大切なのだと、よくわかりました」

生徒らの話をうかがってわかったのは、地域課題を解決する陳情案提出というゴールが先にあっただけではなく、SDGsや行政構造を学ぶことで、生徒の意識もアイデアも変化したことだ。生徒によれば、主権者教育と聞いたときに、自分が何をすればよく分からなかったが、新見市がよりよいまちにする方法を話し合うことで地域のことを深く知るようになったそうだ。

C班は、議会での説明会に向けて、もう一度内容を洗練させていく予定だ。陳情が採択されるか否かはまだわからないが、若者の選択肢を増やすという生徒の主張は、あらゆる手段で大切に検討していくべきものだと感じられた。

(2023年01月31日 18時16分更新)

岩淵 泰（いわぶち・やすし）

岡山大地域総合研究センター（AGORA）准教授。都市と大学によるまちづくり活動に取り組む。熊本大学修了（博士：公共政策）。フランス・ポルドー政治学院留学。カリフォルニア大学バークレー校都市地域開発研究所客員研究員などを経て現職。1980年生まれ。



地域総合研究センター活動報告書
2022（令和4）年度

発行 岡山大学地域総合研究センター
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中1丁目1番1号
TEL (086) 251-8491 FAX (086) 251-8491
発行 令和5年3月